



発行 新潟県
号外 1
平成27年 4月24日
毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

主 要 目 次

監査委員公表

包括外部監査結果に関する結果の公表(監査委員事務局)

監査委員公表

地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の37第5項の規定に基づき、包括外部監査人から監査の結果に関する報告があったので、同法第252条の38第3項の規定により、次のとおり公表する。

平成27年 4月24日

新潟県監査委員	野 上	信 子
新潟県監査委員	小 島	隆
新潟県監査委員	内 山	五 郎
新潟県監査委員	田 宮	強 志

包括外部監査報告書 別冊のとおり
基金の管理と運用について

平成 26 年度

包括外部監査報告書

基金の管理と運用について

平成 27 年 3 月

新潟県包括外部監査人

井 口 誠

報告書中の表の合計は、端数処理の関係で総数と内訳の合計とが一致しない
場合がある。

目次

第1	監査の概要	1
1	監査の種類	1
2	監査対象（選定した特定の事件）	1
3	監査対象を選定した理由	1
4	監査の範囲	1
5	監査の方法	2
6	監査従事者	2
7	監査実施期間	2
8	外部監査人の独立性（利害関係）	2
第2	監査対象の概要	3
1	基金の分類と特徴	3
2	基金の管理及び処分手続	4
3	県が設置している基金の現況	5
第3	監査の結果	8
1	基金財産の運用について	10
2	財政調整基金	11
3	県債管理基金	13
4	土地基金	17
5	社会文化施設等整備基金	20
6	災害救助基金	22
7	産業振興基金	26
8	産業振興貸付基金	29
9	心身障害児・者総合施設基金	32
10	美術品取得基金	35
11	地域振興基金	37
12	土地改良負担金総合償還対策基金	42
13	環日本海交流圏形成基金	45
14	ふるさと保全基金	47
15	介護保険財政安定化基金	50
16	産業廃棄物税基金	53
17	高等学校等奨学金貸与基金	60
18	後期高齢者医療財政安定化基金	65
19	消費者行政活性化基金	70
20	森林整備加速化・林業再生基金	73

21	新成長基金	76
第4	参考情報	80
1	地域環境保全基金	80
2	地域福祉基金	81
3	森林整備地域活動支援基金	84
4	国民健康保険広域化等支援基金	86
5	障害者自立支援対策臨時特例基金	87
6	妊婦健康診査支援基金	89
7	安心こども基金	91
8	緊急雇用創出事業臨時特例基金	98
9	授業料減免等臨時特例基金	101
10	地域グリーンニューディール基金	104
11	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	106
12	医療施設耐震化臨時特例基金	108
13	介護基盤緊急整備臨時特例基金	110
14	介護職員処遇改善等臨時特例基金	112
15	地域自殺対策緊急強化基金	114
16	地域医療再生基金	116
17	ワクチン接種緊急促進基金	123
18	新しい公共支援基金	125
19	農業構造改革支援基金	127

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第252条の37に基づく包括外部監査

2 監査対象（選定した特定の事件）

基金の管理と運用について

3 監査対象を選定した理由

新潟県（以下、「県」という。）における平成25年度の一般会計の当初予算規模は1兆2,586億円であり、県民所得の向上・人口の増加・雇用の拡大・個を伸ばす人づくりの推進など、未来への投資を積極的に推進しており、県民一人ひとりが将来に希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現に向け、取り組みを行っている。

上記取り組みの中で、県は、平成25年度において39の基金を設置しており、平成20年度末において1,133億円であった残高は、県債管理基金への積み立てや、医療・介護の充実、経済・雇用対策事業に活用する基金の設置などにより、平成25年度末には3,248億円となり多額に増加している。

これらの基金は県民の財産として、現在及び将来の県民のために有効に活用されなければならないものであり、県民の関心が高いところである。

以上のことから、基金の管理と運用について、合規性、経済性、効率性の観点から、外部の第三者が監査することは有用であると考えます。

また、過年度の包括外部監査のテーマとして選定されていないことも勘案して、監査対象事件として選定した。

4 監査の範囲

県が平成25年度に設置していた各基金（以下の39基金）を管理・運用する所属

財政調整基金、県債管理基金、土地基金、社会文化施設等整備基金、災害救助基金、産業振興基金、産業振興貸付基金、心身障害児・者総合施設基金、美術品取得基金、地域環境保全基金、地域振興基金、土地改良負担金総合償還対策基金、地域福祉基金、環日本海交流圏形成基金、ふるさと保全基金、介護保険財政安定化基金、森林整備地域活動支援基金、国民健康保険広域化等支援基金、産業廃棄物税基金、高等学校等奨学金貸与基金、障害者自立支援対策臨時特例基金、後期高齢者医療財政安定化基金、消費者行政活性化基金、妊婦健康診査支援基金、安心こども基金、緊急雇用創出臨時特例基金、授業料減免等臨時特例基金、地域グリーンニューディール基金、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金、医療施設耐震化臨時特例基金、介護基盤緊急整備臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、地域自殺対策緊急強化基金、森林整備加速化・林業再生基金、地域医療再生基金、ワクチン接種緊急促進基金、新しい公共支援基金、新成長基金、農業構造改革支援基金

5 監査の方法

(1) 監査の視点

- ① 基金の趣旨・積立・保管・運用・取崩等は、法令・条例等に基づき適正に実施されているか。
- ② 基金に係る収入・支出は規程等に基づき適正に記録されているか。
- ③ 資金運用の確実性・有効性は確保されているか。
- ④ 基金の規模は適正であり、廃止や見直しの必要はないか。

(2) 実施した主な監査手続

- ① 関係法令、条例、規則等を入手し、法規準拠性を確かめる。
- ② 調査票を入手し、基金の概要を把握する。
- ③ 担当する部局等の担当者からヒアリングを実施する。
- ④ 関係書類を閲覧、分析、照合する。
- ⑤ その他必要と認められた監査手続を行った。

なお、上記③～⑤の監査手続の対象とした基金は、基金の規模、積立・取崩の状況、事業の内容、監査日数の制約等を勘案し、39基金のうちページ8に記載の20基金である。

6 監査従事者

(1) 包括外部監査人

公認会計士 井口 誠

(2) 包括外部監査人補助者

公認会計士 大黒 英史

公認会計士 高田 透

公認会計士 小池 秀昇

公認会計士 丸山 雅弘

7 監査実施期間

平成26年8月1日から平成27年3月6日まで

8 外部監査人の独立性（利害関係）

県と包括外部監査人及び補助者との間には、法第252条の28第3項に定める利害関係はない。

第2 監査対象の概要

1 基金の分類と特徴

基金とは、特定の目的のため財産を維持、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために、自治体が条例の定めに基づいて任意に設置した資金又は財産である。基金は任意に設置できるが、特定の目的が必要とされる。基金については、地方自治法第241条において以下のとおり定められている。

(基金)

第241条 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

2 基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない。

3 第1項の規定により特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設けた場合においては、当該目的のためでなければこれを処分することができない。

4 基金の運用から生ずる収益及び基金の管理に要する経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。

5 第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

6 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。

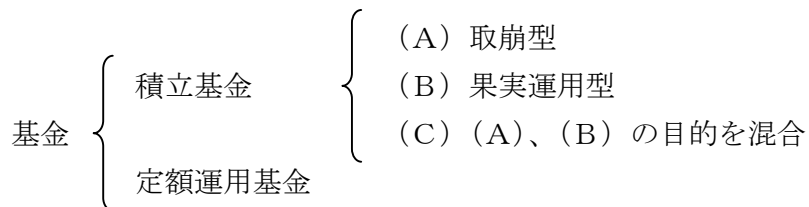
7 基金の管理については、基金に属する財産の種類に応じ、収入若しくは支出の手續、歳計現金の出納若しくは保管、公有財産若しくは物品の管理若しくは処分又は債権の管理の例による。

8 第2項から前項までに定めるもののほか、基金の管理及び処分に関し必要な事項は、条例でこれを定めなければならない。

基金は以下の図のように分類される。まず、財産の維持及び必要資金の積み立てのために設置される積立基金と、定額の資金運用のために設置される定額運用基金に分けられる。

積立基金はさらに、特定の目的事業の財産として支出するための財産の維持を目的とするもの、運用益を財源に充当するための資金の積み立てを目的とするもの、その両者を併せて1つの基金としたものに分けることができる。

運用基金は、当該基金の資金をもって特定の目的事業のための資金の貸付け、財産等の一時取得などを実施するために設置される基金である。



2 基金の管理及び処分手続

(1) 基金の管理

基金は条例で定める特定の目的に応じて、確実かつ効率的に運用しなければならないこととされている（地方自治法第 241 条第 2 項）。また、基金は、基金に属する財産の種類に応じて、収入若しくは支出の手続、歳計現金の出納若しくは保管、公有財産若しくは物品の管理若しくは処分又は債権の管理の例により管理することとされている（地方自治法第 241 条第 7 項）。

以上の地方自治法の定めに基づいて、県では新潟県基金事務取扱規則において基金の財務事務について必要な事項が定められている。

県ではこれらの定めに基づいて、収入若しくは支出の原因となる行為をする手続、収入若しくは支出をする手続又は現金の出納若しくは保管の手続は、財務規則に定める収入原因行為若しくは支出負担行為をする手続、収入若しくは支出をする手続又は現金の出納若しくは保管の手続の例によることとされている。また、基金を積み立て、又は処分する場合の手続についても、財務規則の例によることとされている。

基金に属する財産の取得、管理及び処分の手続は、新潟県公有財産事務取扱規則及び新潟県物品会計規則に定める公有財産又は物品の取得、管理及び処分の手続の例によることとされている。また、債権の管理については、財務規則の例によることとされている。

基金の状況報告については、毎年 3 月 31 日現在において所属する基金に属する現金及び財産の状況を明らかにし、会計管理者及び総務管理部長に報告しなければならないとされている。

(2) 基金の処分

基金は特定の目的のために設置されるものであり、当該目的の遂行のため以外には処分（取り崩し）できない。基金の処分は一部の処分と全部の処分があり、全部の処分は基金の廃止となるため、条例を廃止して処分することになる。

基金の設置目的のために保有する現金を処分して使用する場合は、歳入歳出

予算に計上して使用することになる。ただし、定額運用基金の現金を基金の事業目的に運用する場合は、予算計上の手続は不要である。

また、定額の資金運用のために設置される定額運用基金については、会計年度ごとに運用状況を示す書類を作成して、監査委員の審査を受けた上でその意見を付して、決算の認定に関する書類とともに議会に提出しなければならないとされている（地方自治法 241 条第 5 項）。

3 県が設置している基金の現況

(1) 県における基金の状況

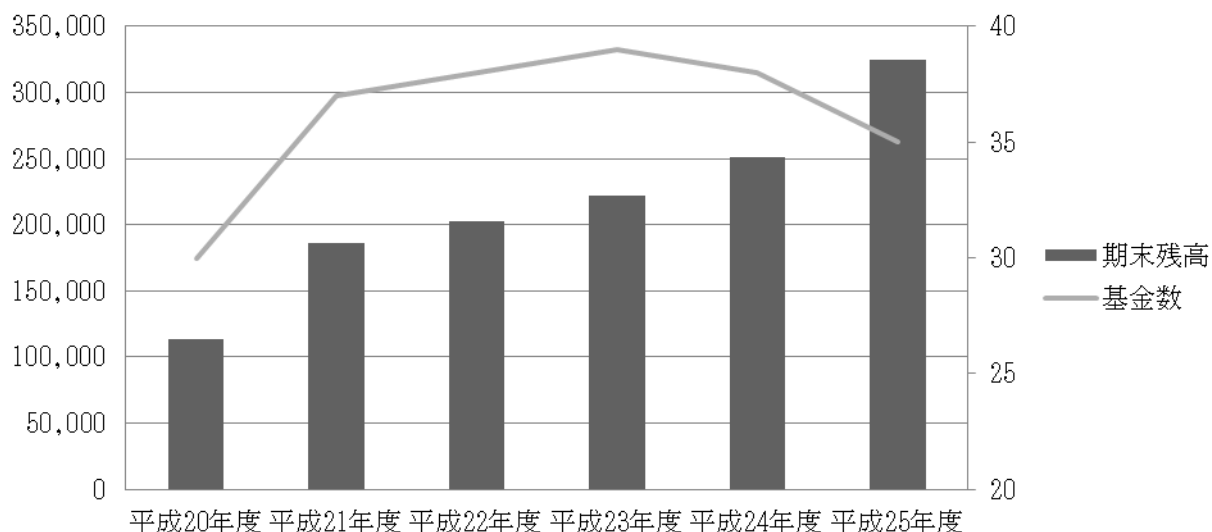
最近における県の基金残高は次のとおりである。

平成 20 年度末において 113,397 百万円であった基金残高は、国の緊急経済対策により医療介護等の充実を図るための基金の設立が積極的に進められた結果、基金数・残高ともに増加した。基金数としては平成 23 年度がピークでその後減少しているが、これは国の緊急経済対策として設置した基金のなかに取り崩期限が定められているものがあり、設置期限到来による減少によるものである。一方、基金の残高は増加の一途を辿っているが、この要因の多くは県債管理基金の残高増によるものである。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
期 末 残 高	113,397	185,714	202,584	222,311	251,404	324,849
基 金 数	30	37	38	39	38	35

期末残高及び基金数の推移



基金の名称	基金の種類	設置年度	基金管理部局	年度末残高(単位:百万円)		
				H23	H24	H25
財政調整基金	積立基金	S32	総務管理部	4,698	5,047	5,405
県債管理基金	積立基金	S62	総務管理部	133,585	161,750	251,158
土地基金	定額運用基金	S43	土木部	8,242	7,986	6,725
社会文化施設等整備基金	積立基金	S55	総務管理部	287	287	287
災害救助基金	積立基金	S23	防災局	1,203	1,151	1,113
産業振興基金	積立基金	S56	産業労働観光部	323	373	199
産業振興貸付基金	定額運用基金	S57	産業労働観光部	3,538	3,540	3,541
心身障害児・者総合施設基金	積立基金	S43	福祉保健部	515	507	498
美術品取得基金	積立基金	S63	教育庁	89	89	89
地域環境保全基金	積立基金	H01	県民生活・環境部	406	406	406
地域振興基金	積立基金	H01	総務管理部	17,994	21,566	16,637
土地改良負担金総合償還対策基金	積立基金	H02	農地部	244	244	245
地域福祉基金	積立基金	H03	福祉保健部	3,962	3,962	3,962
環日本海交流圏形成基金	積立基金	H03	知事政策局	62	62	62
ふるさと保全基金	積立基金	H05	農地部	1,871	1,871	1,871
介護保険財政安定化基金	積立基金	H12	福祉保健部	3,059	3,963	4,877
森林整備地域活動支援基金	積立基金	H14	農林水産部	192	162	150
国民健康保険広域化等支援基金	積立基金	H14	福祉保健部	437	437	437
産業廃棄物税基金	積立基金	H15	県民生活・環境部	921	1,110	1,244
高等学校等奨学金貸与基金	積立基金	H16	教育庁	593	715	784
障害者自立支援対策臨時特例基金	積立基金	H18	福祉保健部	779	124	0
後期高齢者医療財政安定化基金	積立基金	H20	福祉保健部	1,096	1,395	1,693
消費者行政活性化基金	積立基金	H20	県民生活・環境部	136	134	84
妊婦健康診査支援基金	積立基金	H20	福祉保健部	506	95	0
安心こども基金	積立基金	H20	福祉保健部	2,679	4,506	2,427
ふるさと雇用再生特別基金	積立基金	H20	産業労働観光部	627	0	0
緊急雇用創出臨時特例基金	積立基金	H20	産業労働観光部	7,617	6,717	5,247
授業料減免等臨時特例基金	積立基金	H21	教育庁	819	663	520
地域グリーンニューディール基金	積立基金	H21	県民生活・環境部	36	15	219
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	積立基金	H21	福祉保健部	1,886	1,626	1,139
医療施設耐震化臨時特例基金	積立基金	H21	福祉保健部	739	1,199	1,199
介護基盤緊急整備臨時特例基金	積立基金	H21	福祉保健部	3,242	3,178	762
介護職員処遇改善等臨時特例基金	積立基金	H21	福祉保健部	1,222	1,094	212
地域自殺対策緊急強化基金	積立基金	H21	福祉保健部	164	165	82
森林整備加速化・林業再生基金	積立基金	H21	農林水産部	3,128	4,344	3,716
地域医療再生基金	積立基金	H21	福祉保健部	8,403	6,672	4,119
ワクチン接種緊急促進基金	積立基金	H22	福祉保健部	943	100	0
新しい公共支援基金	積立基金	H22	県民生活・環境部	119	4	0
新成長基金	積立基金	H22	総務管理部	5,926	4,127	2,393
農業構造改革支援基金	積立基金	H25	農林水産部	0	0	1,329
合計				222,311	251,504	324,849

(2) 監査対象基金の過去の残高推移

今回、包括外部監査の対象とした基金は以下の20基金である。このうち定額運用基金は2基金であり、積立基金は18基金である。この中には県が県民所得向上、人口増加等を図るために独自に設置した新成長基金等が含まれ、この動きは平成26年度における未来への投資を積極的に進めるための基金である未来への投資基金への創設に繋がっている。

基金の名称	設置年度	年度末残高(単位:百万円)						
		H21	H22	H23	H24	積立額	取崩額	H25
財政調整基金	S32	4,339	4,693	4,698	5,047	358	0	5,405
県債管理基金	S62	75,598	100,793	133,585	161,750	115,414	26,006	251,158
土地基金	S43	8,320	8,241	8,242	7,986	1	1,262	6,725
社会文化施設等整備基金	S55	530	286	287	287	0	0	287
災害救助基金	S23	1,113	1,637	1,203	1,151	127	166	1,113
産業振興基金	S56	296	253	323	373	92	267	199
産業振興貸付基金	S57	3,535	3,537	3,538	3,540	25	24	3,541
心身障害児・者総合施設基金	S43	535	525	515	507	0	8	498
美術品取得基金	S63	89	89	89	89	0	0	89
地域振興基金	H01	21,187	23,734	17,994	21,566	1,263	6,192	16,637
土地改良負担金総合償還対策基金	H02	244	244	244	244	0	0	245
環日本海交流圏形成基金	H03	62	62	62	62	0	0	62
ふるさと保全基金	H05	1,871	1,871	1,871	1,871	0	0	1,871
介護保険財政安定化基金	H12	5,031	4,671	3,059	3,963	942	28	4,877
産業廃棄物税基金	H15	603	701	921	1,110	212	78	1,244
高等学校等奨学金貸与基金	H16	344	470	593	715	256	187	784
後期高齢者医療財政安定化基金	H20	531	814	1,096	1,395	298	0	1,693
消費者行政活性化基金	H20	351	262	136	134	61	112	84
森林整備加速化・林業再生基金	H21	2,114	1,482	3,128	4,344	695	1,323	3,716
新成長基金	H22	0	0	5,926	4,127	1	1,735	2,393
合計		126,704	154,376	187,522	220,271	119,752	37,392	302,630

	平成25年度末残高			
	基金数	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
監査対象基金	20	57.1	302,630	93.2
その他の基金	15	42.9	22,218	6.8
計	35	100.0	324,849	100.0

(注) 平成25年度末残高を有さない「障害者自立支援対策臨時特例基金」、「妊婦健康診査支援基金」、「ワクチン接種緊急促進基金」、「新しい公共支援基金」は、基金数から除外した。

第3 監査の結果

県は、平成 25 年度において 39 の基金を設置しており、平成 20 年度末において 1,133 億円であった残高は、県民所得の向上・人口の増加・雇用の拡大・個を伸ばす人づくりの推進など、未来への投資を積極的に推進しており、県民一人ひとりが将来に希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現に向け、取り組みを行っている結果、県債管理基金への積み立てや、医療・介護の充実、経済・雇用対策事業に活用する基金の設置などにより、平成 25 年度末には 3,248 億円となり多額に増加している。このような、近年の基金増加に伴い基金の管理と運用の重要性は増しており基金が有効に活用されているかを包括外部監査を通じて検討することは有用であると考え、検討を行った。

監査は調査票を通じて、ページ 3 に記載した通り、県が平成 25 年度に設置していた 39 基金のうち 20 基金について調査票をもとにヒアリングを中心に関係書類を閲覧、分析、照合して実施した。

各基金の調査結果はページ 11 以降に記載しているが、全般的に基金の管理と運用に関する事務処理については法令違反はなかったものの、8 産業振興貸付基金、10 美術品取得基金、13 環日本海交流圏形成基金、18 後期高齢者医療財政安定化基金等、基金残高に対して事業目的に対する取り崩しが少額または全く取り崩しの無い基金が数多く存在しており、今後の基金の有効活用が望まれるところである。

また、基金の運用についても、現在、安全性・流動性を重視しているため、収益性の低い譲渡性預金を中心とした運用となっているが、昨今の低金利状況を鑑みると、果実運用型の基金では実施できる事業が限られることとなることから、運用についても再検討を行う必要がある。

以下に記載した監査の結果と意見において、監査人が特に重要と考えた項目については「指摘」としており、経済性・効率性・有効性などの観点から改善する必要があると判断したものは「意見」としている。

No.	基金の名称	基金の種類	設置年月	基金管理部局	H25年度末残高 (単位：百万円)	監査結果	内容
1	運用管理	-	-	総務管理部 財政課	-	指摘	・資産の運用について
2	財政調整基金	積立基金	S33.3	総務管理部 財政課	5,405	指摘	・運用資産について
3	県債管理基金	積立基金	S63.3	総務管理部 財政課	251,158	指摘	・県債償還以外の交付金が基金残高に含まれていることについての開示
4	土地基金	定額運用基金	S44.3	土木部 用地土地利用課	6,725	指摘 指摘	・美咲町土地について ・職員住宅用地について
5	社会文化施設等整備基金	積立基金	S56.3	総務管理部 財政課	287	指摘	・事業費について
6	災害救助基金	積立基金	S23	防災局 防災企画課	1,113	意見	・備蓄物資の簿外での保管について
7	産業振興基金	積立基金	S56.10	産業労働観光部 産業立地課	199	指摘 意見	・基金造成事業の評価について ・評価報告書の記載の誤りについて
8	産業振興貸付基金	定額運用基金	S57.12	産業労働観光部 産業立地課	3,541	指摘	・基金の有効活用について
9	心身障害児・者総合施設基金	積立基金	S44.3	福祉保健部 障害福祉課	498	指摘	・今後の有効活用について
10	美術品取得基金	積立基金	S63.12	教育庁 文化行政課	89	指摘	・基金の有効活用について
11	地域振興基金	積立基金	H2.3	総務管理部 財政課	16,637	指摘 意見	・運用資産について ・事業費について
12	土地改良負担金総合償還対策基金	積立基金	H2.4	農地部 農地計画課	245	指摘	・基金財産の運用方法について
13	環日本海交流圏形成基金	積立基金	H4.3	知事政策局 国際課	62	指摘	・基金の有効活用について
14	ふるさと保全基金	積立基金	H5.10	農地部 農村環境課	1,871	指摘	・基金の取崩方法、有効活用及び規模について
15	介護保険財政安定化基金	積立基金	H12.4	福祉保健部 高齢福祉保健課	4,877	意見	・適切な基金残高について
16	産業廃棄物税基金	積立基金	H16.3	県民生活・環境部 廃棄物対策課	1,244	指摘	・基金の規模について
17	高等学校等奨学金貸与基金	積立基金	H17.3	教育庁 高等学校教育課	784	指摘 意見 指摘 指摘	・借用証書の入手状況の把握について ・延滞金の徴収について ・奨学金の回収業務について ・システム残高との照合について
18	後期高齢者医療財政安定化基金	積立基金	H20.12	福祉保健部 国保・福祉指導課	1,693	指摘	・適切な基金残高について
19	消費者行政活性化基金	積立基金	H21.3	県民生活・環境部 消費者行政課	84	—	・活性化事業の計画的な実施について
20	森林整備加速化・林業再生基金	積立基金	H21.7	農林水産部 林政課	3,716	指摘	・公表数値について
21	新成長基金	積立基金	H23.3	総務管理部 財政課	2,393	—	・新成長分野の設備投資の拡大事業について

1 基金財産の運用について

(1) 監査結果

(資産の運用について) (指摘)

基金の運用は財政課が一括して管理しており、基金の所管課から今後3か月間における基金の取り崩し予定の有無・金額を「3か月照会」という形で入手し、各基金に3か月内取崩予定額については1か月定期預金、それ以外の差引残高は3か月定期預金で運用しているが、この「3か月照会」の取り崩し予定額の各基金の所管課からの回答金額と実際の取り崩し金額が大きく乖離し、「3か月照会」金額より実際の取り崩し金額が少なかったことがあり、結果として本来利率の高い3か月定期預金で運用できた基金をより低い利率の1か月定期預金で運用したことになり受取利息上、不利な選択をしたことになっている。今後、基金の所管課からの「3か月照会」の精度を向上するように各所管課への指導を徹底し、効果的な運用を図る必要がある。また、定期預金の運用開始日が月末のみとなっているが、基金によっては基金の資金入金は月中で行われる場合もあり、期中預入を利用すればより長期の定期預金で運用することも可能であることから柔軟な資金預けを行うよう努められたい。

2 財政調整基金

(1) 基金の概要

基金名	財政調整基金
所管部局・課名(管理)	総務管理部 財政課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県財政調整基金条例
設置年月日	昭和33年3月31日
設置時の基金積立額	250,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項の規定に基づく資金を積み立てるため。
基金が充当される事業の概要	経済状況の著しい変動等による財源不足に充当。
積立財源	一般財源
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金 (B:取崩型)

基金の積立方針	実質収支の1/3を決算剰余金として積み立てることを基本として、財政調整のための積み立てを行う。
基金の取崩方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額をうめるための財源に充てるとき。 ・ 災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収をうめるための財源に充てるとき。 ・ 緊急に実施することが必要となった大規模な土木その他の建設事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。 ・ 長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	4,318,472,721	4,671,980,386	4,677,594,370	5,025,918,529	5,384,026,976
有価証券	21,402,500	21,402,500	21,402,500	21,402,500	21,402,500
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	4,339,875,221	4,693,382,886	4,698,996,870	5,047,321,029	5,405,429,476

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	3,997,402,307	4,339,875,221	4,693,382,886	4,698,996,870	5,047,321,029
増加	7,472,914	5,507,665	5,484,984	348,324,159	4,108,447
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	4,004,875,221	4,345,382,886	4,698,867,870	5,047,321,029	5,051,429,476
出納整理期間中の増加	335,000,000	348,000,000	411,000,000	0	354,000,000
出納整理期間中の減少	0	0	410,871,000	0	0
当年度末残高	4,339,875,221	4,693,382,886	4,698,996,870	5,047,321,029	5,405,429,476

(4) 基金の運用状況（平成 25 年度）

種目（銘柄）	運用金額（円）	利率（％）	預入期間
譲渡性預金	3,730,026,976	0.035	H26.03.31～H26.05.30
スーパー定期預金	1,284,150	0.025	H26.01.24～H26.03.31
譲渡性預金	3,728,478,488	0.035	H26.01.31～H26.03.31
譲渡性預金	3,728,066,426	0.035	H25.10.31～H26.01.31
スーパー定期預金	1,284,150	0.025	H25.08.20～H25.10.31
譲渡性預金	3,726,504,612	0.035	H25.08.30～H25.10.31
譲渡性預金	3,726,421,988	0.020	H25.07.31～H25.08.30
譲渡性預金	3,726,339,366	0.020	H25.07.01～H25.07.31
譲渡性預金	3,726,200,576	0.035	H25.05.31～H25.07.01
譲渡性預金	3,726,032,858	0.035	H25.04.30～H25.05.31
譲渡性預金	3,725,918,529	0.035	H25.03.29～H25.04.30
譲渡性預金	354,000,000	0.035	H26.04.30～H26.05.30
大口預金	1,000,000,000	0.025	H25.08.30～H26.05.30
通知預金	1,000,000,000	0.020	H25.07.31～H26.08.30
通知預金	1,000,000,000	0.020	H25.07.01～H26.07.31
大口預金	1,000,000,000	0.025	H25.03.29～H26.07.01
大口預金	200,000,000	0.025	H25.08.30～H26.05.30
通知預金	200,000,000	0.020	H25.07.31～H26.08.30
通知預金	200,000,000	0.020	H25.07.01～H26.07.31
大口預金	200,000,000	0.025	H25.03.29～H26.07.01
大口預金	100,000,000	0.030	H25.08.30～H26.05.30
通知預金	100,000,000	0.020	H25.07.31～H26.08.30
通知預金	100,000,000	0.020	H25.07.01～H26.07.31
大口預金	100,000,000	0.030	H25.03.29～H26.07.01

(5) 基金の取崩状況

- ① 事業名及び事業内容
該当なし
- ② 各事業の費用実績及び当初予算
該当なし
- ③ 各事業の充当割合
該当なし

(6) 基金の監査結果

（運用資産について） （指摘）

当基金は、県の主要基金として地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項の規定に基づく資金として、財源調整及び財政需要に対処するための資金の積み立てのために設置された積立基金である。実質収支を基に積み立てが行われていることから、計画的な財政運営を行うための自治体の貯金である。この貯金的性格が強い基金残高に株式会社みずほフィナンシャルグループの株式 21,402 千円が含まれているが、有価証券については価格が変動するので、定期的に含み損益の動向を把握する必要がある。

3 県債管理基金

(1) 基金の概要

基金名	県債管理基金
所管部局・課名(管理)	総務管理部 財政課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県債管理基金条例
設置年月日	昭和63年3月29日
設置時の基金積立額	7,500,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、もつて将来にわたる県財政の健全な運営に資するため。
基金が充当される事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合において県債の償還の財源に充てるとき。 ・償還期限の満了に伴う県債の償還額が他の年度に比して著しく多額となる年度において県債の償還の財源に充てるとき。 ・償還期限を繰り上げて行う県債の償還の財源に充てるとき。 ・償還期限の満了の日に元金を一括して償還する方式による県債の償還の財源に充てるとき。
積立財源	一般財源
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金 (B:取崩型)

基金の積立方針	<ul style="list-style-type: none"> ・満期一括償還方式の県債に係る積み立てを行う。 ・実質収支の1/3を決算剰余金として積み立てることを基本として、財政調整のための積み立てを行う。
基金の取崩方針	<ul style="list-style-type: none"> ・経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合において県債の償還の財源に充てるとき。 ・償還期限の満了に伴う県債の償還額が他の年度に比して著しく多額となる年度において県債の償還の財源に充てるとき。 ・償還期限を繰り上げて行う県債の償還の財源に充てるとき。 ・償還期限の満了の日に元金を一括して償還する方式による県債の償還の財源に充てるとき。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	75,598,507,913	100,793,056,298	133,585,083,075	161,750,440,425	251,158,400,299
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	75,598,507,913	100,793,056,298	133,585,083,075	161,750,440,425	251,158,400,299

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	39,274,826,577	75,598,507,913	100,793,056,298	133,585,083,075	161,750,440,425
増加	45,453,781,336	26,332,300,390	34,944,461,972	44,083,857,350	102,427,643,623
減少	7,249,700,000	9,184,252,005	9,270,700,000	13,418,500,000	17,258,000,000
3月末残高	77,478,907,913	92,746,556,298	126,466,818,270	164,250,440,425	246,920,084,048
出納整理期間中の増加	7,915,000,000	14,646,500,000	15,636,046,267	2,500,000,000	12,987,000,000
出納整理期間中の減少	9,795,400,000	6,600,000,000	8,517,781,462	5,000,000,000	8,748,683,749
当年度末残高	75,598,507,913	100,793,056,298	133,585,083,075	161,750,440,425	251,158,400,299

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
スーパー定期預金	80,547	0.025	H26.03.20~H26.05.30
譲渡性預金	307,500,000	0.035	H26.03.20~H26.05.30
譲渡性預金	26,844,691,646	0.035	H26.04.30~H26.05.30
譲渡性預金	34,001,456,171	0.035	H26.04.30~H26.05.30
繰替運用	120,000,000,000	0.035	H26.04.30~H26.05.30
譲渡性預金	36,003,730,685	0.035	H26.04.30~H26.05.30
譲渡性預金	2,201,479,120	0.035	H26.05.21~H26.05.30
スーパー定期預金	7,731,124	0.025	H26.05.21~H26.05.30
大口定期預金	24,585,897,006	0.035	H26.05.21~H26.05.30
譲渡性預金	6,600,000,000	0.035	H26.05.30~H26.06.30
流動性補完分	605,834,000	-	H25.04.19~H26.05.30

種目（銘柄）	運用金額（円）	利率（％）	預入期間
譲渡性預金	551,503,092	0.020	H26.04.30～H26.05.21
普通預金	7,731,140	0.020	H26.04.30～H26.05.21
普通預金	24,094,710,653	0.020	H26.04.30～H26.05.21
普通預金	826,917,812	0.020	H26.04.25～H26.04.30
譲渡性預金	90,000,000,000	0.035	H26.03.31～H26.04.30
譲渡性預金	36,363,139,920	0.035	H26.03.31～H26.04.30
普通預金	71,758,458,890	0.020	H26.04.25～H26.04.30
普通預金	1,243,495	0.020	H26.04.25～H26.04.30
普通預金	45,408,548,334	0.020	H26.04.25～H26.04.30
譲渡性預金	1,750,000,000	0.020	H26.03.31～H26.04.25
譲渡性預金	72,220,000,000	0.020	H26.03.31～H26.04.25
通知預金	1,243,479	0.020	H26.03.31～H26.04.25
通知預金	45,672,286,102	0.020	H26.03.31～H26.04.25
譲渡性預金	49,745,605,032	0.035	H26.01.15～H26.03.31
譲渡性預金	7,607,010,847	0.035	H26.01.31～H26.03.31
譲渡性預金	16,434,339,637	0.035	H26.01.31～H26.03.31
スーパー定期預金	1,317,081	0.025	H26.01.15～H26.03.31
譲渡性預金	35,010,000,000	0.035	H26.01.15～H26.03.31
スーパー定期預金	8,505,425	0.025	H26.01.31～H26.03.31
スーパー定期預金	3,551,590	0.025	H26.01.31～H26.03.31
譲渡性預金	4,670,000,000	0.035	H26.01.31～H26.03.31
譲渡性預金	3,940,000,000	0.035	H26.01.31～H26.03.31
大口定期預金	19,963,077,887	0.035	H26.01.15～H26.03.31
大口定期預金	2,673,431,672	0.035	H26.01.31～H26.03.31
大口定期預金	6,645,326,171	0.035	H26.01.31～H26.03.31
譲渡性預金	1,750,000,000	0.035	H26.01.31～H26.03.20
譲渡性預金	16,377,339,313	0.035	H25.12.20～H26.01.31
譲渡性預金	56,338,800	0.035	H25.12.26～H26.01.31
スーパー定期預金	5,223,875	0.025	H25.12.20～H26.01.31
譲渡性預金	3,910,000,000	0.035	H25.12.20～H26.01.31
大口定期預金	28,169,400	0.025	H25.12.26～H26.01.31
大口定期預金	6,628,961,842	0.035	H25.12.20～H26.01.31
大口定期預金	16,096,800	0.035	H25.12.26～H26.01.31
第379回 国庫短期証券	19,991,700,000	0.090	H25.07.31～H26.01.15
第379回 国庫短期証券	39,983,800,000	0.088	H25.07.31～H26.01.15
第379回 国庫短期証券	2,898,825,500	0.088	H25.07.31～H26.01.15
第379回 国庫短期証券	7,097,124,500	0.088	H25.07.31～H26.01.15
第379回 国庫短期証券	4,358,212,400	0.089	H25.07.31～H26.01.15
第379回 国庫短期証券	30,347,704,200	0.088	H25.07.31～H26.01.15
譲渡性預金	13,200,000,000	0.100	H25.07.31～H26.01.31
自由金利型定期預金（大口定期預金）	3,500,000,000	0.130	H25.07.31～H26.01.31
兵庫県H20年度15回公募公債（5年）	100,565,027	0.098	H25.07.31～H25.12.26
第78回 利付国債（5年）	3,715,358,544	0.089	H25.07.31～H25.12.20
第80回 利付国債（5年）	3,813,864,794	0.090	H25.07.31～H25.12.20
譲渡性預金	13,249,030,447	0.020	H25.11.29～H25.12.20
譲渡性預金	2,340,000,000	0.020	H25.11.29～H25.12.20
通知預金	9,726,942	0.020	H25.11.29～H25.12.20
通知預金	5,734,392,166	0.020	H25.11.29～H25.12.20
譲渡性預金	12,874,368,058	0.035	H25.09.20～H25.11.29
譲渡性預金	229,948	0.025	H25.09.30～H25.11.29
スーパー定期預金	3,979,890	0.025	H25.09.20～H25.11.29
譲渡性預金	2,870,000,000	0.035	H25.09.20～H25.11.29
大口定期預金	5,583,139,890	0.035	H25.09.20～H25.11.29
譲渡性預金	14,358,856,295	0.020	H25.08.30～H25.09.20
譲渡性預金	2,590,000,000	0.020	H25.08.30～H25.09.20
通知預金	553,438	0.020	H25.08.30～H25.09.20
通知預金	5,974,514,325	0.020	H25.08.30～H25.09.20
スーパー定期預金	229,942	0.025	H25.08.19～H25.09.30
譲渡性預金	14,530,113,034	0.020	H25.07.31～H25.08.30
譲渡性預金	2,480,000,000	0.020	H25.07.31～H25.08.30
通知預金	1,102,160	0.020	H25.07.31～H25.08.30
通知預金	5,912,332,039	0.020	H25.07.31～H25.08.30
譲渡性預金	78,955,024,617	0.020	H25.07.01～H25.07.31
譲渡性預金	44,500,000,000	0.020	H25.07.01～H25.07.31
通知預金	2,723,552	0.020	H25.07.01～H25.07.31
通知預金	29,706,536,263	0.020	H25.07.01～H25.07.31
譲渡性預金	78,859,881,905	0.035	H25.05.31～H25.07.01
スーパー定期預金	7,147,031	0.025	H25.05.31～H25.07.01
譲渡性預金	44,480,000,000	0.035	H25.05.31～H25.07.01
大口定期預金	29,812,702,728	0.035	H25.05.31～H25.07.01
譲渡性預金	13,089,991,650	0.035	H25.04.30～H25.05.31
繰替運用	120,000,000,000	0.035	H25.04.30～H25.05.31
スーパー定期預金	6,663,450	0.025	H25.04.30～H25.05.31
譲渡性預金	13,310,000,000	0.035	H25.04.30～H25.05.31
大口定期預金	10,793,603,684	0.035	H25.04.30～H25.05.31
繰替運用	25,000,000,000	0.035	H25.04.11～H25.04.30

種目（銘柄）	運用金額（円）	利率（％）	預入期間
通知預金	5,140,529	0.020	H25.04.11～H25.04.30
譲渡性預金	41,570,000,000	0.020	H25.04.11～H25.04.30
通知預金	27,040,624,248	0.020	H25.04.11～H25.04.30
普通預金	69,940,824,174	0.020	H25.04.24～H25.04.30
通知預金	70,240,323,832	0.020	H25.04.11～H25.04.24
通知預金	84,239,670,209	0.020	H25.03.29～H25.04.11
通知預金	48,574,813,717	0.020	H25.03.29～H25.04.11
通知預金	31,040,437,499	0.020	H25.03.29～H25.04.11

（５）基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	満期一括償還分	市場公募地方債及び銀行等引受債について満期一括償還する
2	公共投資臨時交付金事業	地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施する事業
3	地域の元気臨時交付金事業	経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るための事業

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	満期一括償還分	7,249,700,000	9,184,252,005	9,270,700,000	13,418,500,000	17,258,000,000
2	公共投資臨時交付金事業	9,795,400,000	6,600,000,000	7,506,781,462	0	0
3	地域の元気臨時交付金事業	0	0	0	0	1,548,683,749
	合計	17,045,100,000	15,784,252,005	16,777,481,462	13,418,500,000	18,806,683,749

(B) 当初予算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	満期一括償還分	7,249,700,000	9,184,252,005	9,270,700,000	13,418,500,000	17,258,000,000
2	公共投資臨時交付金事業	0	0	0	0	0
3	地域の元気臨時交付金事業	0	0	0	0	0
	合計	7,249,700,000	9,184,252,005	9,270,700,000	13,418,500,000	17,258,000,000

実績対予算額 (A/B×100)

(単位：％)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	満期一括償還分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	公共投資臨時交付金事業	-	-	-	-	-
3	地域の元気臨時交付金事業	-	-	-	-	-
	合計	235.1	171.9	181.0	100.0	109.0

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	満期一括償還分	34,997,400,000	40,524,000,000	64,039,000,000	74,000,000,000	57,998,000,000
2	公共投資臨時交付金事業	9,955,067,938	6,774,905,939	7,506,335,195	0	0
3	地域の元気臨時交付金事業	0	0	0	0	1,552,365,749
	合計	44,952,467,938	47,298,905,939	71,545,335,195	74,000,000,000	59,550,365,749

充当割合 (A/C×100)

(単位：％)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	満期一括償還分	20.7	22.7	14.5	18.1	29.8
2	公共投資臨時交付金事業	98.4	97.4	100	-	-
3	地域の元気臨時交付金事業	-	-	-	-	99.8
	合計	37.9	33.4	23.5	18.1	31.6

（６）基金の監査結果

(県債償還以外の交付金が基金残高に含まれていることについての開示)
(指摘)

県債管理基金の設置目的は新潟県県債管理基金条例によると「県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、もつて将来にわたる県財政の健全な運営に資するため」とある。基金の繰入取崩の内容をみると、国からの「公共投資臨時交付金事業」「地域の元気臨時交付金事業」に係る交付金収入・支出が含まれており、結果的にこれら「公共投資臨時交付金事業」「地

域の元気臨時交付金事業」に係る交付金残高（38,373,165千円）が県債管理基金残として含まれている結果となっている。交付金が県債管理基金に含まれていることは決算書上、どこにも残高内訳として開示されていないことから、県民としては県債管理基金残高全額が県債の償還に充当可能な保全額と判断する恐れがあるため、県の財政状態を判断するに当たりミスリーディングとなる恐れがある。よって、県債管理基金残高に県債償還以外の交付金が含まれている旨の開示を行い、県民の適切な判断に資するようにすべきである。

4 土地基金

(1) 基金の概要

基金名	土地基金
所管部局・課名(管理)	土木部 用地・土地利用課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県土地基金条例、新潟県土地基金管理要綱
設置年月日	昭和44年3月31日
設置時の基金積立額	400,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るため。
基金が充当される事業の概要	県が実施する事業の用に供する土地の取得。
積立財源	特定財源
予算計上会計	一般会計
基金の種別	定額運用基金
基金の積立方針	貸付金償還金等を随時積み立て。
基金の取崩方針	公共用地買取時等。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	先行取得等基金の今後の活用。

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	2,576,689,517	2,578,326,043	2,579,315,882	3,062,323,398	3,063,405,122
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他(土地)	5,743,661,577	5,663,582,130	5,663,582,130	4,924,058,208	3,661,973,143
合計	8,320,351,094	8,241,908,173	8,242,898,012	7,986,381,606	6,725,378,265

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	11,314,921,537	8,320,351,094	8,241,908,173	8,242,898,012	7,986,381,606
増加	5,429,557	1,636,526	989,839	483,007,516	1,081,724
減少	0	80,079,447	0	739,523,922	1,262,085,065
3月末残高	11,320,351,094	8,241,908,173	8,242,898,012	7,986,381,606	6,725,378,265
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	3,000,000,000	0	0	0	0
当年度末残高	8,320,351,094	8,241,908,173	8,242,898,012	7,986,381,606	6,725,378,265

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	3,062,323,398	0.035	H25.03.29～H25.03.31
譲渡性預金	3,062,508,395	0.035	H25.05.31～H25.08.30
譲渡性預金	3,062,775,630	0.035	H25.08.30～H25.11.29
譲渡性預金	3,063,046,788	0.035	H25.11.29～H26.03.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

該当なし

② 各事業の費用実績及び当初予算

該当なし

- ③ 各事業の充当割合
該当なし

(6) 基金の監査結果

(美咲町土地について) (指摘)

基金残高における土地の内訳は美咲町土地、鳥屋野潟公園用地、職員住宅将来用地であり、詳細は下記のとおりである。

	美咲町土地	鳥屋野潟公園用地	職員住宅将来用地
取得年度	平成 18 年度	平成 3 年度	平成 13 年度
取得面積	56,314.66 m ²	115,041.65 m ²	335.53 m ²
取得金額	11,310,000,000 円	5,338,021,843 円	19,259,422 円
増減(面積)	▲9,532.65 m ²	▲102,721.86 m ²	—
増減(金額)	▲8,942,830,294 円	▲4,062,477,828 円	—
(うち評価差額)	▲8,203,306,372 円	—	—
残存面積	46,782.01 m ²	12,319.79 m ²	335.53 m ²
簿価	2,367,169,706 円	1,275,544,015 円	19,259,422 円

美咲町土地は、当時、国際交流センター等の候補地の一つとして検討されたが、その後同センターは「万代島再開発地区」に建設されることが決定されていた。

そうした状況下で、国の庁舎(予定地)に隣接し、県にとっても新潟の拠点性を高める上で、地理的、機能的に、極めて役立つ可能性の高い土地であることから、長期的な観点で県土地開発公社(以下「公社」という。)に先行取得を依頼した。その後、平成 18 年度に公社から貸付金の代物弁済として取得したものである。

当該土地は、平成 5 年度に公社が取得後、約 21 年間にわたり遊休資産となっており、有効活用されていないことによる機会損失が多額に発生しているものと想定される。

また、県が取得後、「新潟県公有財産事務取扱規則 第 20 条第 2 項」に準拠して、3 年ごとに評価替えを行っているが、その損失額(評価差額)は 82 億円に上る。なお、現在は民間へ売却する方針であるが、平成 24 年度に 1 件の売却があったのみである。

今後も時価変動リスクによる損失発生の可能性があり、早急な対応をすべきである。

(職員住宅用地について) (指摘)

土地基金管理用地である職員住宅将来用地は、隣接する上越西職員住宅及び城西寮を含む上越地区における将来の職員住宅の建て替え用地の一部として、平成 13 年 11 月に取得したものであり、土地基金管理用地を含む建て替え用地の総敷地面積は 2,815.75 m²に上る。

当該建て替え用地に現存する城西寮は平成 23 年度末に廃止されている。また、県は、平成 26 年 2 月 14 日付の「今後の職員住宅の運営方針等について(通知)」において、「建築年代が古く、耐震性が望めない住宅について、平成 27 年度末までに廃止」、及び「今後、福利厚生費(県費)を投入する職員住宅の整備(建設、借り上げ、既存住宅の大規模改修等)は基本的に行わない」方針としており、建築年代の古い上越西職員住宅は平成 27 年度末に廃止が予定されている。

現在、土地基金管理用地及び城西寮の土地については、活用されていない状況であり、当該土地の活用方法について具体的な計画は存在しない。県有財産である土地は有効に活用すべきであり、早急な計画の策定と、計画に沿った事業等の実行をすべきである。

5 社会文化施設等整備基金

(1) 基金の概要

基金名	社会文化施設等整備基金
所管部局・課名(管理)	総務管理部 財政課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県社会文化施設等整備基金条例
設置年月日	昭和56年3月28日
設置時の基金積立額	776,872,000円
時限の定め	なし
設置目的	県民の文化及び福祉の向上並びに新潟県における高等教育の振興に寄与することを目的として、社会文化施設、社会体育施設及び社会福祉施設並びに大学及び短期大学の整備及び運営に資するため。
基金が充当される事業の概要	県の施設の整備及び運営に要する経費の財源に充当。
積立財源	一般財源
予算計上会計	一般会計
基金の種類別	積立基金(B:取崩型)
基金の積立方針	基金として積み立てる額は、毎年度一般会計歳入歳出予算で定める。
基金の取崩方針	<ul style="list-style-type: none"> ・県の施設の整備及び運営に要する経費 ・市町村その他知事が必要と認めた者の施設の整備に要する経費 ・県内の大学及び短期大学の整備に要する経費
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	530,641,468	286,899,825	287,026,731	287,123,505	287,224,557
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	530,641,468	286,899,825	287,026,731	287,123,505	287,224,557

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	973,767,732	530,641,468	286,899,825	287,026,731	287,123,505
増加	933,736	318,357	126,906	96,774	101,052
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	974,701,468	530,959,825	287,026,731	287,123,505	287,224,557
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	444,060,000	244,060,000	0	0	0
当年度末残高	530,641,468	286,899,825	287,026,731	287,123,505	287,224,557

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	287,224,557	0.035	H26.03.31~H26.05.30
譲渡性預金	287,165,905	0.035	H25.08.30~H26.03.31
譲渡性預金	287,140,850	0.035	H25.05.31~H25.08.30
譲渡性預金	287,123,505	0.035	H25.03.29~H25.05.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	自然科学館維持管理費	維持管理費
2	公園維持管理費	維持管理費
3	鳥屋野潟公園(スポーツ公園南地区)維持管理費	維持管理費
4	県立屋内総合プール施設整備・運営費	県立屋内総合プール施設整備・運営費

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	自然科学館維持管理費	200,000,000	0	0	0	0
2	公園維持管理費	100,000,000	150,000,000	0	0	0
3	鳥屋野潟公園（スポーツ公園南地区）維持管理費	100,000,000	50,000,000	0	0	0
4	県立屋内総合プール施設整備・運営費	44,060,000	44,060,000	0	0	0
	合計	444,060,000	244,060,000	0	0	0

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	自然科学館維持管理費	200,000,000	0	0	0	0
2	公園維持管理費	100,000,000	150,000,000	0	0	0
3	鳥屋野潟公園（スポーツ公園南地区）維持管理費	100,000,000	50,000,000	0	0	0
4	県立屋内総合プール施設整備・運営費	44,060,000	44,060,000	0	0	0
	合計	444,060,000	244,060,000	0	0	0

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	自然科学館維持管理費	100.0	-	-	-	-
2	公園維持管理費	100.0	100.0	-	-	-
3	鳥屋野潟公園（スポーツ公園南地区）維持管理費	100.0	100.0	-	-	-
4	県立屋内総合プール施設整備・運営費	100.0	100.0	-	-	-
	合計	100.0	100.0	-	-	-

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	自然科学館維持管理費	301,800,000	0	0	0	0
2	公園維持管理費	850,386,000	831,826,000	0	0	0
3	鳥屋野潟公園（スポーツ公園南地区）維持管理費	195,831,000	90,627,000	0	0	0
4	県立屋内総合プール施設整備・運営費	550,952,000	553,517,000	0	0	0
	合計	1,898,969,000	1,475,970,000	0	0	0

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	自然科学館維持管理費	66.3	-	-	-	-
2	公園維持管理費	11.8	18.0	-	-	-
3	鳥屋野潟公園（スポーツ公園南地区）維持管理費	51.1	55.2	-	-	-
4	県立屋内総合プール施設整備・運営費	8.0	8.0	-	-	-
	合計	23.4	16.5	-	-	-

(6) 基金の監査結果

(事業費について) (指摘)

当基金の設置目的は新潟県社会文化施設等整備基金条例によると、「県民の文化及び福祉の向上並びに新潟県における高等教育の振興に寄与することを目的として、社会文化施設、社会体育施設及び社会福祉施設並びに大学及び短期大学の整備及び運営に資するため」とあり、平成25年度末において287,225千円の残高を有しているが、平成23年度以降は預金利息の繰入のみで他に繰入・取崩が発生していない状況となっている。社会文化施設等の老朽化に対応するための大規模修繕・改築に備えることは現在の地方行政で強く求められている点であり、公共施設等総合管理計画に基づき、将来の大規模修繕支出に備えて基金を活用し、資金の平準化を図るよう努められたい。

6 災害救助基金

(1) 基金の概要

基金名	災害救助基金
所管部局・課名(管理)	防災局 防災企画課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	災害救助法
設置年月日	昭和23年
設置時の基金積立額	不明
時限の定め	なし
設置目的	災害救助法による救助に要する費用等の支弁の財源に充てるため。
基金が充当される事業の概要	災害救助法に基づく災害救助費の執行及び災害救助事務の執行に要する経費。
積立財源	一般会計からの繰出金
予算計上会計	災害救助事業特別会計
基金の種別	積立基金 (B:取崩型)

基金の積立方針	各年度における最少額は県の当該年度の前年度の前3年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の5/1000に相当する額とし、基金がその最少額に達していない場合は、政令に定める額(当該年度の基金の最少額×1/5)を、当該年度において積み立てなければならない。(災害救助法の規定による)
基金の取崩方針	以下のとおり(災害救助法の規定による) ・災害救助法に基づく災害救助事務の執行及び災害救助費の執行に要する経費 ・給与品(備蓄物資)の事前購入 ・基金の管理に要する経費
基金の目標額	各年度における最少額(県の当該年度の前年度の前3年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の5/1000に相当する額)(災害救助法の規定による)
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	1,059,724,042	1,612,252,474	1,154,378,297	1,102,631,381	1,063,822,394
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他(備蓄物資)	53,758,484	25,656,017	49,038,752	49,105,805	49,570,997
合計	1,113,482,526	1,637,908,491	1,203,417,049	1,151,737,186	1,113,393,391

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	1,019,345,061	1,113,482,526	1,637,908,491	1,203,417,049	1,151,737,186
増加	1,357,757	3,941,466	24,656,409	5,446,808	3,619,927
減少	1,244,488	34,380,017	23,295,698	10,059,819	6,018,768
3月末残高	1,019,458,330	1,083,043,975	1,639,269,202	1,198,804,038	1,149,338,345
出納整理期間中の増加	94,316,596	810,970,809	530,230,193	337,455,676	124,199,585
出納整理期間中の減少	292,400	256,106,293	966,082,346	384,522,528	160,144,539
当年度末残高	1,113,482,526	1,637,908,491	1,203,417,049	1,151,737,186	1,113,393,391

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	1,149,698,233	0.035	H25.03.29~H25.04.30
譲渡性預金	1,149,733,511	0.035	H25.04.30~H25.05.31
譲渡性預金	1,102,700,836	0.035	H25.05.31~H25.08.30
譲渡性預金	1,102,797,057	0.035	H25.08.30~H25.11.29
譲渡性預金	1,102,893,287	0.020	H25.11.29~H25.12.27
譲渡性預金	1,099,668,228	0.035	H25.12.27~H26.03.31
譲渡性預金	1,099,767,348	0.035	H26.03.31~H26.04.30
譲渡性預金	1,099,798,985	0.035	H26.04.30~H26.05.30

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	災害救助法による救助費（備蓄物資） （H21～25）	給与品（備蓄物資）の購入・管理
2	災害救助法による救助費（スマトラ島沖地震） （H21）	インドネシア・スマトラ島沖地震に係る災害救助
3	災害救助法による救助費（H22年豪雪） （H22）	H22年豪雪に係る災害救助
4	災害救助法による救助費（東日本大震災） （H22～25）	東日本大震災に係る災害救助
5	災害救助法による救助費（長野県北部地震） （H22～23）	長野県北部地震に係る災害救助
6	災害救助法による救助費（新潟・福島豪雨） （H23～25）	新潟・福島豪雨に係る災害救助
7	災害救助法による救助費（H23年豪雪） （H23～25）	H23年豪雪（国川地すべり含む）に係る災害救助
8	災害救助法による救助費（H24年豪雪） （H24）	H24年豪雪に係る災害救助

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	災害救助法による救助費（備蓄物資）	996,138	6,461,631	24,972,383	10,346,255	6,311,038
2	災害救助法による救助費（スマトラ島沖地震）	540,750	0	0	0	0
3	災害救助法による救助費（H22年豪雪）	0	192,632,611	0	0	0
4	災害救助法による救助費（東日本大震災）	0	81,591,601	253,089,497	200,006,717	158,901,022
5	災害救助法による救助費（長野県北部地震）	0	9,800,467	34,958,817	0	0
6	災害救助法による救助費（新潟・福島豪雨）	0	0	185,342,978	1,367,000	228,466
7	災害救助法による救助費（H23年豪雪）	0	0	491,014,369	2,584,363	722,781
8	災害救助法による救助費（H24年豪雪）	0	0	0	180,278,012	0
	合計	1,536,888	290,486,310	989,378,044	394,582,347	166,163,307

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	災害救助法による救助費（備蓄物資）	632,000	9,068,000	2,892,000	13,668,000	8,760,000
2	災害救助法による救助費（スマトラ島沖地震）	0	0	0	0	0
3	災害救助法による救助費（H22年豪雪）	0	0	0	0	0
4	災害救助法による救助費（東日本大震災）	0	0	0	0	0
5	災害救助法による救助費（長野県北部地震）	0	0	0	0	0
6	災害救助法による救助費（新潟・福島豪雨）	0	0	0	3,617,000	252,000
7	災害救助法による救助費（H23年豪雪）	0	0	0	0	792,000
8	災害救助法による救助費（H24年豪雪）	0	0	0	0	0
	合計	632,000	9,068,000	2,892,000	17,285,000	9,804,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	災害救助法による救助費（備蓄物資）	157.6	71.3	863.5	75.7	72.0
2	災害救助法による救助費（スマトラ島沖地震）	-	-	-	-	-
3	災害救助法による救助費（H22年豪雪）	-	-	-	-	-
4	災害救助法による救助費（東日本大震災）	-	-	-	-	-
5	災害救助法による救助費（長野県北部地震）	-	-	-	-	-
6	災害救助法による救助費（新潟・福島豪雨）	-	-	-	37.8	90.7
7	災害救助法による救助費（H23年豪雪）	-	-	-	-	91.3
8	災害救助法による救助費（H24年豪雪）	-	-	-	-	-
	合計	243.2	3,203.4	34,210.9	2,282.8	1,694.9

③ 各事業の充当割合

(C)事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	災害救助法による救助費（備蓄物資）	996,138	6,461,631	24,972,383	10,352,052	6,311,038
2	災害救助法による救助費（スマトラ島沖地震）	540,750	0	0	0	0
3	災害救助法による救助費（H22年豪雪）	0	385,101,947	0	0	0
4	災害救助法による救助費（東日本大震災）	0	554,673,603	3,531,728,737	1,407,877,459	977,431,364
5	災害救助法による救助費（長野県北部地震）	0	7,427,090	69,917,633	0	0
6	災害救助法による救助費（新潟・福島豪雨）	0	0	370,685,955	2,734,000	456,932
7	災害救助法による救助費（H23年豪雪）	0	0	981,766,738	5,168,725	1,445,561
8	災害救助法による救助費（H24年豪雪）	0	0	0	180,278,012	0
	合計	1,536,888	953,664,271	4,979,071,446	1,606,410,248	985,644,895

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	災害救助法による救助費（備蓄物資）	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0
2	災害救助法による救助費（スマトラ島沖地震）	100.0	-	-	-	-
3	災害救助法による救助費（H22年豪雪）	-	50.0	-	-	-
4	災害救助法による救助費（東日本大震災）	-	14.7	7.2	14.2	16.3
5	災害救助法による救助費（長野県北部地震）	-	132.0	50.0	-	-
6	災害救助法による救助費（新潟・福島豪雨）	-	-	50.0	50.0	50.0
7	災害救助法による救助費（H23年豪雪）	-	-	50.0	50.0	50.0
8	災害救助法による救助費（H24年豪雪）	-	-	-	100.0	-
	合計	100.0	30.5	19.9	24.6	16.9

(6) 基金の監査結果

(備蓄物資の簿外での保管について) (意見)

備蓄物資は、平成16年の新潟県中越地震での経験から、①3日間は一般流通路が回復しない、②10万人が3日間の避難生活を過ごす物資が必要、③県外からの支援は9食目から支援されるとの想定のもと、平成17年度に危機管理防災課（現在の防災企画課）で個人備蓄、市町村備蓄及び県で備蓄が必要とされる数量を算出し、当該数量に基づき保管が行われている。保管数量は平成17年度から見直しが行われていないが、防災企画課によると見直

しに必要な情報があるかどうか、常に注視しており、必要に応じて見直しを行う体制は整っているとのことである。

備蓄物資は主に新潟市、上越市及び佐渡市の3つの拠点で保管されている。備蓄物資は消耗品類であり、新潟県物品会計規則では現物の照合確認の対象となっていなかったが、安定ヨウ素剤の調達に関する不正を受けて、平成26年度より年1回の照合確認の対象となっている。

備蓄物資の保管状況について、新潟市の保管場所である旧興農館高校で視察を行い、保管が適切になされているかの確認を行った。帳簿数量と実際数量を照らし合わせたところタオルが帳簿上4,500枚に対して実際は4,700枚あり、ビニールシートも帳簿上109箱に対して実際は119箱あった。災害の発生時には基本的に備蓄物資を必要量払い出し、その後同数量を購入するが、まれに使用されずに戻ってきた備蓄物資が簿外資産となっているためである。防災企画課によると使用されずに戻ってくる備蓄物資は、すでに基金上は消費したものを例外的に受け入れているとし、帳簿管理する性質のものではないとのことであった。

帳簿管理するほどの重要性がないとし簿外資産とするのであれば、帳簿管理している資産と簿外資産を明確に分かるように保管する必要があるが、旧興農館高校での視察では、備蓄物資として帳簿管理している資産と簿外資産の区別なく保管されている状況であった。帳簿管理している資産か簿外資産かが分からないため、現物の照合確認を適切に実施できない状況である。備蓄物資の保管状況を改め、帳簿管理している資産と簿外資産が明確に分かるようにすることが必要である。

7 産業振興基金

(1) 基金の概要

基金名	産業振興基金
所管部局・課名（管理）	産業労働観光部 産業立地課
所管部局・課名（運用）	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県産業振興基金条例
設置年月日	昭和56年10月15日
設置時の基金積立額	200,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	企業誘致の促進、産業の振興及び福祉の向上を図るため。
基金が充当される事業の概要	企業誘致の促進や産業の振興及び福祉の向上を図る事業（道路事業等）。
積立財源	電源立地地域対策交付金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金（B:取崩型）

基金の積立方針	新潟県産業振興基金条例第2条による。
基金の取崩方針	事業運営基金及び施設整備基金の処分は翌会計年度以降5年以内に、維持補修基金及び維持運営基金の処分は造成年度以降充当対象施設の共用されている期間内に行う（電源立地地域対策交付金交付決定通知書に記載）。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	296,313,623	253,403,706	323,926,868	373,829,678	199,755,868
有価証券	0	0	0	0	0
債権（貸付金）	0	0	0	0	0
その他（ ）	0	0	0	0	0
合計	296,313,623	253,403,706	323,926,868	373,829,678	199,755,868

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	320,452,365	296,313,623	253,403,706	323,926,868	373,829,678
増加	119,675,075	112,120,508	171,401,399	61,392,216	92,999,134
減少	143,813,817	155,030,425	100,878,237	11,489,406	267,072,944
3月末残高	296,313,623	253,403,706	323,926,868	373,829,678	199,755,868
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	296,313,623	253,403,706	323,926,868	373,829,678	199,755,868

(4) 基金の運用状況（平成25年度）

種目（銘柄）	運用金額（円）	利率（％）	預入期間
譲渡性預金	373,829,678	0.035	H25.03.29～H25.04.30
譲渡性預金	373,841,148	0.035	H25.04.30～H25.05.31
譲渡性預金	373,852,260	0.035	H25.05.31～H25.08.30
譲渡性預金	373,884,882	0.035	H25.08.30～H25.11.29
譲渡性預金	373,917,507	0.035	H25.11.29～H26.03.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	市道柏崎南慶寺線(H11～H25)	道路事業
2	新潟新発田村上線(H18～H23)	道路事業
3	松代高柳線(H20～H26)	道路事業
4	門出石黒線(H21～H29)	道路事業
5	黒部柏崎線・山本(H22～H28)	道路事業
6	黒部柏崎線・刈羽(H23～H27)	道路事業
7	網代浜新発田線(H24～H27)	道路事業

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	市道柏崎南慶寺線	127,096,513	57,349,676	0	596,706	0
2	新潟新発田村上線	16,717,244	0	1,000,060	0	0
3	松代高柳線	0	61,358,543	40,155,694	0	0
4	門出石黒線	0	36,322,206	59,722,483	10,892,700	0
5	黒部柏崎線・山本	0	0	0	0	234,232,115
6	黒部柏崎線・刈羽	0	0	0	0	9,840,829
7	網代浜新発田線	0	0	0	0	23,000,000
	合計	143,813,757	155,030,425	100,878,237	11,489,406	267,072,944

(B) 当初予算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	市道柏崎南慶寺線	80,000,000	58,000,000	0	0	0
2	新潟新発田村上線	16,070,500	0	1,001,000	0	0
3	松代高柳線	0	40,000,000	61,510,000	16,373,000	0
4	門出石黒線	0	80,000,000	58,363,000	597,000	0
5	黒部柏崎線・山本	0	0	0	0	237,823,000
6	黒部柏崎線・刈羽	0	0	0	0	10,000,000
7	網代浜新発田線	0	0	0	0	23,000,000
	合計	96,070,500	178,000,000	120,874,000	16,970,000	270,823,000

実績対予算額(A/B×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	市道柏崎南慶寺線	158.9	98.9	-	-	-
2	新潟新発田村上線	104.0	-	99.9	-	-
3	松代高柳線	-	153.4	65.3	0.0	-
4	門出石黒線	-	45.4	102.3	1824.6	-
5	黒部柏崎線・山本	-	-	-	-	98.5
6	黒部柏崎線・刈羽	-	-	-	-	98.4
7	網代浜新発田線	-	-	-	-	100.0
	合計	149.7	87.1	83.5	67.7	98.6

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	市道柏崎南慶寺線	127,096,513	97,042,616	29,696,100	22,429,050	99,191,481
2	新潟新発田村上線	181,380,205	121,240,486	154,681,590	0	0
3	松代高柳線	4,086,600	61,358,543	40,155,694	27,588,750	0
4	門出石黒線	10,577,700	36,322,206	61,295,850	47,515,650	64,045,800
5	黒部柏崎線・山本	0	16,571,100	20,846,114	163,606,152	234,232,115
6	黒部柏崎線・刈羽	0	0	2,923,200	3,871,350	13,456,829
7	網代浜新発田線	0	0	0	32,519,868	48,638,277
	合計	323,141,018	332,534,951	309,598,548	297,530,820	459,564,502

充当割合(A/C×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	市道柏崎南慶寺線	100.0	59.1	0.0	2.7	0.0
2	新潟新発田村上線	9.2	0.0	0.6	-	-
3	松代高柳線	0.0	100.0	100.0	0.0	-
4	門出石黒線	0.0	100.0	97.4	22.9	0.0
5	黒部柏崎線・山本	-	0.0	0.0	0.0	100.0
6	黒部柏崎線・刈羽	-	-	0.0	0.0	73.1
7	網代浜新発田線	-	-	-	0.0	47.3
	合計	44.5	46.6	32.6	3.9	58.1

(6) 基金の監査結果

(基金造成事業の評価について) (指摘)

電源立地地域対策交付金規則において、交付金事業が完了した場合、当該交付金事業の成果の評価を記載した評価報告書を主務大臣に提出することが求められている。また、電源立地地域対策交付金の運用について(通達)では、基金造成事業については再評価を行い、再評価に係る報告書の作成が求められている。

報告書の作成状況を確認したところ、当年度交付金分の事業に関する評価報告書は作成されているものの、基金造成事業についての再評価に係る報告

書の作成がなされていなかった。基金にいったん積み立ててから取り崩しを行った金額は評価報告書に含まれていないため、評価の対象となっていない。また、全額基金の取り崩しにより事業を実施した場合、事業自体の評価が全くなされないことになる。

電源立地地域対策交付金の運用について（通達）では基金造成事業については再評価を行うとされており、基金造成事業については再評価を行い、再評価に係る報告書の作成をするべきである。

（評価報告書の記載の誤りについて） （意見）

評価報告書は資源エネルギー庁のホームページで公表されており、平成24年度の黒部柏崎線・山本について、総事業費が162,500,000円となっているが、調査票での事業費決算総額は163,606,152円となっており金額が相違していた。

これは東北経済産業局への実績報告書を提出するに当たり、実績額の記載を誤ったことに起因し、公表される評価報告書についても実績報告書をもとに作成がなされるため、金額を誤ったまま資源エネルギー庁のホームページで公表されてしまったことによる。

単純な書類の不備ではあるが、公開されている数値でもあるため、より厳密なチェック体制の構築が望まれる。

8 産業振興貸付基金

(1) 基金の概要

基金名	産業振興貸付基金
所管部局・課名(管理)	産業労働観光部 産業立地課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県産業振興貸付基金条例
設置年月日	昭和57年12月24日
設置時の基金積立額	100,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	発電用施設(発電用施設周辺地域整備法(昭和49年法律第78号)第2条に規定する発電用施設をいう。)の周辺地域(発電用施設の設置がその区域内において行われている市町村の区域及びこれに隣接する市町村の区域をいう。以下同じ。)及びこれに隣接する市町村で知事が特に必要であると認める市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域(以下「事業地域」という。)内に立地する企業に対する設備の取得に要する費用に充てるための資金の貸付に係る事業を行うため。
基金が充当される事業の概要	工場を新設または工場や機械設備を増設する製造業等を営む企業に対して、必要な資金を貸し付ける。
積立財源	電源立地地域対策交付金交付規則第3条の規定により交付される交付金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	定額運用基金

基金の積立方針	新潟県産業振興貸付基金条例第2条による。
基金の取崩方針	なし
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	リーマンショック後、企業立地が低迷し、資金需要が減少していること。

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	3,353,779,651	3,434,577,063	3,457,483,753	3,479,873,207	3,505,313,157
有価証券	0	0	0	0	0
債権(預託金)	182,189,000	103,129,000	81,513,000	60,293,000	36,082,000
その他()	0	0	0	0	0
合計	3,535,968,651	3,537,706,063	3,538,996,753	3,540,166,207	3,541,395,157

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	3,533,207,072	3,535,968,651	3,537,706,063	3,538,996,753	3,540,166,207
増加	95,049,579	80,797,412	22,906,690	22,389,454	25,439,950
減少	92,288,000	79,060,000	21,616,000	21,220,000	24,211,000
3月末残高	3,535,968,651	3,537,706,063	3,538,996,753	3,540,166,207	3,541,395,157
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,535,968,651	3,537,706,063	3,538,996,753	3,540,166,207	3,541,395,157

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
大口預金	3,479,873,207	0.035	H25.03.29~H25.04.30
大口預金	3,480,536,986	0.035	H25.04.30~H25.05.31
大口預金	3,480,640,448	0.035	H25.05.31~H25.08.30
大口預金	3,480,944,169	0.035	H25.08.30~H25.11.29
大口預金	18,884,000	0.035	H25.09.27~H25.11.29
通知預金	4,770,000	0.020	H25.10.31~H25.11.29
大口預金	3,504,903,132	0.035	H25.11.29~H26.03.31

(5) 基金の取崩状況

- ① 事業名及び事業内容
該当なし

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 新潟県企業立地促進資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

(B) 当初予算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 新潟県企業立地促進資金貸付金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000
合計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000

実績対予算額 (A/B×100) (単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 新潟県企業立地促進資金貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 新潟県企業立地促進資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

充当割合 (A/C×100) (単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 新潟県企業立地促進資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(6) 基金の監査結果

(基金の有効活用について) (指摘)

当基金は発電用施設の周辺地域等において、製造の事業等を営む工場を新設、増設する企業に対して必要な資金を貸し付けることを目的として昭和57年に設置された。貸付の審査及び実行は金融機関が行い、県は金融機関に原資を預託し、金融機関は預託額の2倍以上の額を協調融資する。貸付額の限度額は5億円（特に知事が必要と認めた場合は10億円）で貸付金利は1.9%の固定金利である。また、県の金融機関への預託は無利子となっている。信用リスクは金融機関が負担する。

昭和57年度から平成4年度までに国からの交付金を3,350百万円基金に積み立てている。平成6年度末には銀行への預託金は2,825百万円まで増加していたが、その後減少に転じ、平成25年度末では36百万円まで減少している。平成21年度以降、当基金を利用した貸付は行われていない。

金融機関への預託金の平成21年度から平成25年度までの推移は以下の通りである。

(単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
A前年度末残高	274,477,000	182,189,000	103,129,000	81,513,000	60,293,000
B当年度預託金額	0	0	0	0	0
C償還額 (b+e)	92,288,000	79,060,000	21,616,000	21,220,000	24,211,000
a 償還期限到来額調定額	40,060,000	33,396,000	21,616,000	21,220,000	19,441,000
b 同上収入済額	40,060,000	33,396,000	21,616,000	21,220,000	19,441,000
c 同上未納額	0	0	0	0	0
d 同上収入率 (b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
e 繰上償還額	52,228,000	45,664,000	0	0	4,770,000
D当年度末残高 (A+B-C)	182,189,000	103,129,000	81,513,000	60,293,000	36,082,000

現在の基金残高 3,541 百万円に対して、預託金は 36 百万円と 1%程度しか活用されていない。平成 25 年 1 月 29 日の資源エネルギー庁からの「電源立地地域対策交付金の運用通達の改正について」により、電源立地地域対策交付金により造成された基金について、基金造成後に社会的経済事情変化が生じ他の事業に充当する必要がある場合には、主務大臣の承認を受け、基金の計画内容を変更することが可能となっている。借入の需要が低迷している現状を鑑み、基金の計画内容を変更することも含めて、早期に基金の有効活用の実現に向けた取り組みが望まれる。

9 心身障害児・者総合施設基金

(1) 基金の概要

基金名	心身障害児・者総合施設基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 障害福祉課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県心身障害児・者総合施設基金条例
設置年月日	昭和44年3月31日
設置時の基金積立額	89,098,586円
時限の定め	なし
設置目的	新潟県心身障害児・者総合施設(以下「コロニー」という。)の整備及び円滑な運営をはかるため。
基金が充当される事業の概要	・コロニー維持補修費 ・県立福祉施設大型備品整備費(コロニー分)
積立財源	一般財源及び寄附金
予算計上会計	心身障害児・者総合施設事業特別会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)

基金の積立方針	県の積立金及び市町村・民間団体・一般県民から寄附を募って造成。県の積み立ては昭和43年度から5年間に限って実施。また、平成14年度以降寄附金の積み立ては行われていない。
基金の取崩方針	県積立金相当額250,000千円を限度とし、コロニーの施設及び設備の整備に要する経費の財源に充てるため、事業実施年度末に取り崩しを行う。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	基金設置から長年が経過しており、県の財政状況等も変化していることから、今後の運用方針について整理が必要。

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	535,106,334	525,974,334	515,290,880	507,112,880	498,846,880
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	535,106,334	525,974,334	515,290,880	507,112,880	498,846,880

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	545,017,434	535,106,334	525,974,334	515,290,880	507,112,880
増加	0	0	0	0	0
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	545,017,434	535,106,334	525,974,334	515,290,880	507,112,880
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	9,911,100	9,132,000	10,683,454	8,178,000	8,266,000
当年度末残高	535,106,334	525,974,334	515,290,880	507,112,880	498,846,880

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	515,290,880	0.035	H25.03.29~H25.04.30
譲渡性預金	507,112,880	0.035	H25.04.30~H25.05.31
譲渡性預金	507,112,880	0.035	H25.05.31~H25.07.01
譲渡性預金	507,112,880	0.035	H25.07.01~H25.07.31
譲渡性預金	507,112,880	0.035	H25.07.31~H25.08.30
譲渡性預金	507,112,880	0.035	H25.08.30~H25.11.29
譲渡性預金	507,112,880	0.035	H25.11.29~H26.03.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	コロニー維持補修費(H21~H25)	コロニーにいがた白岩の里の施設維持補修に要する経費
2	県立福祉施設大型備品整備費(H21~H25)	県立障害福祉関係施設に必要な備品を整備することにより、入所児・者等の処遇に活用する

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 コロニー維持補修費	5,478,000	5,477,905	5,477,844	5,478,000	5,478,000
2 県立福祉施設大型備品整備費	4,433,100	3,654,000	5,205,610	2,700,000	2,788,000
合計	9,911,100	9,131,905	10,683,454	8,178,000	8,266,000

(B) 当初予算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 コロニー維持補修費	5,478,000	5,478,000	5,478,000	5,478,000	5,478,000
2 県立福祉施設大型備品整備費	4,463,000	3,654,000	5,481,000	2,700,000	2,788,000
合計	9,941,000	9,132,000	10,959,000	8,178,000	8,266,000

実績対予算額 (A/B×100) (単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 コロニー維持補修費	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0
2 県立福祉施設大型備品整備費	99.3	100.0	95.0	100.0	100.0
合計	99.7	99.9	97.5	100.0	100.0

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 コロニー維持補修費	5,478,000	5,477,905	5,478,000	5,478,000	5,478,000
2 県立福祉施設大型備品整備費	4,433,100	3,654,000	5,205,610	2,700,000	2,788,000
合計	9,911,100	9,131,905	10,683,610	8,178,000	8,266,000

充当割合 (A/C×100) (単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 コロニー維持補修費	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
2 県立福祉施設大型備品整備費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0

(6) 基金の監査結果

(今後の有効活用について) (指摘)

① 基金の現状

i) 基金残高

当基金(平成25年度末498百万円)は、県の積立金(昭和43年度から5年間)250百万円、寄付金480百万円(平成13年度まで)及び基金から生ずる収益により造成されている(新潟県障害児・者総合施設基金条例第2条第1項)。また、基金の対象施設であるコロニーにいがた白岩の里の補修、備品整備のため、每期8~10百万円の取り崩しを行っている。

なお、担当課に質問したところ、県の積立金から造成された部分から取り崩されており、平成27年度末には、寄付金から造成された部分480百万円が残されるところのことである。

ii) 施設

基金の対象となるコロニーの取得は、昭和46年及び平成10年から13年にかけて行われている。また、施設の稼働状況については、平成26年9月時点の定員250名に対して186名とのことである。

iii) 運用

基金の運用については条例にしたがい、平成26年度においては、上記のとおり預入期間1~2か月の譲渡性預金により運用している。この点、条例

上は「知事が必要と認めるときは、確実な有価証券に換えて管理することができる」とされている（同条例第4条ただし書き）。

② 今後の課題

i) 基金残高

上記のとおり、平成27年度末には、県の積立金により造成された部分が取り崩され、寄付金から造成された部分（480百万円）が基金残高として残ることになる。一方、上記のとおり、コロニーにいがた白岩の里は必要な施設として稼働中であり、補修費・備品整備費は今後も発生するものと見込まれる。

したがって、今後は、寄付金から造成された部分を寄付目的にしたがい適切に活用することについて、あらためて検討が必要と考える。

ii) 運用

年間の取崩額を考慮すると、一定の額が、相当の期間残高として維持されることになる。一方、現在の基金は、預入期間1～2か月の譲渡性預金で運用されている。このままの運用を継続した場合、一定の額の残高が見込まれる期間と預金の運用期間の差異が大きいことから、必ずしも最も有効な運用とは言えない。

したがって、基金残高として相当の期間維持されることになる額は、維持が見込まれる期間に見合うように運用方法を検討すべきと考える。

10 美術品取得基金

(1) 基金の概要

基金名	美術品取得基金
所管部局・課名(管理)	教育庁 文化行政課
所管部局・課名(運用)	出納局 管理課
根拠法令・条例等	新潟県美術品取得基金条例
設置年月日	昭和63年12月26日
設置時の基金積立額	3,000,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	美術品その他の美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため。
基金が充当される事業の概要	細事業名：美術品等収集費 内外の優れた作品を収集し、所蔵資料の充実を図る事業
積立財源	なし
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金 (B:取崩型)

基金の積立方針	積立財源がないため、現在は利息のみの積み立てである。
基金の取崩方針	必要の都度
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	平成16年度から美術品の購入がほとんどない状況が続いており、基金の有効活用が課題である。

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	89,688,369	89,734,522	89,768,856	89,799,119	89,830,723
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	89,688,369	89,734,522	89,768,856	89,799,119	89,830,723

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	89,614,005	89,688,369	89,734,522	89,768,856	89,799,119
増加	74,364	46,153	34,334	30,263	31,604
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	89,688,369	89,734,522	89,768,856	89,799,119	89,830,723
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	89,688,369	89,734,522	89,768,856	89,799,119	89,830,723

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	89,799,119	0.035	H25.03.29~H25.05.31
譲渡性預金	89,804,543	0.035	H25.05.31~H25.08.30
譲渡性預金	89,812,379	0.035	H25.08.30~H25.11.29
譲渡性預金	89,820,216	0.035	H25.11.29~H26.03.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

該当なし

② 各事業の費用実績及び当初予算

該当なし

③ 各事業の充当割合

該当なし

(6) 基金の監査結果

(基金の有効活用について) (指摘)

当基金は、美術品その他の美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うために昭和 63 年に設置された基金であり、設置時の基金積立額 30 億円は主に平成 5 年に新潟県立近代美術館が開館するにあたっての美術品の購入により取り崩しが行われた。美術品の取得にあたっては取得した美術品を一般会計予算で買い戻すのではなく、購入にあたって必要な金額を一般会計へ繰り出すため、基金の残高は美術品の取得により減少し、平成 25 年度末の残高は 89 百万円となっている。現在、新潟県立の美術館は新潟県立近代美術館及び新潟県立万代島美術館の 2 つの美術館がある。

平成 17 年度に国の重要文化財に指定されている「越後文書宝翰集」については全国に誇るべき新潟県ゆかりの貴重な文化遺産として、235 百万円で美術品取得基金を財源とした取得が文化振興課により行われているが、それ以降は基金を財源とした美術品の取得はなく、取り崩しは行われていない。

また、平成 16 年度以降に基金を財源としない、一般会計予算での美術品の取得は 3 点で約 2 百万円である。現在の美術品の購入状況について、新潟県立美術館の年報での新潟県立美術館協議会の委員評価の中で、県立美術館の役割には継続的な作品収集があるとし、継続的購入を望む意見も散見される。

平成 18 年度以降取り崩しはされておらず、基金の運用による利息が積み立てられているだけの現在の状況では、当基金が目的とする美術品その他の美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うという目的を果たせておらず、基金残高の 89 百万円が有効活用されていない。基金を維持するのであれば、目的に照らした基金残高の妥当性を含めて、基金の有効活用を検討することが望まれる。

11 地域振興基金

(1) 基金の概要

基金名	地域振興基金
所管部局・課名(管理)	総務管理部 財政課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県地域振興基金条例
設置年月日	平成2年3月28日
設置時の基金積立額	5,000,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	魅力ある地域づくりを推進して県勢の発展を図るため。
基金が充当される事業の概要	地域の活性化を推進するための事業の財源に充当。
積立財源	一般財源
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(B:取崩型)

基金の積立方針	財政調整のための積み立てを行う。
基金の取崩方針	市町村が実施する地域づくりを支援するための事業その他地域の活性化を推進するために必要な事業に要する経費の財源に充てるため。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	19,170,740,730	21,717,902,628	16,080,034,104	18,883,570,927	13,890,470,901
有価証券	2,016,479,400	2,016,479,400	1,914,709,400	2,682,929,400	2,747,079,400
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	21,187,220,130	23,734,382,028	17,994,743,504	21,566,500,327	16,637,550,301

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	23,205,971,410	21,187,220,130	23,734,382,028	17,994,743,504	21,566,500,327
増加	5,073,457,477	247,161,898	1,335,125,582	1,203,328,848	1,045,456,306
減少	6,812,000,000	0	9,249,767,000	138,659,930	1,310,000
3月末残高	21,467,428,887	21,434,382,028	15,819,740,610	19,059,412,422	22,610,646,633
出納整理期間中の増加	0	2,300,000,000	2,150,000,000	2,675,000,000	218,000,000
出納整理期間中の減少	280,208,757	0	25,002,894	167,912,095	6,191,096,332
当年度末残高	21,187,220,130	23,734,382,028	17,994,743,504	21,566,500,327	16,637,550,301

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
スーパー定期預金	505,000	0.025	H26.02.24~H26.03.31
スーパー定期預金	5,202,500	0.025	H26.02.25~H26.03.31
スーパー定期預金	1,030,157	0.025	H26.02.27~H26.03.31
譲渡性預金	26,903,668	0.035	H26.05.30~H26.06.30
普通預金	135	0.020	H22.05.31~H26.05.30
スーパー定期預金	280,000	0.025	H26.03.20~H26.05.30
スーパー定期預金	1,600,000	0.025	H26.03.20~H26.05.30
スーパー定期預金	290,000	0.025	H26.03.25~H26.05.30
譲渡性預金	105,093,560	0.035	H26.03.25~H26.05.30
譲渡性預金	100,690,000	0.035	H26.03.28~H26.05.30
譲渡性預金	13,655,613,538	0.035	H26.04.30~H26.05.30
譲渡性預金	19,655,613,538	0.035	H26.03.31~H26.04.30
スーパー定期預金	3,880,153	0.025	H26.01.08~H26.03.31
譲渡性預金	18,990,000,000	0.035	H26.01.15~H26.03.31
第379回 国庫短期証券	18,982,309,050	0.088	H25.07.31~H26.01.15
スーパー定期預金	700,000	0.025	H26.01.24~H26.03.31
スーパー定期預金	690,000	0.025	H26.01.27~H26.03.31
譲渡性預金	104,000,000	0.035	H26.01.27~H26.03.31
スーパー定期預金	650,000	0.025	H26.01.29~H26.03.31
譲渡性預金	547,552,291	0.035	H26.01.31~H26.03.31

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	102,600,000	0.035	H25.10.28~H26.01.31
譲渡性預金	323,140,502	0.035	H25.10.31~H26.01.31
スーパー定期預金	5,016,416	0.025	H25.11.19~H26.01.31
スーパー定期預金	800,000	0.025	H25.11.25~H26.01.31
スーパー定期預金	650,000	0.025	H25.11.27~H26.01.31
譲渡性預金	112,615,329	0.035	H25.11.29~H26.01.31
スーパー定期預金	1,950,000	0.025	H25.12.20~H26.01.31
スーパー定期預金	735,000	0.025	H25.12.25~H26.01.31
スーパー定期預金	2,073,079	0.025	H25.09.17~H25.11.29
スーパー定期預金	1,880,000	0.025	H25.09.20~H25.11.29
スーパー定期預金	290,000	0.025	H25.09.25~H25.11.29
スーパー定期預金	700,000	0.025	H25.09.30~H25.11.29
譲渡性預金	107,665,823	0.035	H25.09.30~H25.11.29
譲渡性預金	101,952,701	0.035	H25.08.05~H25.09.30
スーパー定期預金	5,707,500	0.025	H25.08.23~H25.09.30
譲渡性預金	101,128,646	0.035	H25.08.20~H25.10.31
譲渡性預金	101,187,242	0.035	H25.08.28~H25.10.31
譲渡性預金	120,804,239	0.035	H25.08.30~H25.10.31
スーパー定期預金	1,390,000	0.025	H25.07.26~H25.08.30
スーパー定期預金	650,000	0.025	H25.07.29~H25.08.30
譲渡性預金	118,762,240	0.020	H25.07.31~H25.08.30
通知預金	1,450,033	0.020	H25.06.28~H25.07.31
譲渡性預金	18,986,403,930	0.020	H25.07.01~H25.07.31
通知預金	1,950,011	0.020	H25.07.01~H25.07.31
通知預金	735,000	0.020	H25.07.01~H25.07.31
通知預金	1,708,505	0.020	H25.07.08~H25.07.31
通知預金	1,502,992	0.020	H25.07.09~H25.07.31
譲渡性預金	103,420,000	0.020	H25.07.12~H25.07.31
通知預金	3,587,500	0.020	H25.07.16~H25.07.31
スーパー定期預金	800,000	0.025	H25.05.24~H25.06.28
スーパー定期預金	650,000	0.025	H25.05.27~H25.06.28
譲渡性預金	18,985,839,557	0.035	H25.05.31~H25.07.01
通知預金	1,950,000	0.020	H25.06.20~H25.07.01
普通預金	735,000	0.020	H25.06.25~H25.07.01
譲渡性預金	101,275,049	0.035	H25.04.23~H25.05.31
譲渡性預金	16,376,986,091	0.035	H25.04.30~H25.05.31
スーパー定期預金	280,000	0.025	H25.03.19~H25.04.30
スーパー定期預金	290,000	0.025	H25.03.25~H25.04.30
譲渡性預金	106,306,128	0.035	H25.03.25~H25.04.30
譲渡性預金	100,538,772	0.035	H25.03.26~H25.04.30
譲渡性預金	16,169,067,987	0.035	H25.03.29~H25.04.30

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	地域活性化・生活対策臨時交付金事業(H21)	地域活性化や生活対策に資する事業
2	住民生活に光をそそぐ交付金事業(H23~H24)	住民生活にとって大事な分野でありながら、光が当たられなかった分野(自殺対策等)に対する事業
3	私学助成事業	私立高校生等がいる世帯の教育費負担の軽減を図る、及び、私立高校が魅力向上のために実施する優れた取組に対して補助金を交付する事業
4	東日本大震災復興事業出えん金・交付金	復興基金への出えん金、被災市町村への交付金

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	地域活性化・生活対策臨時交付金事業	1,801,454,757	0	0	0	0
2	住民生活に光をそそぐ交付金事業	0	0	68,054,219	138,659,930	0
3	私学助成事業	0	0	133,752,887	167,912,095	191,096,332
4	東日本大震災復興事業出えん金・交付金	0	0	1,000,000,000	0	0
	合計	1,801,454,757	0	1,201,807,106	306,572,025	191,096,332

(B) 当初予算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	地域活性化・生活対策臨時交付金事業	1,800,000,000	0	0	0	0
2	住民生活に光をそそぐ交付金事業	0	0	0	0	0
3	私学助成事業	0	0	151,690,000	200,000,000	200,000,000
4	東日本大震災復興事業出えん金・交付金	0	0	0	0	0
	合計	1,800,000,000	0	151,690,000	200,000,000	200,000,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	地域活性化・生活対策臨時交付金事業	100.1	-	-	-	-
2	住民生活に光をそそぐ交付金事業	-	-	-	-	-
3	私学助成事業	-	-	88.2	84.0	95.5
4	東日本大震災復興事業出せん金・交付金	-	-	-	-	-
	合計	100.1	-	792.3	153.3	95.5

③ 各事業の充当割合

(C)事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	地域活性化・生活対策臨時交付金事業	9,522,880,000	0	0	0	0
2	住民生活に光をそそぐ交付金事業	0	0	68,507,219	139,200,332	0
3	私学助成事業	0	0	257,722,455	304,790,177	319,131,287
4	東日本大震災復興事業出せん金・交付金	0	0	1,000,000,000	0	0
	合計	9,522,880,000	0	1,326,229,674	443,990,509	319,131,287

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	地域活性化・生活対策臨時交付金事業	18.9	-	-	-	-
2	住民生活に光をそそぐ交付金事業	-	-	99.3	99.6	-
3	私学助成事業	-	-	51.9	55.1	59.9
4	東日本大震災復興事業出せん金・交付金	-	-	100.0	-	-
	合計	18.9	-	90.6	69.0	59.9

(6) 基金の監査結果

(運用資産について) (指摘)

当基金は、預金と有価証券で構成されており、有価証券の内訳は公共債、民間債、外国債などの様々な種類により構成されており、その管理は地域振興基金条例において下記とされている。

地域振興条例	
第3条	基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。
第3条2項	基金に属する現金は、必要に応じ最も確実かつ有利な有価証券に換えて管理することができる。

当基金の有価証券は、県が積極的に購入したものではなく、県が実施した「出資法人の見直し」により、財団法人新潟国際交流協会等から出捐金等相当額を寄附として受け入れたものであるが、リスクのある有価証券が存在する。

具体的には、外国債において発行者のコール・オプションの行使による期限前償還が実施されることにより、元本割れのリスクのある有価証券が平成25年度末において167百万円存在する。また、民間債については、経済・社会情勢、発行企業の経営・財務状況等により、信用リスクは変動するもので

あり、信用リスクの評価は定期的実施すべきであるが、実施されていない。

なお、償還額と利息等の運用益の合計額が取得価額を下回ったケースは過去にないとのことだが、基金は県民の財産であり、それらのすべてが最も確実かつ有利なものであるかを定期的に評価すべきである。

(事業費について) (意見)

平成25年度までの過去5年間の当該基金に係る事業及び取崩状況は「(5)基金の取崩状況」のとおりである。

当基金は財源対策的基金であり、いわゆる県の貯金としての性質をもつ。財源対策的基金であるため特定の事業を設けることは困難であると思われるが、魅力ある地域づくりを推進し県勢の発展を図るために必要な基金の適正な水準の維持と、積極的な活用を期待する。

また、区分経理している私学助成事業については、平成25年度までに1,000百万円基金に積み立てられ、平成23年度から平成25年度までの総額事業費は881百万円、うち492百万円が基金から充当されている。その効果は、社会情勢や人口の減少等さまざまな要因があり、生徒数の増減による測定のみで評価することは難しいが、下記表に記載のとおり、私学助成事業開始前の平成22年度の私立高校全体の生徒数は11,549人であったのに対し、平成25年度には12,236人と増加しており、一定の事業の効果があらわれている。当該事業は、教育に係る経済的負担の軽減を図ることを目的として、私立学校等に在学する生徒等に対して支援を行うこと、及び、私立高校等の魅力を向上させるとともに、生徒の能力を伸ばす教育が一層図られることを目的として行われており、拡充を図っているところである。

県は、人口の社会減への対応やひとつづくりの推進など明日の新潟の飛躍につながる取組を喫緊の課題としており、教育の重要性は一層増してきている。

上述のとおり、私学助成成分に対する平成25年度末までの積立額に対する事業費充当割合は49.2%であることから、基金の積極的な活用と、限られた予算の中で最大の効果が現れるよう適切な事業の選択及び実施を期待する。

私立高校の生徒数の推移

(単位：人)

学校名	S60	H21	H22	H23	H24	H25
新潟明訓	(100) 1,493	(88) 1,311	(88) 1,320	(91) 1,359	(85) 1,273	(88) 1,313
北越	(100) 1,608	(76) 1,224	(73) 1,167	(74) 1,182	(80) 1,285	(81) 1,305
新潟青陵	(100) 1,533	(71) 1,086	(69) 1,054	(67) 1,032	(62) 952	(60) 921
新潟清心女子	(100) 659	(45) 297	(42) 278	(34) 226	(31) 205	(29) 188
敬和学園	(100) 600	(98) 586	(98) 590	(102) 609	(107) 643	(107) 641
新潟第一	(100) 1,089	(89) 965	(90) 975	(91) 986	(91) 992	(95) 1,038
東京学館新潟	(100) 1,141	(110) 1,254	(108) 1,228	(111) 1,262	(113) 1,287	(116) 1,326
日本文理	(100) 1,100	(68) 747	(65) 714	(68) 752	(76) 840	(83) 909
帝京長岡	(100) 1,078	(75) 805	(72) 779	(78) 845	(87) 937	(91) 983
中越	(100) 1,626	(59) 953	(58) 937	(59) 952	(57) 926	(58) 944
加茂暁星	(100) 1,445	(37) 537	(34) 492	(30) 431	(30) 436	(29) 426
新発田中央	(100) 907	(71) 642	(75) 683	(75) 678	(79) 712	(74) 669
産大附属	(100) 502	(66) 330	(68) 340	(71) 358	(83) 415	(84) 424
上越	(100) 813	(49) 400	(44) 356	(50) 407	(47) 385	(54) 437
関根学園	(100) 765	(83) 638	(83) 636	(84) 642	(92) 702	(93) 712
計	(100) 16,359	(72) 11,775	(71) 11,549	(72) 11,721	(73) 11,990	(75) 12,236

- (注) 1. () は昭和60年度を100とした指数
 2. 数値は県ホームページ掲載の「私学のすがた」を参照した。
 3. 生徒数は各年度5月1日現在・全日制のみ的人数である。

12 土地改良負担金総合償還対策基金

(1) 基金の概要

基金名	土地改良負担金総合償還対策基金
所管部局・課名(管理)	農地部 農地計画課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県土地改良負担金総合償還対策基金条例
設置年月日	平成2年4月1日
設置時の基金積立額	1,000,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	土地改良事業に係る負担金の償還に対する助成措置等を講ずることにより農家の負担の軽減を図る。
基金が充当される事業の概要	土地改良事業負担金の償還にかかる農家負担の軽減を図るために行う、利子補給・利子助成等の償還対策事業。 ・土地改良負担金償還平準化事業 ・国営土地改良事業負担金計画償還措置補助金 ・中山間地等平準化対策事業 ・担い手育成支援事業
積立財源	一般財源(県費10/10)
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)
基金の積立方針	償還対策事業の必要額を積み立てる。
基金の取崩方針	償還対策事業の必要額を取り崩す。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	償還対策事業完了予定の平成44年度まで、計画的な基金運用が必要。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	244,675,180	244,801,094	244,894,768	244,977,336	245,063,557
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	244,675,180	244,801,094	244,894,768	244,977,336	245,063,557

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	244,478,732	244,675,180	244,801,094	244,894,768	244,977,336
増加	196,448	125,914	93,674	82,568	86,221
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	244,675,180	244,801,094	244,894,768	244,977,336	245,063,557
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	244,675,180	244,801,094	244,894,768	244,977,336	245,063,557

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	245,063,557	0.035	H25.11.29~H26.03.31
譲渡性預金	245,013,513	0.035	H25.08.30~H25.11.29
譲渡性預金	244,992,135	0.035	H25.05.31~H25.08.30
譲渡性預金	244,977,336	0.035	H25.03.29~H25.05.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容
該当なし

② 各事業の費用実績及び当初予算
該当なし

- ③ 各事業の充当割合
該当なし

(6) 基金の監査結果

(基金財産の運用方法について) (指摘)

土地改良事業に係る負担金の償還に対する助成措置等を講ずることにより農家等の負担の軽減を図るために設置された基金であり、具体的には以下4つの事業を行っている。

土地改良負担金総合償還対策事業

土地改良事業の地元負担の軽減を図るため、農家負担金軽減支援対策事業実施要綱(平成23年4月1日付け22農振第2304号農林水産事務次官通知。以下「要綱」という。)第2の規定に基づき公募により選定された団体が要綱に基づいて行う土地改良負担金償還平準化事業及び土地改良負担金償還円滑化事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの。(新潟県土地改良負担金総合償還対策事業補助金交付要綱 第1条)

国営土地改良事業負担金計画償還措置補助金

国営土地改良事業に係る受益者の負担金(以下「負担金」という。)の計画的かつ円滑な償還と農家負担の軽減を図るため、国営土地改良事業負担金計画償還措置実施要領(昭和62年8月21日付け62構改B第1133号農林水産省構造改善局長通達。)第4の規定により償還計画の承認を受けた地区の負担金の償還を行う土地改良区に対して、予算の範囲内において補助金を交付するもの。(新潟県国営土地改良事業負担金計画償還措置補助金交付要綱 第1)

中山間地等平準化対策事業

中山間地等における土地改良事業に係る地元負担金(以下「負担金」という。)の償還に困難を来している土地改良区等が、負担金の償還を平準化するための計画で知事の認定を受けたものに従って、農業協同組合その他の機関(以下「融資機関」という。)から負担金等の償還に充てるための資金の融資を受ける場合に、当該融資機関に対し、予算の範囲内において利子補給を行い、もって土地改良区等の負担の軽減ひいては個々の農家の負担の軽減に資するもの。(新潟県中山間地等平準化対策事業実施要綱 第1条)

担い手育成支援事業

土地改良事業の地元負担の軽減を図るため、農家負担金軽減支援対策事業実施要綱(平成23年4月1日付け22農振第2304号農林水産事務次官通知。以下「要綱」という。)第2の規定に基づき公募により選定された団体が要綱に基づいて行う担い手育成支援事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの。(新潟県担い手育成支援事業補助金交付要綱第1条)

米を中心とした食料供給県として発展してきた県において、安全・安心・安定的な食を全国の消費者に届けることは、県にとって最重要事項のひとつであり、このためには、農家等の担い手を将来にわたって安定的に確保する必要がある。上記の4つの事業は農家等の負担軽減を目的としたものであり、農家等のみならず、県にとっても有益なものである。

これらの4つの事業の主な内容は、土地改良区が融資機関から借り入れた資金に対する利子補給・助成であり、当基金は償還スケジュールに従って、積み立て及び取り崩しを行うことになるが、現状は、すべての事業について新規認定期間は終了しており、今後は取り崩すのみとなっている。

そのため、償還スケジュールを閲覧し、償還スケジュールが適切に作成されているか、及び、償還による利子補給・助成額に対する基金の規模は適切かどうか確認したが、償還スケジュールは適切に作成され、基金の規模は適切に確保されていた。

一方で、基金財産の運用は、預入期間3か月の譲渡性預金のみで運用されており、償還スケジュールに基づき運用を行えば、より有効な運用ができたことが想定される。したがって、基金の取り崩しスケジュールに応じた柔軟な運用を行う必要がある。

13 環日本海交流圏形成基金

(1) 基金の概要

基金名	環日本海交流圏形成基金
所管部局・課名(管理)	知事政策局 国際課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県環日本海交流圏形成基金条例
設置年月日	平成4年3月30日
設置時の基金積立額	5,000,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	環日本海地域に関する調査研究機関その他の環日本海地域の交流の促進等に寄与する中核的な組織、施設等(以下「環日本海交流施設等」という。)の整備を推進し、環日本海地域における新潟県の拠点性を高める。
基金が充当される事業の概要	環日本海地域に関する調査研究機関その他の環日本海地域の交流の促進等に寄与する中核的な組織、施設等の整備。
積立財源	預金利息
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)
基金の積立方針	基金の運用により発生し、一般財源に組み入れられた利息を、基金に積み立てる。
基金の取崩方針	当面取り崩し予定なし(平成15～25年度 取り崩しなし)。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	62,606,201	62,638,418	62,662,385	62,683,509	62,705,569
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	62,606,201	62,638,418	62,662,385	62,683,509	62,705,569

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	62,555,870	62,606,201	62,638,418	62,662,385	62,683,509
増加	50,331	32,217	23,967	21,124	22,060
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	62,606,201	62,638,418	62,662,385	62,683,509	62,705,569
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	62,606,201	62,638,418	62,662,385	62,683,509	62,705,569

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	62,683,509	0.035	H25.03.29～H25.05.31
譲渡性預金	62,687,295	0.035	H25.05.31～H25.08.30
譲渡性預金	62,692,765	0.035	H25.08.30～H25.11.29
譲渡性預金	62,698,235	0.035	H25.11.29～H26.03.31

(5) 基金の取崩状況

- ① 事業名及び事業内容
該当なし
- ② 各事業の費用実績及び当初予算
該当なし

- ③ 各事業の充当割合
該当なし

(6) 基金の監査結果

(基金の有効活用について) (指摘)

当基金は、環日本海地域における県の拠点性を高めることを目的として、環日本海地域に関する調査研究機関その他の環日本海地域の交流の促進等に寄与する中核的な組織、施設等の整備を推進するために、平成3年度に設置された基金である。

過去の取り崩しとしては、北東アジア地域の経済に関する情報の収集及び提供、調査及び研究等を行う環日本海経済研究所の設立のための出損、ワールドカップサッカー開催推進事業、新潟コンベンションセンター（朱鷺メッセ）の建設及びその周辺整備の費用に基金が活用されていたが、平成15年度以降取り崩しはされておらず、基金の運用による利息が積み立てられているだけである。

基金を管理している知事政策局国際課によると、平成15年度から平成25年度まで取り崩しの実績はないが、県の最上位の行政計画である新潟県「夢おこし」政策プランにおいて、北東アジア交流圏の表玄関化が掲げられており、基金の目的は失われていないため基金を維持しているとのことである。しかし、基金の処分は条例で環日本海交流施設等の整備及び拡充に要する経費に限定されており、国際課では基金の処分に合致するような新たなインフラ整備を行う予定がないため、現在基金を用いた事業の実施予定は当面なく、今後基金をどのように活用していくか明確になっていない。

平成15年度以降取り崩しがないことから、基金を用いた事業の実施予定も当面ないことから、基金が有効活用されていないといえる。基金を用いた事業の実施予定がないとしても、ただ運用利息を積み上げるだけではなく、基金残高の有効利用を図るべく、議論がなされるべきである。基金の目的に沿った形でどのような有効活用ができるのか、検討することが望まれる。

14 ふるさと保全基金

(1) 基金の概要

基金名	ふるさと保全基金
所管部局・課名(管理)	農地部 農村環境課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県ふるさと保全基金条例
設置年月日	平成5年10月22日
設置時の基金積立額	90,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	中山間地域等において、農地及び土地改良施設の有する多様な機能を良好に発揮させるとともに、地域住民の共同活動の活性化を図る。
基金が充当される事業の概要	中山間地域の保全にかかる指導員活動助成、保全対策委員会の開催、および、学生ボランティア及び企業ボランティアによる棚田地域の保全活動への支援。
積立財源	国庫補助金(1/3)・県費(2/3)
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)

基金の積立方針	金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法による。なお、必要に応じ最も確実かつ有利な有価証券に換えて管理することができる。
基金の取崩方針	基金の管理及び運用から生ずる収益を一般会計歳入歳出予算に計上して、基金の設置の目的を達成するために必要な事業及び基金の管理に要する経費の財源に充てる。特に必要がある場合に限り、一般会計歳入歳出予算の定めるところにより処分する。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	近年、基金の運用利率が低下してきており、安定的な財源の確保が難しくなっている。

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	1,874,131,811	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652
増加	0	0	0	0	0
減少	2,619,159	0	0	0	0
3月末残高	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652	1,871,512,652

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	1,871,512,652	0.035	H25.03.29~H25.05.31
譲渡性預金	1,871,512,652	0.035	H25.05.31~H25.07.01
譲渡性預金	1,871,512,652	0.020	H25.07.01~H25.07.31
譲渡性預金	1,871,512,652	0.020	H25.07.31~H25.08.30
譲渡性預金	1,871,512,652	0.035	H25.08.30~H25.11.29
譲渡性預金	1,871,512,652	0.035	H25.11.29~H26.03.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	ふるさと保全対策事業(H21~H25)	広報誌作成・配布、指導員研修派遣、保全対策委員会開催
2	地域住民活動推進事業(補助金)(H21~H25)	モデル的・重点的地域住民活動支援
3	棚田地域保全対策事業(補助金)(H21~H25)	集落と都市住民との交流活動を伴う棚田保全活動支援
4	棚田地域保全対策事業(H21~H25)	企業ボランティア、および、学生ボランティアによる棚田保全活動推進

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ふるさと保全対策事業	594,000	198,000	243,000	197,000	181,000
2	地域住民活動推進事業(補助金)	1,400,000	320,000	142,000	142,000	148,000
3	棚田地域保全対策事業(補助金)	392,000	311,000	174,000	174,000	146,000
4	棚田地域保全対策事業	1,800,000	133,000	156,000	117,000	136,000
	合計	4,186,000	962,000	715,000	630,000	611,000

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ふるさと保全対策事業	1,123,000	283,000	260,000	260,000	197,000
2	地域住民活動推進事業(補助金)	1,500,000	320,000	142,000	142,000	155,000
3	棚田地域保全対策事業(補助金)	453,000	311,000	174,000	174,000	153,000
4	棚田地域保全対策事業	1,800,000	207,000	171,000	171,000	149,000
	合計	4,876,000	1,121,000	747,000	747,000	654,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ふるさと保全対策事業	52.9	70.0	93.5	75.8	91.9
2	地域住民活動推進事業(補助金)	93.3	100.0	100.0	100.0	95.5
3	棚田地域保全対策事業(補助金)	86.5	100.0	100.0	100.0	95.4
4	棚田地域保全対策事業	100.0	64.3	91.2	68.4	91.3
	合計	85.9	85.8	95.7	84.3	93.4

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ふるさと保全対策事業	594,000	249,702	526,063	565,870	550,341
2	地域住民活動推進事業(補助金)	1,400,000	400,000	400,000	400,000	500,000
3	棚田地域保全対策事業(補助金)	392,000	500,000	500,000	500,000	500,000
4	棚田地域保全対策事業	1,800,000	251,988	279,131	309,586	296,624
	合計	4,186,000	1,401,690	1,705,194	1,775,456	1,846,965

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ふるさと保全対策事業	100.0	79.3	46.2	34.8	32.9
2	地域住民活動推進事業(補助金)	100.0	80.0	35.5	35.5	29.6
3	棚田地域保全対策事業(補助金)	100.0	62.2	34.8	34.8	29.2
4	棚田地域保全対策事業	100.0	52.8	55.9	37.8	45.8
	合計	100.0	68.6	41.9	35.5	33.1

(6) 基金の監査結果

(基金の取崩方法、有効活用及び規模について) (指摘)

県の広大な農地面積の約4割を占める中山間地域においては、全国の集落と同様に高齢化や過疎化が進行しており、中山間地域の農業を守る取組を支援し農村地域の定住条件を改善し安心して快適な生活環境の整備を進めることが必要である。

このような状況の中で当基金は、中山間地域等において、農地及び土地改良施設の有する多様な機能を良好に発揮させるとともに、地域住民の共同活動の活性化を図るために設置されたものであり、中山間地域の保全にかかる

指導員活動助成、保全対策委員会の開催、および、学生ボランティア及び企業ボランティアによる棚田地域の保全活動への支援を主な事業としている。

一般的に、基金を設置する意義は、単年度主義のもと年度ごとに予算を組んで事業を執行することを原則とする行政において、基金を設置して特定の目的のために資金を積み立てることにより、長期的に継続する必要がある事業について、複数年度にわたり財源を確保できるという点にあるが、「(5) 基金の取崩状況」に記載したとおり、平成 25 年度における当基金が充当される事業費の総額は 1,846 千円であるのに対して、基金充当額は 611 千円であり、充当割合は 33%となっている。この傾向は平成 21 年度を除き直近 4 年間においても同様であり、基金で充当できない事業費は一般会計からの支出となっている。このような状況となっているのは、基金充当額が当基金の預金運用益のみを事業費に充当しているためであり、昨今の低金利の状況において、事業費総額を運用益のみで賄うのは困難であると思われる。一方、事業の内容は長期的な視点から予算を策定し継続して事業を行うべきものであるが、社会情勢や税収等の影響を受ける一般会計予算により基金で充当できない事業費を賄っている現状は、事業の継続性に不確実性がある。そのため、計画的な基金の積み立てのもと運用益以外の取り崩しを行うなど柔軟な基金の取り崩しをすべきである。

また、当基金を充当する事業の総額は直近 5 年間の平均で 2,183 千円であるが、基金残高の直近 5 年間の平均は 1,871,513 千円であり、その割合は 0.1%となっている。これは上記のとおり運用益を事業費に充当する方針であることも原因と考えられるが、基金の目的に即した事業が基金残高の 0.1%しか行われていない現状は基金を有効に活用しているとは言い難い。そのため、基金の有効活用及び規模について見直しを図るべきである。

15 介護保険財政安定化基金

(1) 基金の概要

基金名	介護保険財政安定化基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 高齢福祉保健課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	介護保険法、新潟県介護保険財政安定化基金条例
設置年月日	平成12年4月1日
設置時の基金積立額	1,558,955,793円
時限の定め	なし
設置目的	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため。
基金が充当される事業の概要	市町村の介護保険財政において、給付費の見込み誤り等による財政不足に対して、基金から貸付を行う。
積立財源	国1/3、県1/3、市町村1/3
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(B:取崩型)

基金の積立方針	介護保険法第147条に基づき、国、県、市町村が3分の1ずつ財源を負担する。(平成18年度以降、拠出なし)
基金の取崩方針	市町村の介護保険財政において、給付費の見込み誤り等による財政不足に対して、基金から貸付を行うために取り崩しを行う。
基金の目標額	市町村に対して貸付を行うのに十分な額
担当課の考える課題	現在のところ、順調に運用している。

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	5,031,578,446	4,671,500,042	3,059,786,799	3,963,570,568	4,877,944,801
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	5,031,578,446	4,671,500,042	3,059,786,799	3,963,570,568	4,877,944,801

(参考)

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
貸付金残高	846,606,000	1,209,303,000	2,822,830,000	1,920,160,000	1,007,220,000
基金残高及び貸付金残高合計	5,878,184,446	5,880,803,042	5,882,616,799	5,883,730,568	5,885,164,801

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	4,994,175,337	5,031,578,446	4,671,500,042	3,059,786,799	3,963,570,568
増加	297,403,109	295,921,596	295,116,757	942,063,769	942,374,233
減少	260,000,000	656,000,000	1,906,830,000	38,280,000	0
3月末残高	5,031,578,446	4,671,500,042	3,059,786,799	3,963,570,568	4,905,944,801
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	28,000,000
当年度末残高	5,031,578,446	4,671,500,042	3,059,786,799	3,963,570,568	4,877,944,801

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	3,963,692,189	0.035	H25.03.29~H25.04.30
譲渡性預金	3,963,810,013	0.035	H25.04.30~H25.05.31
譲渡性預金	3,964,155,896	0.035	H25.05.31~H25.08.30
譲渡性預金	3,964,501,809	0.035	H25.08.30~H25.11.29
譲渡性預金	3,964,562,634	0.035	H25.11.29~H25.12.27
譲渡性預金	4,905,944,801	0.035	H25.12.27~H26.03.31
譲渡性預金	4,906,085,930	0.035	H26.03.31~H26.04.30
譲渡性預金	4,878,226,258	0.035	H26.04.30~H26.05.30

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	介護保険財政安定化基金積立(H21～H25)	基金運用利子及び償還金を積み立てる
2	介護保険財政安定化基金貸付事業(H21～H25)	市町村の介護保険財政において、給付費の見込み誤り等による財政不足に対して、基金から貸付を行う

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	介護保険財政安定化基金積立金	297,403,109	295,921,596	295,116,757	942,063,769	942,374,233
2	介護保険財政安定化基金貸付事業	260,000,000	656,000,000	1,906,830,000	38,280,000	28,000,000
	合計	557,403,109	951,921,596	2,201,946,757	980,343,769	970,374,233

(B) 当初予算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	介護保険財政安定化基金積立金	405,636,000	318,590,000	298,361,000	940,310,000	944,881,000
2	介護保険財政安定化基金貸付事業	309,863,000	342,582,000	382,511,000	299,023,000	747,860,000
	合計	715,499,000	661,172,000	680,872,000	1,239,333,000	1,692,741,000

実績対予算額(A/B×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	介護保険財政安定化基金積立金	73.3	92.9	98.9	100.2	99.7
2	介護保険財政安定化基金貸付事業	83.9	191.5	498.5	12.8	3.7
	合計	77.9	144.0	323.4	79.1	57.3

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	介護保険財政安定化基金積立金	297,403,109	295,921,596	295,116,757	942,063,769	942,374,233
2	介護保険財政安定化基金貸付事業	260,000,000	656,000,000	1,906,830,000	38,280,000	28,000,000
	合計	557,403,109	951,921,596	2,201,946,757	980,343,769	970,374,233

充当割合(A/C×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	介護保険財政安定化基金積立金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	介護保険財政安定化基金貸付事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(6) 基金の監査結果

(適切な基金残高について) (意見)

① 基金の現状

i) 積立

当基金の積立額は、計画期間(3年)における都道府県内標準給付費等総額に、財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合を乗じて得た額をベースに計算が行われる(介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第12条第1項)。県では現在、この条例で定める割合を零としている(新潟県介護保険財政安定化基金条例第2条)。このため、平成25年度の積み立ては行われていない。

なお、ii)に示す貸付の償還により、基金の繰入が計上されている。

ii) 取崩

当基金は、介護保険法第147条に規定される交付または貸付を行う際、当基金を取り崩す。県では、平成23年度1,906百万円、平成24年度38百万円、平成25年度28百万円の貸付が行われ、同額が基金から取り崩されている。

る。なお、平成 24 年度及び 25 年度の貸付の償還（各年度 940 百万円）の結果、平成 25 年度末の貸付残高は 1,007 百万円となっている。

また、平成 24 年度に限り、介護保険料率の抑制を図るため、当基金の取り崩しが可能とされた（同法附則第 10 条第 1 項）。この取崩額の決定にあたっては、平成 23 年度末の基金残高に対して、平成 24 年度から平成 26 年度の 3 年間に貸付または交付が見込まれる額を控除した額を取り崩すように、厚生労働省からワークシートが提示された。県では、このワークシートにしたがい平成 24 年度から 26 年度の計画期間の基金必要見込額を試算した結果、平成 24 年度の取崩額を零とした。

iii) 基金残高

上記のとおり基金の繰入・取崩が行われた結果、平成 25 年度末の基金残高は 4,877 百万円となっている。基金残高と貸付金残高合計額に対する貸付金残高 1,007 百万円の比率は 17.1%となる。また、前計画期間（平成 21 年度～平成 23 年度）末の貸付残高は、2,822 百万円で、基金残高と貸付金残高合計額に対する比率は 48.0%であった。

このように、基金残高と貸付金残高合計額に占める貸付金の割合は、最大時でも約半分となっている。これは、ii) に示したワークシートにおいて、平成 23 年度の貸付見込額に対する償還期限（平成 26 年度末）までの回収を含めず、平成 24 年度から 26 年度の計画期間の基金必要見込額を算定するように設計されていたためと考えられる。ただし、ワークシートにおいては、基金必要見込額算定の際、都道府県補正額として、基金必要見込額の追加または控除が可能であった。

② 今後の課題

当基金については、現時点では繰入は行われず、法令や関係省庁の指導に沿った取り崩しが行われてきている。しかしながら、結果として、現時点では基金残高と貸付金残高の合計額の約半分が預金残高として固定され、安全に保有されているものの有効に活用されているとは言えない状況となっている。この点、現行の法令では、平成 24 年度を除き、対象事業に対する交付・貸付以外に、取り崩しは認められていない。また、高齢化社会を踏まえ、今後の当該事業における貸付・交付が増加する可能性も否定できない。このため、現状の事業規模が継続する前提で、基金のさらなる有効活用を行うためには、現状では法令の改正等を待つしかない。仮に、平成 24 年度と同様の方法により取り崩しが認められた場合には、県の裁量の範囲内で非効率な基金残高の取り崩しを行うべきである。

16 産業廃棄物税基金

(1) 基金の概要

基金名	産業廃棄物税基金
所管部局・課名(管理)	県民生活・環境部 廃棄物対策課
所管部局・課名(運用)	出納局 管理課
根拠法令・条例等	新潟県産業廃棄物税基金条例
設置年月日	平成16年3月30日
設置時の基金積立額	60,461,626円
時限の定め	なし
設置目的	産業廃棄物の発生の抑制及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理を図るため。
基金が充当される事業の概要	産業廃棄物の発生の抑制及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理を図るために必要な事業。
積立財源	新潟県産業廃棄物税
予算計上会計	一般会計
基金の種類別	積立基金(B:取崩型)

基金の積立方針	県に納入され、又は納付された産業廃棄物税額に相当する額から産業廃棄物税の賦課徴収に要する費用を控除して得た額。
基金の取崩方針	産業廃棄物の発生の抑制及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てる。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	603,939,618	701,579,984	921,717,061	1,110,113,003	1,244,095,225
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	603,939,618	701,579,984	921,717,061	1,110,113,003	1,244,095,225

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	522,935,015	603,939,618	701,579,984	921,717,061	1,110,113,003
増加	134,853,000	138,866,000	292,083,000	269,583,000	212,792,000
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	657,788,015	742,805,618	993,662,984	1,191,300,061	1,322,905,003
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	53,848,397	41,225,634	71,945,923	81,187,058	78,809,778
当年度末残高	603,939,618	701,579,984	921,717,061	1,110,113,003	1,244,095,225

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	1,244,171,338	0.035	H26.05.30~H26.07.31
譲渡性預金	1,322,905,003	0.035	H26.03.31~H26.05.30
譲渡性預金	1,291,736,323	0.035	H25.12.27~H26.03.31
譲渡性預金	1,250,475,488	0.020	H25.11.29~H25.12.27
譲渡性預金	1,250,403,548	0.035	H25.09.30~H25.11.29
譲渡性預金	100,985,058	0.035	H25.06.28~H25.09.30
譲渡性預金	1,110,217,971	0.035	H25.07.01~H25.09.30
譲渡性預金	1,110,184,970	0.035	H25.05.31~H25.07.01
譲渡性預金	1,191,336,615	0.035	H25.04.30~H25.05.31
譲渡性預金	1,191,300,061	0.035	H25.03.29~H25.04.30

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	3 R 取組企業育成事業 (H14～)	県内事業系廃棄物 3 R 促進のため、産業の育成・活性化を進める (フォーラムの開催、表彰制度の運用等)
2	3 R 取組企業支援事業 (H16～)	産業廃棄物の発生抑制・リサイクルを促進するため、県内事業者による発生抑制・リサイクルのための施設整備事業や研究開発等に対し補助金を交付
3	新潟県廃棄物処理計画策定事業 (H23)	廃掃法の規定に基づき、廃棄物の発生抑制、再生利用等による減量その他適正な処理に関する計画を定める
4	産業廃棄物排出者意識調査 (H25)	産業廃棄物排出者の優良処理業者に対する要請の度合いを数値化するための意識調査を実施、処理業者の優良化促進に関する施策の基礎資料とする
5	産業廃棄物実態調査委託費 (H21)	廃掃法の規定に基づき、「新潟県廃棄物処理計画」の改定を行うとともに、県内の産業廃棄物の発生状況及び処理状況を調査し、現状把握と将来予測を行う
6	地区不法処理防止連絡協議会設置事業 (H9～)	市町村、排出事業者及びその団体、産廃協会等から構成される協議会を設置し、不法投棄の防止活動等を展開することにより、適正処理推進と県民の理解の増進を図る
7	産業廃棄物立入検査強化事業 (H16～)	産廃不適正処理の早期発見・対応を目的に、産業廃棄物に関する立入検査体制を強化する
8	廃棄物特別監視員活動費 (H21～)	悪質・巧妙化する不法投棄事案に対応するため、警察官の身分を有する職員を廃棄物特別監視員として本庁に配置、事案の情報収集・分析や調査・指導等を行うと共に、警察との連携を強化
9	産業廃棄物不法投棄等原状回復事業 (H16～)	不法投棄等により放置された産業廃棄物による生活環境への影響が懸念され、原因者に資力がなく撤去が見込めない場合に、県が代執行等により適正に撤去・処分を行う
10	不法投棄監視システム強化事業 (H21～)	不法投棄監視システムを一層強化し、不法投棄の抑制等を図り、県内の廃棄物不法投棄ゼロを目指す
11	不法投棄監視県民ネットワーク推進事業 (H16～H21)	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の早期発見・早期対応を行うため、行政、関係機関、県民等との不法投棄監視の県民ネットワークを構築
12	不法投棄等防止週間実施事業	県民総ぐるみの監視体制の一層の推進に向けた意識啓発及び情報提供の充実を図る
13	廃棄物監視員設置事業 (H10～H30)	廃棄物監視員を設置し、不適正処理の未然防止及び事案拡大を防止
14	不法投棄ゼロ推進事業 (H22～)	不法投棄ゼロを目指し、産廃排出業者等の適正処理意識の向上を図る 併せて県民総ぐるみの監視体制強化により、不法投棄の未然防止・早期発見を図る

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	3 R 取組企業育成事業	3,356,120	6,622,910	7,936,423	7,931,378	8,313,964
2	3 R 取組企業支援事業	6,121,760	36,160	30,205,592	35,805,796	30,118,454
3	新潟県廃棄物処理計画策定事業	0	0	238,875	0	0
4	産業廃棄物排出者意識調査	0	0	0	0	897,540
5	産業廃棄物実態調査委託費	7,822,500	0	0	0	0
6	地区不法処理防止連絡協議会設置事業	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
7	産業廃棄物立入検査強化事業	47,200	45,200	47,400	43,600	43,000
8	廃棄物特別監視員活動費	1,899,052	661,621	977,097	871,412	1,016,905
9	産業廃棄物不法投棄等原状回復事業	3,330,536	2,571,975	1,962,832	2,601,440	6,349,146
10	不法投棄監視システム強化事業	2,072,640	245,600	248,560	3,984,030	626,624
11	不法投棄監視県民ネットワーク推進事業	271,855	0	0	0	0
12	不法投棄等防止週間実施事業	3,569,000	0	0	0	0
13	廃棄物監視員設置事業	24,937,734	25,566,149	24,914,469	24,907,269	26,312,393
14	不法投棄ゼロ推進事業	0	5,056,019	4,994,675	4,622,133	4,711,752
	合計	53,848,397	41,225,634	71,945,923	81,187,058	78,809,778

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	3 R 取組企業育成事業	7,760,000	7,835,000	9,511,000	9,017,000	9,513,000
2	3 R 取組企業支援事業	30,861,000	19,856,000	30,851,000	46,217,000	38,824,000
3	新潟県廃棄物処理計画策定事業	0	327,000	327,000	0	0
4	産業廃棄物排出者意識調査	0	0	0	0	1,523,000
5	産業廃棄物実態調査委託費	11,971,000	0	0	0	0
6	地区不法処理防止連絡協議会設置事業	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
7	産業廃棄物立入検査強化事業	360,000	100,000	100,000	100,000	100,000
8	廃棄物特別監視員活動費	3,054,000	1,059,000	1,193,000	1,249,000	1,254,000
9	産業廃棄物不法投棄等原状回復事業	10,225,000	4,472,000	4,404,000	4,902,000	17,731,000
10	不法投棄監視システム強化事業	2,142,000	252,000	252,000	4,536,000	756,000
11	不法投棄監視県民ネットワーク推進事業	751,000	0	0	0	0
12	不法投棄等防止週間実施事業	3,569,000	0	0	0	0
13	廃棄物監視員設置事業	25,413,000	25,924,000	25,297,000	25,615,000	26,435,000
14	不法投棄ゼロ推進事業	0	5,954,000	5,954,000	5,960,000	5,960,000
	合計	96,526,000	66,199,000	78,309,000	98,016,000	102,516,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	3 R 取組企業育成事業	43.2	84.5	83.4	88.0	87.4
2	3 R 取組企業支援事業	19.8	0.2	97.9	77.5	77.6
3	新潟県廃棄物処理計画策定事業	-	0.0	73.1	-	-
4	産業廃棄物排出者意識調査	-	-	-	-	58.9
5	産業廃棄物実態調査委託費	65.3	-	-	-	-
6	地区不法処理防止連絡協議会設置事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7	産業廃棄物立入検査強化事業	13.1	45.2	47.4	43.6	43.0
8	廃棄物特別監視員活動費	62.2	62.5	81.9	69.8	81.1
9	産業廃棄物不法投棄等原状回復事業	32.6	57.5	44.6	53.1	35.8
10	不法投棄監視システム強化事業	96.8	97.5	98.6	87.8	82.9
11	不法投棄監視県民ネットワーク推進事業	36.2	-	-	-	-
12	不法投棄等防止週間実施事業	100.0	-	-	-	-
13	廃棄物監視員設置事業	98.1	98.6	98.5	97.2	99.5
14	不法投棄ゼロ推進事業	-	84.9	83.9	77.6	79.1
	合計	55.8	62.3	91.9	82.8	76.9

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	3 R 取組企業育成事業	3,356,120	6,622,910	7,936,423	7,931,378	8,313,964
2	3 R 取組企業支援事業	6,121,760	36,160	30,205,592	35,805,796	30,118,454
3	新潟県廃棄物処理計画策定事業	0	153,239	238,875	0	0
4	産業廃棄物排出者意識調査	0	0	0	0	897,540
5	産業廃棄物実態調査委託費	7,822,500	0	0	0	0
6	地区不法処理防止連絡協議会設置事業	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
7	産業廃棄物立入検査強化事業	47,200	45,200	47,400	43,600	43,000
8	廃棄物特別監視員活動費	1,899,052	661,621	977,097	871,412	1,016,905
9	産業廃棄物不法投棄等原状回復事業	3,330,536	2,571,975	1,962,832	2,601,440	6,349,146
10	不法投棄監視システム強化事業	2,072,640	245,600	248,560	3,984,030	626,624
11	不法投棄監視県民ネットワーク推進事業	271,855	0	0	0	0
12	不法投棄等防止週間実施事業	3,569,000	0	0	0	0
13	廃棄物監視員設置事業	24,937,734	25,566,149	24,914,469	24,907,269	26,312,393
14	不法投棄ゼロ推進事業	0	5,056,019	4,994,675	4,622,133	4,711,752
	合計	53,848,397	41,378,873	71,945,923	81,187,058	78,809,778

充当割合 (A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	3 R 取組企業育成事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	3 R 取組企業支援事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	新潟県廃棄物処理計画策定事業	-	0.0	100.0	-	-
4	産業廃棄物排出者意識調査	-	-	-	-	100.0
5	産業廃棄物実態調査委託費	100.0	-	-	-	-
6	地区不法処理防止連絡協議会設置事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7	産業廃棄物立入検査強化事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	廃棄物特別監視員活動費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9	産業廃棄物不法投棄等原状回復事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10	不法投棄監視システム強化事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11	不法投棄監視県民ネットワーク推進事業	100.0	-	-	-	-
12	不法投棄等防止週間実施事業	100.0	-	-	-	-
13	廃棄物巡視員設置事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	不法投棄ゼロ推進事業	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	100.0	99.6	100.0	100.0	100.0

(6) 基金の監査結果

(基金の規模について) (指摘)

当基金は、産業廃棄物の発生の抑制及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理を図るために設置された基金である。

基金として積み立てる額は、県に納入され、又は納付された産業廃棄物税額に相当する額から産業廃棄物税の賦課徴収に要する費用を控除して得た額とされている。

産業廃棄物税の概要は以下の通りである。

産業廃棄物税の概要

条例名	新潟県産業廃棄物条例
課税の根拠	産業廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に要する費用に充てるため
納税義務者	排出事業者（中間処理業者を含む。）
課税標準	課税標準県内における産業廃棄物の最終処分場への搬入量
徴収の方法	徴収の方法最終処分業者による特別徴収（自ら排出した産業廃棄物のみを処分する最終処分場設置者は申告納付）
申告・納税期限	特別徴収義務者及び申告納付者は、年4回、3ヶ月毎にまとめて、その最終期限月の翌月末までに申告・納税する。
免税点	なし
課税免除	なし（国及び地方公共団体にも課税）
税率	搬入量1トンにつき1千円
税収の用途	1 産業廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進に関する施策 2 産業廃棄物の最終処分場の設置促進に関する施策

	<p>3 その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策 ※不法投棄された産業廃棄物等の撤去については、「その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策」の一内容として税込を充用</p> <p>4 徴税費用</p>
施行期日	施行期日総務大臣の同意を得た日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日（平成16年4月1日）
検討	施行後5年を目途に条例の施行状況について検討を加える。
税込規模	約2億円／年

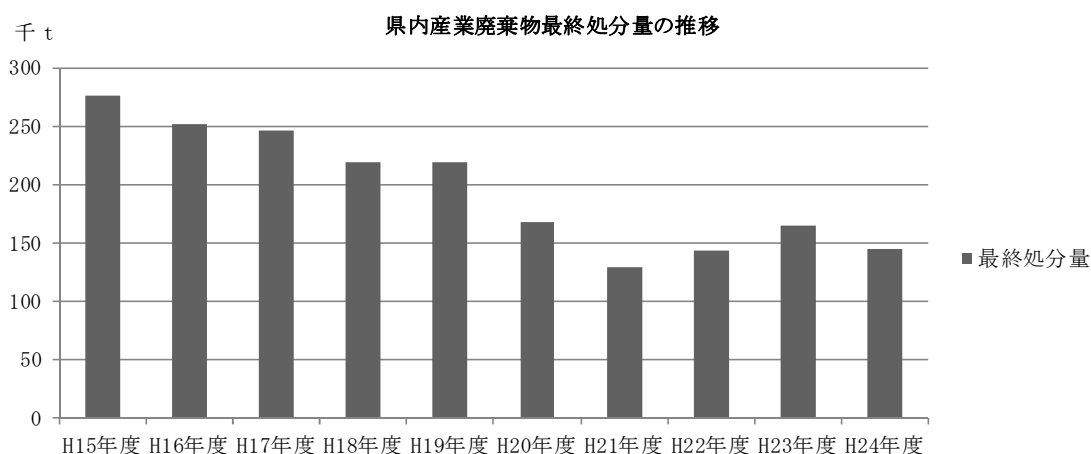
（県ホームページより）

上記のとおり、県では、平成16年度以降、産業廃棄物税の税込を活用して、産業廃棄物の発生抑制と再生利用の促進、産業廃棄物最終処分場の設置促進、産業廃棄物の適正な処理などの施策を進めてきた。その結果は、下記「県内産業廃棄物最終処分量の推移」、「産業廃棄物再生利用量の推移」、「産業廃棄物不法投棄の推移」とおりであり、産業廃棄物税の導入以降、産業廃棄物最終処分量の減少、再生利用量の増加、不法投棄件数の減少と事業の効果があらわれている。

県内産業廃棄物最終処分量の推移

（単位：千t）

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
最終処分量	276	251	246	218	218	167	129	143	164	144

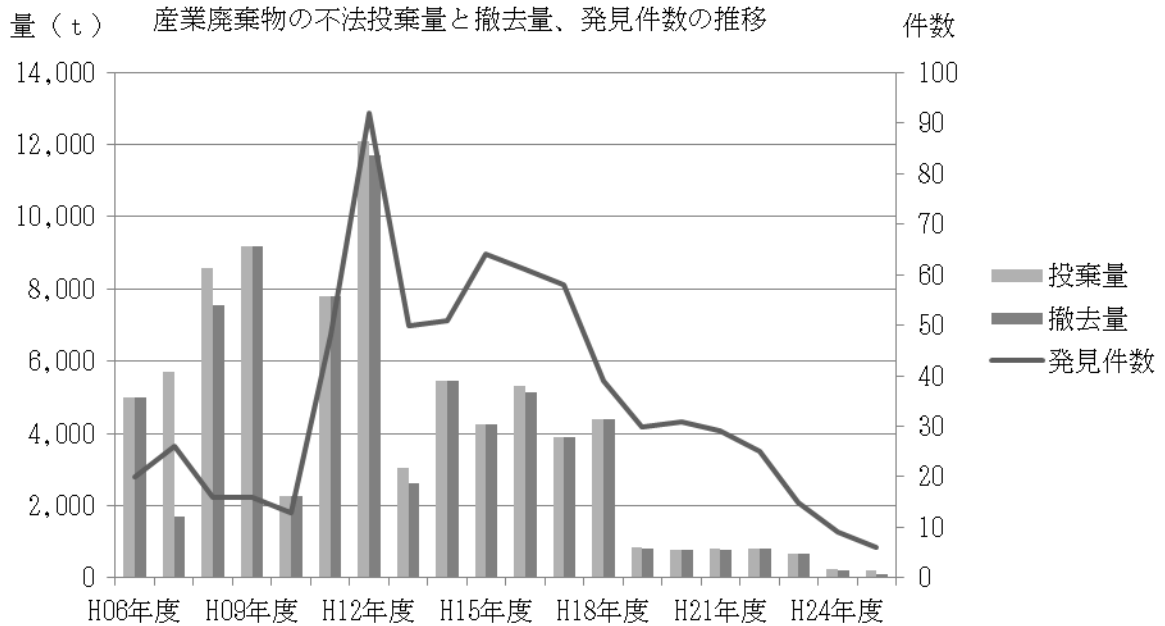


産業廃棄物再生利用量の推移

	H10年度	H15年度	H20年度
再生利用量 (千 t)	3,472	3,661	4,266
再生利用率 (%)	44.0	44.7	45.3

産業廃棄物の不法投棄量と撤去量、発見件数の推移

年度	発見件数	投棄量 (t)	撤去量 (t)	撤去率 (%)	未撤去量 (t)
H06	20	5,005	5,005	100.0	0
H07	26	5,691	1,691	29.7	4,000
H08	16	8,569	7,569	88.3	1,000
H09	16	9,201	9,177	99.7	24
H10	13	2,260	2,260	100.0	0
H11	48	7,812	7,812	100.0	0
H12	92	12,076	11,706	96.9	370
H13	50	3,039	2,639	86.8	400
H14	51	5,456	5,453	99.9	3
H15	64	4,241	4,241	100.0	0
H16	61	5,319	5,133	96.5	186
H17	58	3,892	3,892	100.0	0
H18	39	4,390	4,390	100.0	0
H19	30	866	797	92.0	69
H20	31	766	766	100.0	0
H21	29	816	766	93.9	50
H22	25	813	813	100.0	0
H23	15	686	672	98.0	14
H24	9	237	223	94.1	14
H25	6	198	98	49.5	100
計	699	81,333	75,103	92.3	6,230



課税方式については、最終処分に着目した課税方式としており、最終処分場への搬入量について把握が容易であり課税コストが小さいこと、また、最終処分場への搬入量全体を課税対象とすることにより、税負担の公平性が確保されること等から現行の課税方式としている。また、税率については、現行の税率（搬入量1トンにつき1千円）は、多くの自治体で適用されている税率であり不適正な水準であるとはいえない。

基金の積立額は直近5年間の合計で1,048,177千円である。

税収の使途は、5年間の税収を施策ごとの割合により配分することとし、概ね1/2（約5億円）を最終処分場の設置促進に充てることとされ、現状では将来の執行のために積み立てられている。また、残りの1/2（概ね5億円）については発生抑制及び再生利用の促進、産業廃棄物の適正処理に充てることとされ、直近5年間で327,017千円執行されているが、同事業に係る基金残高が約2億円存在する。

これは直近5年間の途中で、大口の埋立処分があり臨時的に増収となったものについての配分が平成26年度以降にずれ込んでいるためである。

当基金の管理を所管する廃棄物対策課では、5年毎の中期的事業計画に加え、社会情勢等により税収が変動することを踏まえ、毎年事業計画の見直しを行っているとのことである。

平成21年度に新潟県産業廃棄物税条例施行状況検討会において事業の効果、事業の範囲についても検討されているが、更に5年が経過した現時点において、再度検討をするなど、今後も税収動向や事業の執行状況、効果などを常に検証しながら当基金制度の効果的な運営を行う必要がある。

17 高等学校等奨学金貸与基金

(1) 基金の概要

基金名	高等学校等奨学金貸与基金
所管部局・課名(管理)	教育庁 高等学校教育課
所管部局・課名(運用)	教育庁 高等学校教育課
根拠法令・条例等	新潟県高等学校等奨学金貸与基金条例
設置年月日	平成17年3月30日
設置時の基金積立額	102,200,000円
時限の定め	なし
設置目的	新潟県奨学金貸与条例の規定による高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。)又は専修学校の高等課程に在学している者に対する奨学金の貸与を行うため。
基金が充当される事業の概要	新潟県奨学金貸与条例に基づく奨学金の貸与。
積立財源	国庫補助金、財産運用収入及び貸付金収入
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)

基金の積立方針	独立行政法人日本学生支援機構からの交付金のほか、奨学金返還金を積み立てる。
基金の取崩方針	高等学校等を対象とした奨学金貸与額を取り崩す。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	奨学金申込者の減少及び経済的理由による返還困難者への対応が必要。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	344,783,965	470,294,912	593,056,003	715,380,935	784,075,970
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	344,783,965	470,294,912	593,056,003	715,380,935	784,075,970

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	212,414,463	344,783,965	470,294,912	593,056,003	715,380,935
増加	320,077,402	307,789,093	278,356,945	236,303,932	165,653,035
減少	240,509,000	245,427,000	170,007,854	150,174,000	140,439,000
3月末残高	291,982,865	407,146,058	578,644,003	679,185,935	740,594,970
出納整理期間中の増加	67,616,100	63,358,854	68,601,000	82,948,000	90,362,000
出納整理期間中の減少	14,815,000	210,000	54,189,000	46,753,000	46,881,000
当年度末残高	344,783,965	470,294,912	593,056,003	715,380,935	784,075,970

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	455,122,935	0.035	H25.03.29~H25.04.30
譲渡性預金	679,199,900	0.035	H25.04.30~H25.05.31
譲渡性預金	715,415,089	0.035	H25.05.31~H25.07.01
譲渡性預金	715,436,355	0.035	H25.07.01~H25.08.30
譲渡性預金	14,847,000	0.020	H25.07.31~H25.08.30
譲渡性預金	652,876,761	0.035	H25.08.30~H25.10.31
譲渡性預金	740,496,575	0.020	H25.10.31~H25.11.29
譲渡性預金	740,508,341	0.035	H25.11.29~H26.03.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	県奨学金貸付金	新潟県奨学金貸与条例に基づく奨学金の貸与

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 県奨学金貸付金	255,324,000	245,637,000	224,196,854	196,927,000	187,320,000
合計	255,324,000	245,637,000	224,196,854	196,927,000	187,320,000

(B) 当初予算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 県奨学金貸付金	271,884,000	276,480,000	266,244,000	248,544,000	248,544,000
合計	271,884,000	276,480,000	266,244,000	248,544,000	248,544,000

実績対予算額 (A/B×100) (単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 県奨学金貸付金	93.9	88.8	84.2	79.2	75.4
合計	93.9	88.8	84.2	79.2	75.4

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 県奨学金貸付金	265,164,000	245,637,000	225,036,000	196,927,000	187,266,000
合計	265,164,000	245,637,000	225,036,000	196,927,000	187,266,000

充当割合 (A/C×100) (単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 県奨学金貸付金	96.3	100.0	99.6	100.0	100.0
合計	96.3	100.0	99.6	100.0	100.0

(6) 基金の監査結果

(借用証書の入手状況の把握について) (指摘)

奨学生は奨学金の貸与終了後、在学中貸与を受けた奨学金の金額について、連帯保証人及び保証人と連署のうえ奨学金借用証書及び奨学金返還明細書（以下「借用証書」という）を提出することとなっている。多くは卒業時に借用証書を提出することになるため、高等学校教育課では1月の最後の貸与が終わった後、取りまとめを学校に依頼し、郵送で各学校から送付してもらっている。奨学生は返還する期間（最長15年以内）を選択することができ、返還スケジュールについても借用証書に記入され提出される。現在、奨学生の個別の情報は電子化されているため、高等学校教育課では借用証書の記載に基づき、返還スケジュールをシステムへ登録している。

学校を通じて借用証書の入手をお願いしているが、残念ながら提出がなされないケースもあり、その場合は学校を通じて継続的に提出のお願いをしているのが現状である。借用証書が未入手の場合は返還スケジュールの登録がなされていないため、システム上滞納とならず、滞納者のリストに借用証書未提出者は載っていない。高等学校教育課に確認したところ、未提出者をシステム上の機能で抽出することはできないとのことであり、システムに登録してある奨学生の個票を1つずつ開いて確認しないと正確には分からないとのことであった。

高等学校教育課に借用証書が入手されていない人数と金額についての調査を依頼したところ24人合計約13百万円について借入証書が未入手であった。借用証書を提出していない奨学生は返還が滞っている奨学生よりも、よ

り返還の意思が希薄であると考えられることから、継続的に把握し返還のための対応を行っていく必要がある。システム上抽出できないとしても、別途システム外で継続的に管理することにより、借用証書の提出を継続的に強く求めていくことが必要である。

(延滞金の徴収について) (意見)

新潟県奨学金貸与条例によると、奨学生であった者が正当な理由なく奨学金の返還を怠ったときは年 10.75%の延滞金を徴収することができることと定められている。

高等学校教育課に延滞金の徴収について質問したところ、元本の返還を優先しているため延滞金の徴収は行っていないとのことであった。

新潟県奨学金貸与条例には進学又は傷病その他の理由により教育委員会が奨学金の返還が困難と認めた者には、願書により返還を猶予する規定もあるため、延滞金の徴収は正当な理由がなく延滞している場合である。正当な理由なく延滞している奨学生に対して延滞金を徴収することで返還の努力を促し、また返還スケジュール通りに返還を行っている奨学生との間での不平等を解消できる。そのため、延滞金を徴収することを検討することが望ましい。

(奨学金の回収業務について) (指摘)

当基金は、特殊法人等整理合理化計画により、日本学生支援機構が実施している高校奨学金について、平成 17 年度から都道府県に移管されたことに伴い、設置されている。平成 17 年度より貸与が開始されており、返還する期間は最長 15 年であるため、今後貸付金残高が増加していくとともに、滞納者の人数及び滞納金残高も増加していくことが見込まれる。

平成 21 年度から平成 25 年度までの推移は以下の通りである。

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
A前年度末残高	734,891,600	943,969,700	1,124,465,300	1,272,347,732	1,374,201,932
B当年度貸与	265,164,000	245,637,000	225,036,000	196,927,000	187,266,000
C償還額 (b+e+f)	56,085,900	65,141,400	77,153,568	95,072,800	105,161,300
a 償還期限到来額調定額	23,881,900	38,004,000	51,274,800	71,100,800	91,447,300
b 同上収入済額	21,211,900	32,978,000	45,545,800	62,972,800	80,727,300
c 同上未納額	2,670,000	5,026,000	5,729,000	8,128,000	10,720,000
d 同上収入率 (b/a)	88.8%	86.8%	88.8%	88.6%	88.3%
e 前年度末未納残高収納額	125,000	601,000	1,090,000	2,365,000	1,876,000
f 繰上償還額	34,749,000	31,562,400	30,517,768	29,735,000	22,558,000
D当年度末残高(A+B-C)	943,969,700	1,124,465,300	1,272,347,732	1,374,201,932	1,456,306,632

未納額 (上記の内数)

E前年度末未納残高	585,000	3,130,000	7,555,000	12,194,000	17,957,000
F当年度収納額	125,000	601,000	1,090,000	2,365,000	1,876,000
G当年度発生額	2,670,000	5,026,000	5,729,000	8,128,000	10,720,000
H当年度末未納残高(E-F+G)	3,130,000	7,555,000	12,194,000	17,957,000	26,801,000
I未納率(H/D)	0.3%	0.7%	1.0%	1.3%	1.8%

償還期限到来調定額に対し10%程度の未納が毎年発生しているが、過年度に未納となった残高の回収率は高くなく、未納額が積みあがってきている。未納金額としては平成25年度末時点で貸付金残高の1.8%にあたる26百万円であるが、返還が遅れている人数は貸与者全体の約8%であり、現在の滞納者の期限未到来額を考慮すると、回収可能性に懸念がある貸付金残高はより多額である。

高等学校教育課では奨学金に滞納が生じた場合の督促の方法を「奨学金滞納マニュアル」として定めている。マニュアルには督促状の送付から債権差押までの一連の手続きが記載されている。

現在、滞納金の回収業務は主担当者1名を中心に行っているが、マニュアルに沿った回収業務は行えていない状況にある。現状、督促状を送付しても納入のない奨学生本人と連帯保証人に対して文書と電話による催告(平成25年度は年に2回)を行うに留まっており、マニュアルに記載されている訪問しての催告、内容証明郵便の送付、支払督促申立等を行われていない。特に滞納が発生した初期の対応が重要であるとし、督促状を送付しても納入のない対象者について、財務会計システムから出力される未納債権管理表に基づき全員に最低1回は電話をかけて状況を把握することとなっているが、高等学校教育課に質問したところ行えていないとのことであった。また、マニュアルは平成23年3月に作成されて以来見直しが行われておらず、内容は奨学生の個別の情報を電子化したシステムが導入される以前のままである。

年々滞納額は増加していくと見込まれることから、より効率的で効果的な回収業務が行えるように業務を見直す必要がある。現状のままの体制で回収業務を今後も実施していくのであれば、マニュアルに沿った回収業務が可能であるかどうかをまず検討し、もし物理的に無理があるようであれば、確保できる人的リソースで可能な限り効率的で効果的な回収業務が行えるように現状に即したマニュアルの見直しを行うべきである。

(システム残高との照合について) (指摘)

高等学校教育課では奨学金貸与基金の貸与及び返還の推移をExcelで作成しており、財務会計上の基金の積み立て及び取り崩しの動きを把握することができる。一方で奨学生の個別の貸与及び返還の情報は電子化されておりシステムに担当者が入力を行っている。

システム上の基金の貸付金残高と財務会計上の基金の貸付金残高(一般会計へ繰り出されて貸与が行われているため基金残高としては取り崩しとなり貸付金とはならない)の照合を行ったところ1,562,000円システム上の基金の貸付金残高が少ない状況にあった。過去に一般会計からの貸与と基金か

らの貸与が混在していた時期があり、基金からの貸与の返還は基金に積み立てるべきであったが、一部が一般会計からの貸与と混同され基金に積み立てられなかったためである。

財務会計上の基金からの貸付金残高と奨学生の個別の貸付金残高の合計であるシステム上の貸付金残高の合計は必ず一致するはずであり、一致しない場合には何らかの誤りがあると考えられることから、残高ベースでの検証を毎年実施するべきである。

18 後期高齢者医療財政安定化基金

(1) 基金の概要

基金名	後期高齢者医療財政安定化基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 国保・福祉指導課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律第116条(昭和57年法律第80号) 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第19条 新潟県後期高齢者医療財政安定化基金条例(平成20年新潟県条例第11号)
設置年月日	平成20年12月26日
設置時の基金積立額	265,777,929円
期限の定め	なし
設置目的	後期高齢者医療の財政の安定化に資するため。
基金が充当される事業の概要	・保険料収入が保険料率算定時の見込みに不足する場合に基金から貸付・交付 ・医療給付費が保険料算定時の想定を上回る場合に基金から貸付・交付 ・保険料率算定時に保険料率を抑制するために基金から交付
積立財源	国庫補助1/3、広域連合拠出金1/3、一般財源1/3
予算計上会計	一般会計
基金の種類別	積立基金(B:取崩型)

基金の積立方針	政令等に基づき、財政運営上の特定期間(2年間)の療養給付費見込額に一定割合を乗じて算定した額を積み立てる。
基金の取崩方針	保険料率の増加の抑制を図るため、保険料が不足した場合に基金を取り崩し広域連合に交付する。
基金の目標額	特定期間分の財政リスクに対応できる額。
担当課の考える課題	・高齢化の進展や医療の高度化により、今後高齢者医療費の増大が想定される。 ・社会保障改革に伴い、保険料収入の減少や高齢者医療制度の改正が行われる可能性がある。 ・後期高齢者医療制度の長期的な財政運営については今後の見通しが不透明な状況。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	531,926,214	814,384,854	1,096,878,717	1,395,327,978	1,693,899,369
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	531,926,214	814,384,854	1,096,878,717	1,395,327,978	1,693,899,369

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	265,887,453	531,926,214	814,384,854	1,096,878,717	1,395,327,978
増加	266,038,761	282,458,640	282,493,863	298,449,261	298,571,391
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	531,926,214	814,384,854	1,096,878,717	1,395,327,978	1,693,899,369
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	531,926,214	814,384,854	1,096,878,717	1,395,327,978	1,693,899,369

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	1,395,327,978	0.035	H25.03.29~H.25.04.30
譲渡性預金	1,395,370,793	0.035	H25.04.30~H.25.05.31
譲渡性預金	1,395,412,271	0.035	H25.05.31~H.25.08.30
譲渡性預金	1,395,534,035	0.035	H25.08.30~H.25.11.29
譲渡性預金	1,395,655,809	0.035	H25.11.29~H.26.03.31
譲渡性預金	298,053,423	0.035	H25.12.27~H.26.03.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	後期高齢者医療財政安定化基金交付金	保険料率算定時に保険料率を抑制するために基金から交付

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 後期高齢者医療財政安定化基金交付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

(B) 当初予算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 後期高齢者医療財政安定化基金交付金	0	0	0	300,000,000	600,000,000
合計	0	0	0	300,000,000	600,000,000

実績対予算額(A/B×100) (単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 後期高齢者医療財政安定化基金交付金	-	-	-	0.0	0.0
合計	-	-	-	0.0	0.0

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 後期高齢者医療財政安定化基金交付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

充当割合(A/C×100) (単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 後期高齢者医療財政安定化基金交付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(6) 基金の監査結果

(適切な基金残高について) (指摘)

① 基金の現状

i) 積立方法

当基金の毎年度の積み立ては、以下の算式により行われている。

$$\{ (一財政運営期間(2年間)における療養の給付等に要する費用の額の見込) \times \text{拠出率} - (当該財政期間中の基金運用収益 \times 1/3 (\text{国・県・広域連合} \times)) \} \times 1/2 (2年間のうち1年分) \times 3 (\text{国・県・広域連合} \times)$$

※当基金は、国・県・後期高齢者医療広域連合(以下、広域連合)の3者からの拠出金により造成される

上記のうち拠出率については、県は0.04%としている(新潟県後期高齢者医療財政安定化基金条例第2条)。なお、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令(以下、算定政令)第19条2項に基づき厚生労働大臣が標準拠出率を定めているところであるが(平成20年度～平成25年度:0.09%、平成26年度～平成27年度:0.044%)、県では以下の要素を考慮し独自に拠出率を算出している。

①給付費増加リスク 0.02%	医療給付費申請時見込額と実績額とのかい離率、保険料負担率を考慮
②保険料収納リスク 0.10%	県の介護保険料収納率（普通徴収のみ）、保険料負担割合、普通徴収割合を考慮
抛出率 0.04% = (①0.02% + ②0.10%) × 1/3 (国・県・広域連合)	

上記を総括すると、各年度において、給付費増加リスク及び保険料収納リスクにより算出した抛出率を療養の給付に要する経費に乗じた額を、各年度の積立額としている。

ii) 取崩の状況

当基金は、広域連合において保険料収入が保険料率算定時の見込に不足する場合、又は医療給付費が保険料算定時の想定を上回る場合に、算定政令で定められた額を交付・貸付に充てるものとされている（高齢者の医療の確保に関する法律第116条第1項以下、法116条）。県では現在まで、これらによる交付・貸付は行われていない。

また、当基金は、広域連合に対して、保険料率の増加の抑制を図るための交付金を交付する事業に必要な費用に充てることことができる、とされている（同附則第14条の2以下、附則）。県では現在まで、保険料率算定の際の財源として交付の予算計上を行った実績はあったが、実際の交付は現在まで行われていない。

なお、現行法令上これら以外の理由による当基金の取り崩しは認められていない。

iii) 後期高齢者医療制度の県としての認識

後期高齢者医療制度については、高齢化の急激な進展や医療の高度化により、医療費等の給付額が増大することが確実な情勢にあり、高齢者医療制度改革の議論も進んでいることから、今後の状況は不透明であり注視が必要である。

なお、本制度は現時点でおおむね年間約2,500億円の医療費給付を行う制度であるが、仮に医療費が1.62%（平成20年度～平成23年度医療給付費に関する見込みと実績の平均かい離率）増加すると、支出が約27億円増加することとなり、財源不足額が発生する可能性がある。

また、実施主体である広域連合の財政基盤が医療保険に関する収入のみであり、リスクに弱い組織である点についても当基金の運営上考慮する必要がある。

② 検討課題

i) 基金残高

当基金は、今まで交付・貸付実績がない中で、県で算定した拠出率に基づき継続して積み立てを実施している。そのため、当基金の残高は増加しつづけており、当基金に余裕資金が発生している可能性も否定できない。

しかしながら、県においては、当基金の適正規模について明確に算出したものがなく、現在の基金残高が過不足なく適正な状態かどうか判断できないという現状である。

そのため、当基金残高についての方針について、県において算定することが必要となる。方針決定に当たっては、当基金が法律で設置された基金であることから、国が策定した基準を参考にしつつ、国の基準策定が当面見込めない場合でも、県独自で算出することも中長期的課題として検討すべきである。

また、当基金は保険料抑制の交付が可能となっており、被保険者等から制度の理解を得るために保険料抑制を実施すること自体は否定できない。しかしながら、県ではそのための具体的な交付方針が定まっていない点についても留意が必要である。

ii) 拠出率

県では、独自の拠出率を算出しており、制度創設当初から一貫して厚生労働大臣が定めた標準拠出率を下回っている。他の都道府県の多くが、標準拠出率を使用していることと比較すると県の拠出率は低率であり、基金の有効活用の観点からすると、抑制的な積み立てであったと評価できる。

しかし、本来拠出率の算出に当たっては、まず当基金の適正規模を算出し、それを基にして残高が大幅に不足していれば拠出率を上昇させ、超過していれば拠出率を低下させることが必要と考えられる。

そのため、拠出率算出の観点からも、当基金の適正規模を算定する必要がある点が課題となる。

③ 対応案

i) 基金残高

当基金の適正規模については、法律等による全国統一的な基準がない中で、高齢化進展や制度改正の影響額を勘案した上で算出することは、不確定要素も多く、困難であることは想定できる。

しかしながら、適正規模を把握できていない現状では、不必要な積み立てや積み立て不足が発生する可能性も否定できないことから、適正規模としての翌年度繰越必要残高を算出することは今後の課題とすべき点である。

なお、その算出の際には、現状分析として拠出率算定の際に設定したリスクと実績の乖離について分析するとともに、前述の高齢者医療制度の現状（高齢化の影響額、医療制度改革の影響額等）について一定程度の配慮を行った上で、類似例（今後、全国で2,000億円の規模で創設が予定されている国民健康保険財政安定化基金等）を参考に算出することが考えられる。

また、当基金について保険料率抑制の財源として使用することを想定するならば、その使用方針を決定し、必要な額を見込むことも、当基金の適正規模を算出するに当たり必要となる。

ii) 拠出率・取崩

拠出率については、適正規模の算定後の議論となるが、適正規模に比較して積立不足の場合には継続して積み立て（場合によっては拠出率の引上げ）の実施が必要となる。一方、積立額が適正額を超過した場合には、拠出率の引下げ（場合によっては零とする。）や制度上可能な範囲で保険料率抑制のために拠出することで、当基金の有効活用を図ることが必要である。

19 消費者行政活性化基金

(1) 基金の概要

基金名	消費者行政活性化基金
所管部局・課名(管理)	県民生活・環境部 消費者行政課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県消費者行政活性化基金条例
設置年月日	平成21年3月6日
設置時の基金積立額	330,000,000円
時限の定め	平成27年12月31日
設置目的	消費生活に関する相談が複雑化するとともに、高度な専門知識が必要とされる相談が増加していることにかんがみ、相談のための窓口の機能の強化等を図るため、新潟県消費者行政活性化基金を設置する。
基金が充当される事業の概要	国の消費者行政活性化基金管理運営要領に定める事業区分に則して実施する、消費生活相談体制の強化や啓発事業など消費者行政の活性化のために行う事業。
積立財源	消費者行政活性化交付金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(B:取崩型)
基金の積立方針	交付金の交付ごとに積み立て。
基金の取崩方針	設置目的を達成するために必要な事業に要する経費の財源に充当。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	平成24年度で当初の計画期間が終了した後は、1年ずつ事業期間を延長してきたが、今般、平成27年度以降の活用計画が示され、国の支援が継続される方針も明らかになった。これらを見据え、中期的な視点で有効に活用することが必要である。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	351,881,415	262,340,704	136,373,279	134,911,653	84,148,204
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	351,881,415	262,340,704	136,373,279	134,911,653	84,148,204

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	330,000,000	351,881,415	262,340,704	136,373,279	134,911,653
増加	100,274,391	189,079	106,681	136,053,718	61,877,709
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	430,274,391	352,070,494	262,447,385	272,426,997	196,789,362
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	78,392,976	89,729,790	126,074,106	137,515,344	112,641,158
当年度末残高	351,881,415	262,340,704	136,373,279	134,911,653	84,148,204

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
譲渡性預金	272,426,997	0.035	H25.03.29~H25.04.30
譲渡性預金	272,435,356	0.035	H25.04.30~H25.05.30
譲渡性預金	134,928,110	0.035	H25.05.30~H25.08.30
譲渡性預金	134,939,883	0.035	H25.08.30~H25.10.31
譲渡性預金	134,947,905	0.035	H25.10.31~H25.11.29
譲渡性預金	156,546,049	0.035	H26.11.29~H26.03.31

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	消費者行政強化事業(H21~H25)	消費生活相談機能の強化や消費者啓発、被害防止など消費者行政強化のための事業
2	市町村消費者行政強化事業(H21~H25)	市町村の消費者行政強化の取組への補助金

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	消費者行政強化事業	25,975,976	32,023,790	49,720,106	76,290,344	43,724,158
2	市町村消費者行政強化事業	52,417,000	57,706,000	76,354,000	61,225,000	68,917,000
	合計	78,392,976	89,729,790	126,074,106	137,515,344	112,641,158

(B) 当初予算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	消費者行政強化事業	30,682,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
2	市町村消費者行政強化事業	60,000,000	140,000,000	140,000,000	140,000,000	70,000,000
	合計	90,682,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	130,000,000

実績対予算額(A/B×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	消費者行政強化事業	84.7	53.4	82.9	127.2	72.9
2	市町村消費者行政強化事業	87.4	41.2	54.5	43.7	98.5
	合計	86.4	44.9	63.0	68.8	86.6

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	消費者行政強化事業	25,975,976	32,023,790	49,720,106	76,290,344	43,724,158
2	市町村消費者行政強化事業	52,417,000	57,706,000	76,354,000	61,225,000	68,917,000
	合計	78,392,976	89,729,790	126,074,106	137,515,344	112,641,158

充当割合(A/C×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	消費者行政強化事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	市町村消費者行政強化事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(6) 基金の監査結果

(活性化事業の計画的な実施について)

当基金は、平成20年度に地方消費者行政活性化交付金交付要綱が制定され、消費生活相談窓口等の機能強化に向けた地方公共団体の取組を支援することにより、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的として交付された地方消費者行政活性化交付金で造成された基金である。当初の地方消費者行政活性化基金管理運営要領では活性化事業の実施期限は平成23年度末までとされていた。その後、要領の改正により1年ごとに期限が延長されていき、平成26年2月の改正で平成39年度末までが期限となっている。

当基金での事業は平成21年度より実施されており、県が活性化事業を行っている消費者行政強化事業と市町村の活性化事業に係る補助金の交付を行う市町村消費者行政強化事業がある。県が実施している消費者行政強化事業の推移をみると平成24年度が約76百万円と他の年度と比較して事業費が多くなっている。消費者行政課によると、活性化事業の実施期限が平成25年度までに期限延長されることが判明したのが平成25年1月時点であり、平成24年度に有効利用できるよう計画しテレビコマーシャルや新聞広告等の啓発事業を実施したため事業費が増加したとのことであった。

現在、消費者庁の支援は単年度の交付金による支援に移行し、残存基金は平成29年度末までの実施期限に変更されることが決まっているが、引き続き

き消費者庁との情報交換を密にすることにより、残存基金を有効に活用できるよう情報を可能な限り適時に入手し、活性化事業を計画的に行っていくことが望まれる。

20 森林整備加速化・林業再生基金

(1) 基金の概要

基金名	森林整備加速化・林業再生基金
所管部局・課名(管理)	農林水産部 林政課
所管部局・課名(運用)	農林水産部 林政課
根拠法令・条例等	新潟県森林整備加速化・林業再生基金条例
設置年月日	平成21年7月28日
設置時の基金積立額	150,000,000円
期限の定め	平成27年3月31日
設置目的	森林整備の加速化並びに森林資源を活用した林業及び木材産業の再生を図る。
基金が充当される事業の概要	搬出間伐の実施、路網や木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、木材の安定供給と林業・木材産業の成長産業化を図る取り組みを支援する。
積立財源	国庫支出金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)

基金の積立方針	森林整備加速化・林業再生事業費補助金等交付要綱に基づき、国からの補助金を受けて基金を造成する。基金の運用益は基金に繰り入れる。
基金の取崩方針	森林整備加速化・林業再生事業費補助金等交付要綱別表の区分ごとに、県の立て替え分を四半期及び出納整理期間に取り崩す。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	2,114,360,616	1,482,902,943	3,128,520,375	4,344,571,768	3,716,578,400
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	2,114,360,616	1,482,902,943	3,128,520,375	4,344,571,768	3,716,578,400

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	2,114,360,616	1,482,902,943	3,128,520,375	4,344,571,768
増加	2,300,064,766	523,686,347	3,059,459,500	1,740,776,754	695,342,476
減少	185,704,150	1,155,144,020	946,753,568	443,132,750	963,559,161
3月末残高	2,114,360,616	1,482,902,943	3,595,608,875	4,426,164,379	4,076,355,083
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	467,088,500	81,592,611	359,776,683
当年度末残高	2,114,360,616	1,482,902,943	3,128,520,375	4,344,571,768	3,716,578,400

(4) 基金の運用状況(平成25年度)

種目(銘柄)	運用金額(円)	利率(%)	預入期間
スーパー定期	6,164,379	0.025	H25.03.29~H25.04.30
譲渡性預金	4,420,000,000	0.035	H25.03.29~H25.04.30
スーパー定期	6,300,141	0.025	H25.04.30~H25.05.31
譲渡性預金	4,420,000,000	0.035	H25.04.30~H25.05.31
スーパー定期	4,839,052	0.025	H25.05.31~H25.07.01
譲渡性預金	4,340,000,000	0.035	H25.05.31~H25.07.01
スーパー定期	4,688,164	0.025	H25.07.01~H25.03.30
譲渡性預金	3,870,000,000	0.035	H25.07.01~H25.03.30
スーパー定期	1,526,153	0.025	H25.09.30~H25.11.29
譲渡性預金	3,490,000,000	0.035	H25.09.30~H25.11.29
スーパー定期	1,727,009	0.025	H25.11.29~H26.01.31
譲渡性預金	3,490,000,000	0.035	H25.11.29~H26.01.31
スーパー定期	249,246	0.025	H26.01.31~H26.02.28
譲渡性預金	3,470,000,000	0.035	H26.01.31~H26.02.28
スーパー定期	342,417	0.025	H26.02.28~H26.03.31
譲渡性預金	3,470,000,000	0.035	H26.02.28~H26.03.31
スーパー定期	6,355,083	0.025	H26.03.31~H26.04.30
譲渡性預金	4,070,000,000	0.035	H26.03.31~H26.04.30
スーパー定期	6,472,295	0.025	H26.04.30~H26.05.30
譲渡性預金	4,070,000,000	0.035	H26.04.30~H26.05.30

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	森林整備加速化・林業再生基金事業(H21～H25)	森林・林業・木材産業を取り巻く課題解決に向けた総合的な取り組みを支援
2	森林整備加速化・林業再生推進事業(H22～H25)	森林整備加速化・林業再生基金事業等の実施に係る県事務費、県事業費
3	越後杉で家づくり総合対策事業(H22～H24)	地域材活用促進支援(越後杉住宅建設に係る県産材購入費支援)
4	明治百年記念県行造林事業(H21～H25)	県有林の適正な保育事業

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備加速化・林業再生基金事業	182,071,150	1,108,622,098	1,284,621,800	471,816,035	1,270,749,345
2	森林整備加速化・林業再生推進事業	0	752,826	3,168,468	354,506	17,291,109
3	ふるさと越後の家づくり事業	0	0	53,360,000	49,060,000	0
4	明治百年記念県行造林事業	3,633,000	36,770,250	72,691,800	3,494,820	35,295,390
	合計	185,704,150	1,146,145,174	1,413,842,068	524,725,361	1,323,335,844

(B) 当初予算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備加速化・林業再生基金事業	501,000,000	1,099,999,000	682,402,000	809,550,000	3,342,913,000
2	森林整備加速化・林業再生推進事業	0	0	99,000	548,000	31,847,000
3	ふるさと越後の家づくり事業	0	0	0	0	0
4	明治百年記念県行造林事業	0	0	16,500,000	0	33,180,000
	合計	501,000,000	1,099,999,000	699,001,000	810,098,000	3,407,940,000

実績対予算額(A/B×100)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備加速化・林業再生基金事業	36.3	100.8	188.3	58.3	38.0
2	森林整備加速化・林業再生推進事業	-	-	3,200.5	64.7	54.3
3	ふるさと越後の家づくり事業	-	-	-	-	-
4	明治百年記念県行造林事業	-	-	440.6	-	106.4
	合計	37.1	104.2	202.3	64.8	38.8

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備加速化・林業再生基金事業	182,071,150	1,108,622,098	1,284,621,800	476,024,930	1,277,822,670
2	森林整備加速化・林業再生推進事業	0	752,826	3,168,468	404,201	17,517,493
3	ふるさと越後の家づくり事業	0	0	53,360,000	49,060,000	0
4	明治百年記念県行造林事業	3,633,000	36,770,250	72,691,800	3,494,820	35,295,390
	合計	185,704,150	1,146,145,174	1,413,842,068	528,983,951	1,330,635,553

充当割合(A/C×100)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備加速化・林業再生基金事業	100.0	100.0	100.0	99.1	99.4
2	森林整備加速化・林業再生推進事業	-	100.0	100.0	87.7	98.7
3	ふるさと越後の家づくり事業	-	-	100.0	100.0	-
4	明治百年記念県行造林事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	100.0	100.0	100.0	99.2	99.5

(6) 基金の監査結果

(公表数値について) (指摘)

当基金は、地球温暖化防止に向けた森林吸収源目標の達成と、木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中で、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図ることを目的として設置されたものである。

具体的な事業内容及び事業費決算総額は、「(5) 基金の取崩状況 」のとおりであるが、県のホームページで掲載されている「新潟県森林整備加速化・林業再生事業実績」は下記のとおりであり、差額が生じている。

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
公表数値	478,921	1,438,227	885,389	563,455
事業費決算額	185,704	1,146,145	1,413,842	528,984
差額	293,247	292,082	▲528,453	34,471

公表数値は基金事業費であり、各年度の予算に対応した事業費、具体的には年度の予算に対するその年度に実施した事業費と翌年度以降に繰り越した事業費の合計額となっている。一方、事業費決算額は、その年度に実施した事業費の額であり、翌年度以降に繰り越した事業費分が差額の原因となっている。

なお、公表数値である基金事業費は、国から求められている報告と整合しており、不適切な数値ではないが、各年度にどの程度事業が実行されているかという情報も、県民にとって関心のある情報だと思われる。

現状の公表数値では、基金事業費と事業費決算額を混同する恐れがあり、誤解を招く恐れがあるため、適切な数値をわかりやすく開示し、県民にとって有用な情報となるよう努めるべきである。

21 新成長基金

(1) 基金の概要

基金名	新成長基金
所管部局・課名（管理）	総務管理部 財政課
所管部局・課名（運用）	知事政策局 政策課
根拠法令・条例等	新潟県新成長基金条例
設置年月日	平成23年3月29日
設置時の基金積立額	5,000,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	県民所得の向上、人口の増加、雇用の増大等に資する施策を推進して県勢の発展を図るため。
基金が充当される事業の概要	県民所得の向上、人口の増加、雇用の増大等に必要事業の財源に充当。
積立財源	一般財源
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金（B:取崩型）

基金の積立方針	なし
基金の取崩方針	県民所得の向上、人口の増加、雇用の増大等に必要事業の財源に充当。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	0	0	5,926,807,401	4,127,735,786	2,393,575,638
有価証券	0	0	0	0	0
債権（貸付金）	0	0	0	0	0
その他（ ）	0	0	0	0	0
合計	0	0	5,926,807,401	4,127,735,786	2,393,575,638

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	0	0	5,926,807,401	4,127,735,786
増加	0	0	6,600,282,876	2,038,381	1,561,670
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	0	0	6,600,282,876	5,928,845,782	4,129,297,456
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	673,475,475	1,801,109,996	1,735,721,818
当年度末残高	0	0	5,926,807,401	4,127,735,786	2,393,575,638

(4) 基金の運用状況（平成25年度）

種目（銘柄）	運用金額（円）	利率（％）	預入期間
大口預金	2,393,575,638	0.035	H26.04.30～H26.05.30
大口預金	4,129,297,456	0.035	H26.03.31～H26.04.30
大口預金	4,129,174,713	0.035	H26.02.28～H26.03.31
大口預金	4,129,063,851	0.035	H26.01.31～H26.02.28
大口預金	4,128,699,621	0.035	H25.10.31～H26.01.31
大口預金	4,128,454,176	0.035	H25.08.30～H25.10.31
大口預金	4,128,093,958	0.035	H25.05.31～H25.08.30
大口預金	5,929,027,708	0.035	H25.04.30～H25.05.31
大口預金	5,928,845,782	0.035	H25.03.29～H25.04.30

(5) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	家庭用太陽光発電の普及促進	家庭用の太陽光発電の普及促進を支援
2	新成長分野の設備投資の拡大	新たな成長が期待される分野における民間設備投資をマイナス金利制度により支援
3	食を活かした交流人口の拡大	農家レストラン、直売所等の整備を支援
4	新潟米付加価値向上	新潟米ブランド向上、米粉需要拡大の取組を加速する拠点施設の整備を支援
5	越後姫の需要拡大	にいがたフード・ブランドの代表格「越後姫」の生産体制強化を支援
6	にいがた茶豆の需要拡大	えだまめの品質確保、生産体制強化に向けた栽培・収穫・選別等の機械化を支援
7	新資源管理制度の導入推進	漁獲高の増加のため、えびかご漁におけるモデル実証を推進
8	越後杉の需要拡大	即納体制の強化支援と越後杉補助金による越後杉ブランド材活用の促進

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 家庭用太陽光発電の普及促進	0	0	11,000,000	0	0
2 新成長分野の設備投資の拡大	0	0	480,598,000	1,188,127,000	1,202,525,000
3 食を活かした交流人口の拡大	0	0	6,636,000	31,414,000	19,911,000
4 新潟米付加価値向上	0	0	67,641,000	347,839,000	196,620,000
5 越後姫の需要拡大	0	0	47,326,000	39,007,000	42,338,000
6 にいがた茶豆の需要拡大	0	0	0	5,259,000	18,150,000
7 新資源管理制度の導入推進	0	0	2,970,648	5,161,996	5,924,818
8 越後杉の需要拡大	0	0	57,303,827	184,302,000	250,253,000
合計	0	0	673,475,475	1,801,109,996	1,735,721,818

(B) 当初予算額

(単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 家庭用太陽光発電の普及促進	0	0	0	0	0
2 新成長分野の設備投資の拡大	0	0	1,000,000,000	2,300,000,000	2,680,000,000
3 食を活かした交流人口の拡大	0	0	50,000,000	50,000,000	50,000,000
4 新潟米付加価値向上	0	0	500,000,000	500,000,000	360,000,000
5 越後姫の需要拡大	0	0	100,000,000	100,000,000	100,000,000
6 にいがた茶豆の需要拡大	0	0	0	35,000,000	35,000,000
7 新資源管理制度の導入推進	0	0	14,000,000	5,285,000	6,488,000
8 越後杉の需要拡大	0	0	143,000,000	142,000,000	142,000,000
合計	0	0	1,807,000,000	3,132,285,000	3,373,488,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 家庭用太陽光発電の普及促進	-	-	-	-	-
2 新成長分野の設備投資の拡大	-	-	48.1	51.7	44.9
3 食を活かした交流人口の拡大	-	-	13.3	62.8	39.8
4 新潟米付加価値向上	-	-	13.5	69.6	54.6
5 越後姫の需要拡大	-	-	47.3	39.0	42.3
6 にいがた茶豆の需要拡大	-	-	-	15.0	51.9
7 新資源管理制度の導入推進	-	-	21.2	97.7	91.3
8 越後杉の需要拡大	-	-	40.1	129.8	176.2
合計	-	-	37.3	57.5	51.5

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 家庭用太陽光発電の普及促進	0	0	11,000,000	0	0
2 新成長分野の設備投資の拡大	0	0	480,598,000	1,188,127,000	1,202,525,000
3 食を活かした交流人口の拡大	0	0	6,636,000	31,414,000	19,911,000
4 新潟米付加価値向上	0	0	67,641,000	347,839,000	196,620,000
5 越後姫の需要拡大	0	0	47,326,000	39,007,000	42,338,000
6 にいがた茶豆の需要拡大	0	0	0	5,259,000	18,150,000
7 新資源管理制度の導入推進	0	0	2,970,648	5,161,996	10,608,000
8 越後杉の需要拡大	0	0	57,303,827	184,302,000	272,053,000
合計	0	0	673,475,475	1,801,109,996	1,762,205,000

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	家庭用太陽光発電の普及促進	-	-	100.0	-	-
2	新成長分野の設備投資の拡大	-	-	100.0	100.0	100.0
3	食を活かした交流人口の拡大	-	-	100.0	100.0	100.0
4	新潟米付加価値向上	-	-	100.0	100.0	100.0
5	越後姫の需要拡大	-	-	100.0	100.0	100.0
6	にいがた茶豆の需要拡大	-	-	-	100.0	100.0
7	新資源管理制度の導入推進	-	-	100.0	100.0	55.9
8	越後杉の需要拡大	-	-	100.0	100.0	92.0
	合計	-	-	100.0	100.0	98.5

(6) 基金の監査結果

(新成長分野の設備投資の拡大事業について)

県は、県民の所得向上や人口の増加、雇用の拡大をもたらす取組を「新成長プロジェクト」として推進し、平成23年3月に66億円の財源を確保し当基金を創設した。

事業としては、新成長分野の設備投資の拡大、越後杉の需要拡大、新潟米付加価値向上等を推進しており、このプロジェクトの推進（平成23年度～平成25年度実施分）により見込まれる経済的効果は平成25年度当初予算発表の時点で約1,350億円と試算している。

新成長プロジェクトのうち、最も予算を計上しているのが新成長分野の設備投資の拡大事業であり、平成25年度の予算額は26億円である。

当該事業は主に以下二つの事業で構成される。

円高対策設備投資緊急促進事業

急激な円高が進行している厳しい経営環境の中で、事業拡大や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の設備投資を支援するため、設備の導入に必要な資金の一部として、借入必要額の利子総額に相当する金額を助成。

新成長設備投資促進事業

「健康・福祉・医療」、「新エネルギー」、「観光」等、新たな成長が期待される分野における企業等の設備投資を支援し、その経営基盤の強化及び県経済の活性化を図ることを目的とし、設備の導入に必要な資金の一部として、借入必要額の利子総額に相当する金額を助成。

平成25年度における予算及び実績は、円高対策設備投資緊急促進事業が予算10億円、実績5億円、新成長設備投資促進事業が予算15億円、実績6億円となっており、両事業合計の実績対予算額は44%であるが、これは採択された事業の完了が翌年度以降になったことによる影響であり、予算に対する採択額は100%に近い水準となっている。また、円高対策設備投資緊急促進事業については、基金設立当初は1ドル80円前後の円高であったが、そ

の後円安傾向が続いており、現在では1ドル110円台後半となっていることから、県は要件の見直しを行い円高対策設備投資緊急促進事業としては、平成25年度で募集をやめるなど、社会情勢に合わせ柔軟な対応を図っている。

一方で、当該事業の採択額は予算額に対して100%に近い水準であるが、採択額のうちの一部が未執行となっている。一例としては、新成長設備投資促進事業において、平成23年度の予算10億円に対して、採択額は10億円、執行額は8.3億円であり、未執行額が1.7億円発生している。これは、採択後の事業者の事業進捗過程における事業の取り止め・変更によるものであり、採択時に県が知り得ない情報であることは理解するものの、未執行となった原因分析を実施し、未執行額の削減を図ることが望まれる。

第4 参考情報

1 地域環境保全基金

(1) 基金の概要

基金名	地域環境保全基金
所管部局・課名(管理)	県民生活・環境部 環境企画課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県地域環境保全基金条例
設置年月日	平成2年3月30日
設置時の基金積立額	400,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、県における環境の保全を図る。
基金が充当される事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境の保全活動に必要な基盤の整備に関する事業 ・地域環境の保全についての知識の普及に関する事業 ・地域環境の保全活動に対する支援に関する事業
積立財源	国庫補助金(環境庁)200,000,000円、県200,000,000円
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A:果実運用型)
基金の積立方針	必要があるときは、一般会計歳入歳出予算の定めるところにより基金に追加して積み立てをすることができる。
基金の取崩方針	なし
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117
増加	0	0	0	0	0
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117	406,846,117

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

該当なし

② 各事業の費用実績及び当初予算

該当なし

③ 各事業の充当割合

該当なし

2 地域福祉基金

(1) 基金の概要

基金名	地域福祉基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 福祉保健課
所管部局・課名(運用)	福祉保健部 福祉保健課
根拠法令・条例等	新潟県地域福祉基金条例
設置年月日	平成3年4月1日
設置時の基金積立額	6,500,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	地域における保健福祉活動の促進を図るため、民間団体が行う地域保健福祉の増進に関する事業の助成を目的とする。
基金が充当される事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護者の支援 ・高齢者・障害者の社会参加の促進 ・福祉を支える人材の資質の向上のための事業
積立財源	国交付税+県単
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)
基金の積立方針	運用益収入は同基金運用益活用事業(4事業)に充てる。
基金の取崩方針	平成20年度～平成22年度の取り崩しを除いては、果実運用型基金として取り崩しは行っていない。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	当初は果実運用型基金として創設されたが、運用益はここ数年200千円を下回っている状況。基金運用益活用事業として4事業を実施しているが、運用益収入だけでは補えないため、不足分を一般財源から充当している。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	4,792,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	4,792,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	5,622,530,583	4,792,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583
増加	0	0	0	0	0
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	5,622,530,583	4,792,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	830,000,000	830,000,000	0	0	0
当年度末残高	4,792,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583	3,962,530,583

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	社会福祉団体助成補助金（福祉活動指導員・地域福祉等推進特別支援）（H21～H22）	新潟県社会福祉協議会に対し、県社協福祉活動指導員の設置及び地域福祉等推進特別支援事業に要する経費を助成することにより、民間社会福祉活動の充実発展を図る。
2	明るい長寿社会づくり推進機構事業（H21～H22）	高齢者の生きがいと健康づくりのため、「気運づくり」「組織づくり」及び「人づくり」の事業を総合的に展開する。
3	高齢者自身の取り組み支援事業（H21～H22）	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者自身の取組を支援し、高齢者の社会活動の振興を図る。
4	軽費老人ホーム事務費補助金事業（H21～H22）	新潟県軽費老人ホーム補助金交付要綱に基づき、徴収すべきサービスの提供に要する費用の一部を減免した場合における減免した軽費に対し補助する。
5	地域福祉基金運用益活用事業（いのちの電話利用促進事業）（～H26）	・転送電話サービスの実施に対し補助する。 ・電話相談員の養成及び資質の向上のための各種事業の実施に対し補助する。 ・新任電話相談員養成講座の受講料を補助する。
6	地域福祉基金運用益活用事業（福祉の店事業）（～H26）	県内3箇所に常設される「福祉の店」（障害者・高齢者等の作品を展示・販売）の運営に対し補助する。
7	地域福祉基金運用益活用事業（心理リハビリテーション訓練会事業）（～H26）	重度重複化傾向にある心身障害者を家族で介護している親子を対象に、合宿訓練を通じ心理リハビリテーション療法に関する知識・技術の習得を目的とする事業に対し補助する。
8	地域福祉基金運用益活用事業（知的障害者社会参加育成事業）（～H26）	地域の保護者やボランティア等が連携しながら、在宅障害児者に対し療育キャンプ・ボランティア活動・就労体験の機会を提供する事業に対し補助する。

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	社会福祉団体助成補助金（福祉活動指導員・地域福祉等推進特別支援）	40,000,000	40,000,000	0	0	0
2	明るい長寿社会づくり推進機構事業	20,000,000	20,000,000	0	0	0
3	高齢者自身の取り組み支援事業	30,000,000	30,000,000	0	0	0
4	軽費老人ホーム事務費補助金事業	740,000,000	740,000,000	0	0	0
5	地域福祉基金運用益活用事業（いのちの電話利用促進事業）	1,276,000	1,240,000	1,290,000	1,301,000	1,296,559
6	地域福祉基金運用益活用事業（福祉の店事業）	3,719,707	1,310,211	284,028	34,623	0
7	地域福祉基金運用益活用事業（心理リハビリテーション訓練会事業）	0	0	0	0	0
8	地域福祉基金運用益活用事業（知的障害者社会参加育成事業）	0	0	0	0	0
	合計	830,000,000	830,000,000	0	0	0

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	社会福祉団体助成補助金（福祉活動指導員・地域福祉等推進特別支援）	40,000,000	40,000,000	0	0	0
2	明るい長寿社会づくり推進機構事業	20,000,000	20,000,000	0	0	0
3	高齢者自身の取り組み支援事業	30,000,000	30,000,000	0	0	0
4	軽費老人ホーム事務費補助金事業	740,000,000	740,000,000	0	0	0
5	地域福祉基金運用益活用事業（いのちの電話利用促進事業）	1,995,000	1,995,000	1,585,000	1,585,000	1,386,000
6	地域福祉基金運用益活用事業（福祉の店事業）	7,500,000	875,000	0	0	0
7	地域福祉基金運用益活用事業（心理リハビリテーション訓練会事業）	1,300,000	0	0	0	0
8	地域福祉基金運用益活用事業（知的障害者社会参加育成事業）	15,400,000	0	0	0	0
	合計	830,000,000	830,000,000	0	0	0

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	社会福祉団体助成補助金（福祉活動指導員・地域福祉等推進特別支援）	100.0	100.0	-	-	-
2	明るい長寿社会づくり推進機構事業	100.0	100.0	-	-	-
3	高齢者自身の取り組み支援事業	100.0	100.0	-	-	-
4	軽費老人ホーム事務費補助金事業	100.0	100.0	-	-	-
5	地域福祉基金運用益活用事業（いのちの電話利用促進事業）	64.0	62.2	81.4	82.1	93.5
6	地域福祉基金運用益活用事業（福祉の店事業）	49.6	149.7	-	-	-
7	地域福祉基金運用益活用事業（心理リハビリテーション訓練会事業）	0.0	-	-	-	-
8	地域福祉基金運用益活用事業（知的障害者社会参加育成事業）	0.0	-	-	-	-
	合計	100.0	100.0	-	-	-

(注) 事業5～8は運用活用事業のため、合計には含めていない。

③ 各事業の充当割合

(C)事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	社会福祉団体助成補助金（福祉活動指導員・地域福祉等推進特別支援）	44,432,000	44,432,000	0	0	0
2	明るい長寿社会づくり推進機構事業	29,694,000	29,694,000	0	0	0
3	高齢者自身の取り組み支援事業	31,500,000	31,500,000	0	0	0
4	軽費老人ホーム事務費補助金事業	754,084,000	744,005,000	0	0	0
5	地域福祉基金運用益活用事業（いのちの電話利用促進事業）	1,276,000	1,240,000	1,290,000	1,301,000	1,333,000
6	地域福祉基金運用益活用事業（福祉の店事業）	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
7	地域福祉基金運用益活用事業（心理リハビリテーション訓練会事業）	1,300,000	1,300,000	1,300,000	806,000	806,000
8	地域福祉基金運用益活用事業（知的障害者社会参加育成事業）	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000
	合計	871,326,000	861,211,000	11,630,000	11,147,000	11,179,000

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	社会福祉団体助成補助金（福祉活動指導員・地域福祉等推進特別支援）	90.0	90.0	-	-	-
2	明るい長寿社会づくり推進機構事業	100.0	100.0	-	-	-
3	高齢者自身の取り組み支援事業	100.0	100.0	-	-	-
4	軽費老人ホーム事務費補助金事業	100.0	100.0	-	-	-
5	地域福祉基金運用益活用事業（いのちの電話利用促進事業）	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3
6	地域福祉基金運用益活用事業（福祉の店事業）	49.6	17.5	3.8	0.5	0.0
7	地域福祉基金運用益活用事業（心理リハビリテーション訓練会事業）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8	地域福祉基金運用益活用事業（知的障害者社会参加育成事業）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	100.0	100.0	-	-	-

(注) 事業5～8は運用活用事業のため、合計には含めていない。

3 森林整備地域活動支援基金

(1) 基金の概要

基金名	森林整備地域活動支援基金
所管部局・課名（管理）	農林水産部 林政課
所管部局・課名（運用）	農林水産部 林政課
根拠法令・条例等	新潟県森林整備地域活動支援基金条例
設置年月日	平成14年4月1日
設置時の基金積立額	233,595,000円
時限の定め	平成29年3月31日
設置目的	森林における計画的かつ一体的な施策の実施に不可欠な活動を支援することにより、森林の適切な整備及び保全を図り、もって森林の有する多面的機能を持続的に発揮するため、森林整備地域活動支援基金を設置する。
基金が充当される事業の概要	森林の適切な整備を通じた森林の多面的機能の発揮を図る観点から、森林整備のための地域における取組を支援する。
積立財源	国交付金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金（A及びB混合）
基金の積立方針	森林整備地域活動支援交付金等交付要綱に基づき、国らの補助金を受けて基金を追加造成する。
基金の取崩方針	森林整備地域活動支援交付金等交付要綱別表の区分ごとに、県の立て替え分を出納整理期間までに取り崩す。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	275,048,623	147,365,659	192,099,481	162,224,690	150,304,329
有価証券	0	0	0	0	0
債権（貸付金）	0	0	0	0	0
その他（ ）	0	0	0	0	0
合計	275,048,623	147,365,659	192,099,481	162,224,690	150,304,329

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	225,912,333	275,048,623	147,365,659	192,099,481	162,224,690
増加	140,604,365	141,411	121,554,612	63,454	57,999
減少	91,468,075	127,824,375	22,786,295	14,965,000	0
3月末残高	275,048,623	147,365,659	246,133,976	177,197,935	162,282,689
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	54,034,495	14,973,245	11,978,360
当年度末残高	275,048,623	147,365,659	192,099,481	162,224,690	150,304,329

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	森林整備地域活動支援交付金事業（H21～H25）	森林の適切な整備を通じた森林の多面的機能の発揮を図る観点から、森林整備のための地域における取組を支援する

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備地域活動支援交付金事業	140,423,000	0	121,500,000	0	0
	合計	140,423,000	0	121,500,000	0	0

(B) 当初予算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備地域活動支援交付金事業	131,698,000	80,295,000	0	0	0
	合計	131,698,000	80,295,000	0	0	0

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備地域活動支援交付金事業	106.6	0.0	-	-	-
	合計	106.6	0.0	-	-	-

③ 各事業の充当割合

(C)事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備地域活動支援交付金事業	91,468,075	127,824,375	76,820,790	29,938,245	11,978,360
	合計	91,468,075	127,824,375	76,820,790	29,938,245	11,978,360

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	森林整備地域活動支援交付金事業	153.5	0.0	158.2	0.0	0.0
	合計	153.5	0.0	158.2	0.0	0.0

4 国民健康保険広域化等支援基金

(1) 基金の概要

基金名	国民健康保険広域化等支援基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 国保・福祉指導課
所管部局・課名(運用)	出納局 管理課
根拠法令・条例等	国民健康保険法第68条の3(昭和33年法律第192号)
設置年月日	平成14年10月22日
設置時の基金積立額	213,210,000円
時限の定め	なし
設置目的	国民健康保険法第68条の3の規定に基づき、国民健康保険事業の運営の広域化等のため。
基金が充当される事業の概要	国民健康保険事業の広域化又は国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する経費の財源に充てる。
積立財源	国庫補助1/2
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(B:取崩型)
基金の積立方針	本県の国民健康保険一般被保険者数に応じた、国の補助金交付基準を踏まえ、積み立て。
基金の取崩方針	市町村から、市町村合併その他の国民健康保険事業の広域化又は国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する経費の貸付けの申請があった場合、基金を取崩し、市町村に交付する。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	県内では、市町村合併が比較的円滑に進行したことなどから、これまで市町村からの貸付けの希望がなかった。しかしながら、国保は平成29年度を目途として、都道府県単位での広域化が決定しており、現在「国と地方の協議の場」において、広域化に向けた都道府県と市町村の役割分担の議論が行われている。本基金の取扱いについても、当該協議会の場で議論が行われる見込みであり、その議論を踏まえて対応する予定。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	436,611,492	436,836,181	437,003,339	437,150,680	437,304,539
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	436,611,492	436,836,181	437,003,339	437,150,680	437,304,539

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	436,260,464	436,611,492	436,836,181	437,003,339	437,150,680
増加	351,028	224,689	167,158	147,341	153,859
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	436,611,492	436,836,181	437,003,339	437,150,680	437,304,539
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	436,611,492	436,836,181	437,003,339	437,150,680	437,304,539

(4) 基金の取崩状況

- ① 事業名及び事業内容
該当なし
- ② 各事業の費用実績及び当初予算
該当なし
- ③ 各事業の充当割合
該当なし

5 障害者自立支援対策臨時特例基金

(1) 基金の概要

基金名	障害者自立支援対策臨時特例基金
所管部局・課名（管理）	福祉保健部 障害福祉課
所管部局・課名（運用）	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県障害者自立支援対策臨時特例基金条例
設置年月日	平成19年3月9日
設置時の基金積立額	1,724,516,000円
時限の定め	平成25年12月31日
設置目的	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用並びに福祉及び介護を担う人材の緊急的な確保を図る特別対策事業を実施することにより、障害者及び障害児が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援するため。
基金が充当される事業の概要	(4) のとおり
積立財源	国庫支出金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金（A及びB混合）
基金の積立方針	国からの交付金の受け入れの都度、積み立てを行う。
基金の取崩方針	基金充当事業の実施年度末に取り崩しを行う。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	基金解散済みのため、課題はない。

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	3,677,516,141	2,717,556,393	779,988,748	124,265,380	0
有価証券	0	0	0	0	0
債権（貸付金）	0	0	0	0	0
その他（ ）	0	0	0	0	0
合計	3,677,516,141	2,717,556,393	779,988,748	124,265,380	0

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	1,744,454,835	3,677,516,141	2,717,556,393	779,988,748	124,265,380
増加	2,758,547,695	352,160,048	110,311,441	316,078	70,741
減少	0	79,757,786	0	0	124,336,121
3月末残高	4,503,002,530	3,949,918,403	2,827,867,834	780,304,826	0
出納整理期間中の増加	39,423,450	21,532,962	33,449,660	30,391,047	0
出納整理期間中の減少	864,909,839	1,253,894,972	2,081,328,746	686,430,493	0
当年度末残高	3,677,516,141	2,717,556,393	779,988,748	124,265,380	0

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	新潟県障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	基金へ積み立てを行う
2	障害者自立支援特別対策事業（運営の安定化等を図る措置等）	新体系施設と旧体系施設の報酬の差額を助成等
3	障害者自立支援特別対策事業（新法への移行等のための措置等）	福祉・介護人材の処遇改善に要する費用を助成等
4	障害者自立支援特別対策事業（基盤整備事業）	新基準を満たすための施設整備費の助成等
5	障害者自立支援特別対策事務費	自立支援給付費支払システムの改修委託等
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業	福祉の職場体験機会の提供に要する費用を助成等

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	2,797,971,145	373,693,010	143,761,101	30,707,125	70,741
2	障害者自立支援特別対策事業(運営の安定化等を図る措置等)	378,381,085	336,113,539	304,742,376	133,704,831	11,851,452
3	障害者自立支援特別対策事業(新法への移行等のための措置等)	272,005,265	709,970,251	978,261,249	292,145,618	0
4	障害者自立支援特別対策事業(基盤整備事業)	184,416,000	240,563,000	739,839,000	214,420,000	0
5	障害者自立支援特別対策事務費	7,999,026	10,974,393	16,544,516	4,661,720	0
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業	22,108,463	36,031,575	41,941,605	41,498,324	0
	合計	3,662,880,984	1,707,345,768	2,225,089,847	717,137,618	11,922,193

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	8,933,000	18,463,000	2,496,000	1,018,000	8,000
2	障害者自立支援特別対策事業(運営の安定化等を図る措置等)	227,907,000	243,478,000	177,151,000	322,259,000	12,710,000
3	障害者自立支援特別対策事業(新法への移行等のための措置等)	168,196,000	955,627,000	1,580,104,000	468,651,000	0
4	障害者自立支援特別対策事業(基盤整備事業)	100,000,000	160,346,000	626,819,000	142,075,000	0
5	障害者自立支援特別対策事務費	19,038,000	26,670,000	26,354,000	4,674,000	0
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業	63,719,000	95,341,000	87,380,000	87,380,000	0
	合計	587,793,000	1,499,925,000	2,500,304,000	1,026,057,000	12,718,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	31,321.7	2,024.0	5,759.7	3,016.4	884.3
2	障害者自立支援特別対策事業(運営の安定化等を図る措置等)	166.0	138.0	172.0	41.5	93.2
3	障害者自立支援特別対策事業(新法への移行等のための措置等)	161.7	74.3	61.9	62.3	-
4	障害者自立支援特別対策事業(基盤整備事業)	184.4	150.0	118.0	150.9	-
5	障害者自立支援特別対策事務費	42.0	41.1	62.8	99.7	-
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業	34.7	37.8	48.0	47.5	-
	合計	623.2	113.8	89.0	69.9	93.7

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	2,797,971,145	373,693,010	143,761,101	30,707,125	70,741
2	障害者自立支援特別対策事業(運営の安定化等を図る措置等)	441,951,905	458,579,134	462,358,001	210,413,681	17,735,796
3	障害者自立支援特別対策事業(新法への移行等のための措置等)	272,005,265	709,970,251	978,261,249	292,145,618	0
4	障害者自立支援特別対策事業(基盤整備事業)	184,416,000	240,563,000	739,839,000	214,420,000	0
5	障害者自立支援特別対策事務費	7,999,026	10,974,393	16,544,516	4,661,720	0
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業	22,108,463	36,031,575	41,941,605	41,498,324	0
	合計	3,726,451,804	1,829,811,363	2,382,705,472	793,846,468	17,806,537

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	障害者自立支援特別対策事業(運営の安定化等を図る措置等)	85.6	73.3	65.9	63.5	66.8
3	障害者自立支援特別対策事業(新法への移行等のための措置等)	100.0	100.0	100.0	100.0	-
4	障害者自立支援特別対策事業(基盤整備事業)	100.0	100.0	100.0	100.0	-
5	障害者自立支援特別対策事務費	100.0	100.0	100.0	100.0	-
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	合計	98.3	93.3	93.4	90.3	67.0

6 妊婦健康診査支援基金

(1) 基金の概要

基金名	妊婦健康診査支援基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 健康対策課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県妊婦健康診査支援基金条例
設置年月日	平成21年3月6日
設置時の基金積立額	1,297,531,000円
時限の定め	平成25年3月31日
設置目的	妊婦健康診査事業の円滑な推進を図るため。
基金が充当される事業の概要	市町村が、平成21年1月27日から平成25年3月31日までに実施する妊婦健康診査を受診した妊婦を対象として、平成25年3月31日までに実施する妊婦健康診査事業。
積立財源	国交付金、運営益、市町村返還金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(B:取崩型)

基金の積立方針	国交付金、運営益、市町村返還金を積み立て。
基金の取崩方針	妊婦健康診査事業の実施の財源に充てるとき。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	871,818,854	820,227,092	506,651,518	95,656,198	0
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	871,818,854	820,227,092	506,651,518	95,656,198	0

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	1,289,540,842	871,818,854	820,227,092	506,651,518	95,656,198
増加	3,381,012	357,790,238	120,208,426	15,696,680	14,148,968
減少	421,103,000	409,382,000	433,784,000	426,692,000	95,673,166
3月末残高	1,055,371,854	1,020,231,092	506,651,518	95,656,198	109,805,166
出納整理期間中の増加	2,396,000	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	185,949,000	200,004,000	0	0	109,805,166
当年度末残高	871,818,854	820,227,092	506,651,518	95,656,198	0

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	妊婦健康診査費補助事業(H21~H25)	妊婦健康診査臨時交付金により造成した基金を活用し、市町村が実施する妊婦健康診査費の公費負担を拡充する
2	妊婦健康診査費補助事業事務費(H21~H25)	

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	妊婦健康診査費補助事業	420,683,000	408,722,000	433,130,000	422,988,000	95,673,166
2	妊婦健康診査費補助事業事務費	420,000	660,000	654,000	3,704,000	0
	合計	421,103,000	409,382,000	433,784,000	426,692,000	95,673,166

(B) 当初予算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	妊婦健康診査費補助事業	613,883,000	586,971,000	810,080,000	485,845,000	0
2	妊婦健康診査費補助事業事務費	0	1,152,000	1,152,000	1,150,000	0
	合計	613,883,000	588,123,000	811,232,000	486,995,000	0

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	妊婦健康診査費補助事業	68.5	69.6	53.5	87.1	-
2	妊婦健康診査費補助事業事務費	-	57.3	56.8	322.1	-
	合計	68.5	126.9	110.3	409.2	-

③ 各事業の充当割合

(C)事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	妊婦健康診査費補助事業	420,683,000	408,722,000	433,130,000	422,988,000	95,673,166
2	妊婦健康診査費補助事業事務費	420,000	660,000	654,000	3,704,000	0
	合計	421,103,000	409,382,000	433,784,000	426,692,000	95,673,166

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	妊婦健康診査費補助事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	妊婦健康診査費補助事業事務費	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

7 安心こども基金

(1) 基金の概要

基金名	安心こども基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 児童家庭課
所管部局・課名(運用)	福祉保健部 児童家庭課、健康対策課、総務管理部大学・私学振興課
根拠法令・条例等	新潟県安心こども基金条例
設置年月日	平成21年3月6日
設置時の基金積立額	1,438,589,000円
時限の定め	平成27年3月31日
設置目的	保育サービス等の充実を図るとともに、地域における子育て支援、ひとり親家庭等への支援及び社会的養護の充実を図り、子どもを安心して育てることができるような体制の整備を行う。
基金が充当される事業の概要	保育所整備、子育て支援事業、ひとり親家庭等への支援、社会的養護の充実、児童虐待防止対策の強化、認定こども園整備等。
積立財源	国庫補助金及び財産運用収入
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)

基金の積立方針	金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により行う。
基金の取崩方針	基金の設置目的を達成するために必要な事業に要する経費の財源に充てる場合、基金の取り崩しを行う。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	・毎年基金のメニューが変わるため、事務処理が大きな負担となっている。 ・市町村ニーズが高い保育所整備事業まで、平成26年度で事業実施期間が終了した場合、同様の事業の実施に向けた対応が課題(基金取崩残額は全額国庫へ返還)。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	3,274,561,805	3,899,393,029	2,678,734,585	4,506,842,671	2,427,918,254
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	3,274,561,805	3,899,393,029	2,678,734,585	4,506,842,671	2,427,918,254

(3) 基金の推移

① 厚生労働省分

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	1,390,046,000	3,141,378,983	3,575,279,526	2,459,859,574	4,126,857,777
増加	2,288,894,983	2,165,511,543	675,882,048	3,594,634,203	302,102,148
減少			83,729,000	382,300,000	43,806,000
3月末残高	3,678,940,983	5,306,890,526	4,167,432,574	5,672,193,777	4,385,153,925
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	537,562,000	1,731,611,000	1,707,573,000	1,545,336,000	2,528,048,000
当年度末残高	3,141,378,983	3,575,279,526	2,459,859,574	4,126,857,777	1,857,105,925

② 文部科学省分

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	48,543,000	133,182,822	324,113,503	219,377,011	379,984,894
増加	103,908,822	216,564,681	124,508	224,448,883	447,667,435
減少	0	12,930,000	32,178,000	56,671,000	69,407,000
3月末残高	152,451,822	336,817,503	292,060,011	387,154,894	758,245,329
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	19,269,000	12,704,000	72,683,000	7,170,000	187,433,000
当年度末残高	133,182,822	324,113,503	219,377,011	379,984,894	570,812,329

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

i) 厚生労働省分

	事業名	事業内容
1	保育所等設置補助金(H21～)	保育所等(公立を除く)の施設整備費の補助
2	病児・病後児保育施設整備推進事業(H24～)	病児・病後児保育施設の施設整備費の補助
3	放課後児童クラブ設置促進事業(H21～)	小学校内等の空き教室等を、放課後児童クラブを実施するために必要な建物改修、倉庫設備の設置のための経費の補助
4	市町村保育士研修事業等補助金(H21～)	保育の質の向上のため、保育所等の保育士等を対象に実施する研修費用等の事業の補助
5	児童福祉関係各種研修費(H21～)	保育士等を対象に養育技術の向上等を図るための研修を実施
6	安心子育て支援事業補助金(H21～)	子どもを安心して育てることが出来るような体制の整備
7	乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)(H25)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行う事業に対して補助
8	養育支援訪問事業(H25)	養育支援が特に必要な家庭に訪問し、指導・助言等を行う事業に対する補助
9	子ども・子育て支援制度に係る電子システム構築等事業(H25)	子ども・子育て関連三法に基づく制度の施行に向けて、一時的に必要となるシステム導入経費及び事前調査経費について補助
10	電力需給対策に対応した休日保育特別事業等(H21～)	電力需給対策実施期間における休日保育特別事業及び延長保育特別事業の補助
11	地域子育て支援講座補助事業(H23～H24)	地域子育て支援拠点の従事者等の資質向上を図るための支援等
12	にいがた出会いサポート事業(H22)	出会いの機会が少ない独身男女への出会いの場を創出
13	子育て家庭への優待サービス事業(H22～H23)	県内及び県外の子育て家庭への優待サービスを提供
14	妊娠出産前支援事業(H22～H23)	安心・安全な出産に向けた妊婦等支援教室や家庭訪問等による支援
15	若草寮扶助費(H22～H23)	若草寮に入所した児童に対する扶助費
16	新星学園扶助費(H22)	新星学園に入所した児童に対する扶助費
17	母子家庭自立支援給付金事業(H21～H24)	ひとり親家庭の父母の主体的な能力開発に対する給付金の補助
18	高等技能訓練促進事業補助金(H21～H24)	ひとり親家庭の父母が資格取得のため養成機関で修業した際の手当を補助
19	県立児童福祉施設整備事業(H21～)	県立児童福祉施設における施設改修、備品整備等を図る
20	児童福祉施設環境改善事業補助金(H21～)	児童福祉施設における生活環境や学習環境等の改善を図る
21	児童相談所環境改善事業(H21～H25)	児童相談所(一時保護所)における環境改善を図る
22	新潟学園措置費、若草寮扶助費(H25～)	新潟学園に入所した児童に対する措置費及び若草寮に入所した児童に対する扶助費
23	児童相談所備品整備費(H24)	児童相談所(一時保護所)における備品購入
24	女性福祉相談所環境改善事業(H21～24)	女性福祉相談所(一時保護所)における環境改善を図る
25	女性福祉相談所一時保護所扶助費(H24)	女性福祉相談所(一時保護所)における環境改善を図る
26	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問等推進事業(H22～25)	乳幼児や養育支援が必要が家庭に対する支援を実施
27	児童相談所等の職員の資質向上のための研修事業(H22)	児童養護施設等職員の資質向上を図る
28	児童相談所等職員研修指導費(H22～H25)	児童相談所等職員の資質向上を図る
29	ファミリーホーム等設置補助金(H22～)	ファミリーホーム等に対する開設経費を補助
30	虐待対応協力員設置事業(H22～H24)	児童虐待の調査や支援を行う児童虐待対応協力員(非常勤)の配置
31	児童虐待防止推進事業(H23～H25)	児童虐待に係るネットワーク作り及び県民への意識啓発等
32	中央、新発田、長岡、上越児童相談所扶助費(H23～H25)	相談援助活動に係る必要経費等
33	子育て支援関連研修会開催費(H24)	各種研修会等の開催に係る経費
34	特定不妊治療費助成事業(H25～)	不妊治療の経済負担の軽減を図るため、高額の医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成
35	安心子育て支援事業(H21～)	事業の執行に必要な事務費の交付
36	保育教諭資格取得支援事業(H26)	子ども・子育て支援新制度における幼保連携型認定こども園への円滑な移行を進めるため、保育士資格を取得するための養成施設受講料等を支援する

ii) 文部科学省分

	事業名	事業内容
1	認定こども園整備事業補助金(文科省分)(H21～H25)	認定こども園(移行予定含む)の施設整備費補助
2	耐震化促進事業(文科省分)(H24～H25)	認定こども園を構成する幼稚園(移行予定含む)の耐震改築費補助
3	緊急環境整備事業(文科省分)(H21,H22,H25)	認定こども園、幼稚園の遊具、運動用具等整備補助
4	教育の質の向上のための研修事業(文科省分)(H22)	認定こども園、幼稚園の研修費用補助

② 各事業の費用実績及び当初予算

i) 厚生労働省分

(A) 基金充当決算額 (単位:円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 保育所等設置補助金	497,355,000	906,734,000	893,937,000	992,412,000	850,240,000
2 病児・病後児保育施設整備推進事業	0	0	0	4,716,000	5,004,000
3 放課後児童クラブ設置促進事業	2,583,000	4,982,000	0	549,000	3,684,000
4 市町村保育士研修事業等補助金	2,149,000	4,736,000	6,932,000	7,327,000	7,889,000
5 児童福祉関係各種研修費	1,257,000	3,361,000	1,346,000	426,000	426,000
6 安心子育て支援事業補助金	11,650,000	759,323,000	775,818,000	409,052,000	1,514,954,000
7 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	0	0	0	0	34,324,000
8 養育支援訪問事業	0	0	0	0	9,897,000
9 子ども・子育て支援制度に係る電子システム構築等事業	0	0	0	0	36,330,000
10 電力需給対策に対応した休日保育特別事業等	0	0	676,000	0	0
11 地域子育て支援講座補助事業	0	0	1,000,000	3,537,000	4,550,000
12 にいがた出会いサポート事業	0	192,000	0	0	0
13 子育て家庭への優待サービス事業	0	493,000	173,000	0	0
14 妊娠出産前支援事業	0	10,189,000	511,000	0	0
15 若草寮扶助費	0	312,000	208,000	0	0
16 新星学園扶助費	0	117,000	0	0	0
17 母子家庭自立支援給付金事業	294,000	0	0	0	0
18 高等技能訓練促進事業補助金	6,307,000	27,239,000	48,207,000	42,688,000	0
19 県立児童福祉施設整備事業	4,787,000	1,006,000	343,000	940,000	0
20 児童福祉施設環境改善事業補助金	1,085,000	4,269,000	0	4,800,000	2,213,000
21 児童相談所環境改善事業	8,513,000	2,673,000	19,731,000	35,499,000	9,006,000
22 新潟学園措置費、若草寮扶助費	0	0	0	0	247,000
23 児童相談所備品整備費	0	0	0	1,349,000	0
24 女性福祉相談所環境改善事業	1,012,000	787,000	0	99,000	0
25 女性福祉相談所一時保護所扶助費	0	0	0	78,000	0
26 乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問等推進事業	0	19,000	0	0	0
27 児童相談所等の職員の資質向上のための研修事業	0	418,000	0	0	0
28 児童相談所等職員研修指導費	0	0	1,788,000	1,839,000	0
29 ファミリーホーム等設置補助金	0	0	0	250,000	0
30 虐待対応協力員設置事業	0	186,000	14,715,000	13,552,000	0
31 児童虐待防止推進事業	0	0	2,486,000	2,009,000	1,550,000
32 中央、芝田、長岡、上越児童相談所扶助費	0	146,000	15,707,000	16,860,000	20,276,000
33 子育て支援関連研修会開催費	0	0	0	7,150,000	0
34 特定不妊治療費助成事業	0	0	0	0	16,466,000
35 安心子育て支援事業	570,000	401,000	204,000	204,000	205,000
36 保育教諭資格取得支援事業	0	0	0	0	0
合計	537,562,000	1,727,583,000	1,783,782,000	1,545,336,000	2,517,261,000

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	保育所等設置補助金	421,914,000	1,503,223,000	1,593,988,000	1,298,309,000	1,648,534,000
2	病児・病後児保育施設整備推進事業	0	0	0	30,298,000	25,898,000
3	放課後児童クラブ設置促進事業	1,667,000	23,333,000	0	2,895,000	785,000
4	市町村保育士研修事業等補助金	1,651,000	21,545,000	11,910,000	16,671,000	14,068,000
5	児童福祉関係各種研修費	0	3,326,000	851,000	426,000	573,000
6	安心子育て支援事業補助金	0	957,222,000	1,202,067,000	375,893,000	1,697,930,000
7	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	0	0	0	0	42,555,000
8	養育支援訪問事業	0	0	0	0	11,114,000
9	子ども・子育て支援制度に係る電子システム構築等事業	0	0	0	0	182,000,000
10	電力需給対策に対応した休日保育特別事業等	0	0	0	0	36,000
11	地域子育て支援講座補助事業	0	0	15,078,000	9,624,000	9,624,000
12	にいがた出会いサポート事業	0	1,053,000	0	0	0
13	子育て家庭への優待サービス事業	0	500,000	274,000	0	0
14	妊娠出産前支援事業	0	10,000,000	12,000,000	0	0
15	若草寮扶助費	0	0	0	0	0
16	新星学園扶助費	0	0	0	0	0
17	母子家庭自立支援給付金事業	0	1,269,000	1,269,000	1,269,000	900,000
18	高等技能訓練促進事業補助金	0	97,295,000	77,420,000	78,145,000	78,145,000
19	県立児童福祉施設整備事業	0	0	0	0	0
20	児童福祉施設環境改善事業補助金	0	7,557,000	0	5,846,000	2,329,000
21	児童相談所環境改善事業	0	2,169,000	4,005,000	0	10,616,000
22	新潟学園措置費、若草寮扶助費	0	0	0	0	0
23	児童相談所備品整備費	0	0	0	1,559,000	0
24	女性福祉相談所環境改善事業	0	0	0	0	0
25	女性福祉相談所一時保護所扶助費	0	0	0	0	0
26	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問等推進事業	0	120,000	150,000	150,000	150,000
27	児童相談所等の職員の資質向上のための研修事業	0	0	0	0	0
28	児童相談所等職員研修指導費	0	549,000	578,000	911,000	4,343,000
29	ファミリーホーム等設置補助金	0	250,000	250,000	250,000	250,000
30	虐待対応協力員設置事業	0	0	13,631,000	13,756,000	13,795,000
31	児童虐待防止推進事業	0	0	0	2,500,000	2,500,000
32	中央、芝田、長岡、上越児童相談所扶助費	0	0	0	0	12,014,000
33	子育て支援関連研修会開催費	0	0	0	7,314,000	0
34	特定不妊治療費助成事業	0	0	0	0	0
35	安心子育て支援事業	0	223,000	211,000	204,000	242,000
36	保育教諭資格取得支援事業	0	0	0	0	0
	合計	425,232,000	2,629,634,000	2,933,682,000	1,846,020,000	3,758,401,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	保育所等設置補助金	117.9	60.3	56.1	76.4	51.6
2	病児・病後児保育施設整備推進事業	-	-	-	15.6	19.3
3	放課後児童クラブ設置促進事業	154.9	21.4	-	19.0	469.3
4	市町村保育士研修事業等補助金	130.2	22.0	58.2	44.0	56.1
5	児童福祉関係各種研修費	-	101.1	158.2	100.0	74.3
6	安心子育て支援事業補助金	-	79.3	64.5	108.8	89.2
7	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	-	-	-	-	80.7
8	養育支援訪問事業	-	-	-	-	89.0
9	子ども・子育て支援制度に係る電子システム構築等事業	-	-	-	-	20.0
10	電力需給対策に対応した休日保育特別事業等	-	-	-	-	0.0
11	地域子育て支援講座補助事業	-	-	6.6	36.8	47.3
12	にいがた出会いサポート事業	-	18.2	-	-	-
13	子育て家庭への優待サービス事業	-	98.6	63.1	-	-
14	妊娠出産前支援事業	-	101.9	4.3	-	-
15	若草寮扶助費	-	-	-	-	-
16	新星学園扶助費	-	-	-	-	-
17	母子家庭自立支援給付金事業	-	0.0	0.0	0.0	0.0
18	高等技能訓練促進事業補助金	-	28.0	62.3	54.6	0.0
19	県立児童福祉施設整備事業	-	-	-	-	-
20	児童福祉施設環境改善事業補助金	-	56.5	-	82.1	95.0
21	児童相談所環境改善事業	-	123.2	492.7	-	84.8
22	新潟学園措置費、若草寮扶助費	-	-	-	-	-
23	児童相談所備品整備費	-	-	-	86.5	-
24	女性福祉相談所環境改善事業	-	-	-	-	-
25	女性福祉相談所一時保護所扶助費	-	-	-	-	-
26	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問等推進事業	-	15.8	0.0	0.0	0.0
27	児童相談所等の職員の資質向上のための研修事業	-	-	-	-	-
28	児童相談所等職員研修指導費	-	0.0	309.3	201.9	0.0
29	ファミリーホーム等設置補助金	-	0.0	0.0	100.0	0.0
30	虐待対応協力員設置事業	-	-	108.0	98.5	0.0
31	児童虐待防止推進事業	-	-	-	80.4	62.0
32	中央、芝田、長岡、上越児童相談所扶助費	-	-	-	-	168.8
33	子育て支援関連研修会開催費	-	-	-	97.8	-
34	特定不妊治療費助成事業	-	-	-	-	-
35	安心子育て支援事業	-	179.8	96.7	100.0	84.7
36	保育教諭資格取得支援事業	-	-	-	-	-
	合計	126.4	65.7	60.8	83.7	67.0

ii) 文部科学省分

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	認定こども園整備事業補助金（文科省分）	0	10,253,000	104,861,000	63,841,000	177,277,000
2	耐震化促進事業（文科省分）	0	0	0	0	69,407,000
3	緊急環境整備事業（文科省分）	19,269,000	15,381,000	0	0	10,156,000
4	教育の質の向上のための研修事業（文科省分）	0	0	0	0	0
	合計	19,269,000	25,634,000	104,861,000	63,841,000	256,840,000

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	認定こども園整備事業補助金（文科省分）	18,726,000	40,804,000	230,137,000	102,710,000	188,032,000
2	耐震化促進事業（文科省分）	0	0	0	60,000,000	121,488,000
3	緊急環境整備事業（文科省分）	0	20,602,000	0	0	0
4	教育の質の向上のための研修事業（文科省分）	0	1,634,000	0	0	0
	合計	18,726,000	63,040,000	230,137,000	162,710,000	309,520,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	認定こども園整備事業補助金 (文科省分)	0.0	25.1	45.6	62.2	94.3
2	耐震化促進事業(文科省分)	-	-	-	0.0	57.1
3	緊急環境整備事業(文科省 分)	-	74.7	-	-	-
4	教育の質の向上のための研修 事業(文科省分)	-	0.0	-	-	-
	合計	102.9	40.7	45.6	39.2	83.0

③ 各事業の充当割合

i) 厚生労働省分

(C)事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	保育所等設置補助金	497,355,000	906,734,000	893,937,000	992,412,000	850,240,000
2	病児・病後児保育施設整備推 進事業	0	0	0	7,073,000	7,506,000
3	放課後児童クラブ設置促進事 業	5,166,000	9,965,000	0	1,099,000	7,369,000
4	市町村保育士研修事業等補助 金	2,149,000	4,736,000	6,932,000	7,327,000	7,889,000
5	児童福祉関係各種研修費	2,087,652	4,160,232	2,231,725	852,000	1,482,224
6	安心子育て支援事業補助金	11,650,000	759,323,000	775,818,000	409,052,000	1,514,954,000
7	乳児家庭全戸訪問事業(こん には赤ちゃん事業)	0	0	0	0	34,324,000
8	養育支援訪問事業	0	0	0	0	9,897,000
9	子ども・子育て支援制度に係 る電子システム構築等事業	0	0	0	0	36,330,000
10	電力需給対策に対応した休日 保育特別事業等	0	0	1,009,000	0	0
11	地域子育て支援講座補助事業	0	0	1,000,000	3,537,000	4,717,000
12	にいがた出会いサポート事業	0	3,160,660	0	0	0
13	子育て家庭への優待サービ ス事業	0	493,360	173,520	0	0
14	妊娠出産前支援事業	0	10,189,000	511,000	0	0
15	若草寮扶助費	0	40,202,336	38,899,654	0	0
16	新星学園扶助費	0	20,709,168	0	0	0
17	母子家庭自立支援給付金事業	1,666,000	0	0	0	0
18	高等技能訓練促進事業補助金	6,307,000	27,239,000	48,207,000	42,688,000	0
19	県立児童福祉施設整備事業	9,574,845	2,013,938	698,250	1,881,495	0
20	児童福祉施設環境改善事業補 助金	2,170,000	7,182,000	0	9,603,140	4,427,000
21	児童相談所環境改善事業	17,026,300	5,243,668	20,001,280	35,499,276	9,006,450
22	新潟学園措置費、若草寮扶助 費	0	0	0	0	64,719,486
23	児童相談所備品整備費	0	0	0	1,349,191	0
24	女性福祉相談所環境改善事業	2,025,450	1,575,000	0	199,500	0
25	女性福祉相談所一時保護所扶 助費	0	0	0	10,123,015	0
26	乳児家庭全戸訪問・養育支援 訪問等推進事業	0	19,000	0	0	0
27	児童相談所等の職員の資質向 上のための研修事業	0	775,144	0	0	0
28	児童相談所等職員研修指導費	0	0	1,788,478	1,839,726	0
29	ファミリーホーム等設置補助 金	0	500,000	500,000	500,000	0
30	虐待対応協力員設置事業	0	22,769,031	36,947,933	13,552,160	0
31	児童虐待防止推進事業	0	0	2,486,000	2,009,000	1,953,200
32	中央、芝田、長岡、上越児童 相談所扶助費	0	26,276,889	85,979,758	83,006,332	86,165,111
33	子育て支援関連研修会開催費	0	0	0	7,895,624	0
34	特定不妊治療費助成事業	0	0	0	0	238,601,000
35	安心子育て支援事業	1,143,230	802,548	408,000	408,000	410,000
36	保育教諭資格取得支援事業	0	0	0	0	0
	合計	558,320,477	1,854,068,974	1,917,528,598	1,631,906,459	2,879,990,471

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	保育所等設置補助金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	病児・病後児保育施設整備推進事業	-	-	-	66.7	66.7
3	放課後児童クラブ設置促進事業	50.0	50.0	-	50.0	50.0
4	市町村保育士研修事業等補助金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5	児童福祉関係各種研修費	60.2	80.8	60.3	50.0	28.7
6	安心子育て支援事業補助金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7	乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）	-	-	-	-	100.0
8	養育支援訪問事業	-	-	-	-	100.0
9	子ども・子育て支援制度に係る電子システム構築等事業	-	-	-	-	100.0
10	電力需給対策に対応した休日保育特別事業等	-	-	67.0	-	-
11	地域子育て支援講座補助事業	-	-	100.0	100.0	96.5
12	にいがた出会いサポート事業	-	6.1	-	-	-
13	子育て家庭への優待サービス事業	-	99.9	99.7	-	-
14	妊娠出産前支援事業	-	100.0	100.0	-	-
15	若草寮扶助費	-	0.8	0.5	-	-
16	新星学園扶助費	-	0.6	-	-	-
17	母子家庭自立支援給付金事業	17.6	-	-	-	-
18	高等技能訓練促進事業補助金	100.0	100.0	100.0	100.0	-
19	県立児童福祉施設整備事業	50.0	50.0	49.1	50.0	-
20	児童福祉施設環境改善事業補助金	50.0	59.4	-	50.0	50.0
21	児童相談所環境改善事業	50.0	51.0	98.6	100.0	100.0
22	新潟学園措置費、若草寮扶助費	-	-	-	-	0.4
23	児童相談所備品整備費	-	-	-	100.0	-
24	女性福祉相談所環境改善事業	50.0	50.0	-	49.6	-
25	女性福祉相談所一時保護所扶助費	-	-	-	0.8	-
26	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問等推進事業	-	100.0	-	-	-
27	児童相談所等の職員の資質向上のための研修事業	-	53.9	-	-	-
28	児童相談所等職員研修指導費	-	-	100.0	100.0	-
29	ファミリーホーム等設置補助金	-	0.0	0.0	50.0	-
30	虐待対応協力員設置事業	-	0.8	39.8	100.0	-
31	児童虐待防止推進事業	-	-	100.0	100.0	79.4
32	中央、芝田、長岡、上越児童相談所扶助費	-	0.6	18.3	20.3	23.5
33	子育て支援関連研修会開催費	-	-	-	90.6	-
34	特定不妊治療費助成事業	-	-	-	-	6.9
35	安心子育て支援事業	49.9	50.0	50.0	50.0	50.0
36	保育教諭資格取得支援事業	-	-	-	-	-
	合計	96.3	93.2	93.0	94.7	87.4

ii) 文部科学省分

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	認定こども園整備事業補助金（文科省分）	0	10,253,000	104,861,000	63,841,000	177,277,000
2	耐震化促進事業（文科省分）	0	0	0	0	69,407,000
3	緊急環境整備事業（文科省分）	19,269,000	15,381,000	0	0	10,156,000
4	教育の質の向上のための研修事業（文科省分）	0	0	0	0	0
	合計	19,269,000	25,634,000	104,861,000	63,841,000	256,840,000

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	認定こども園整備事業補助金（文科省分）	-	100.0	100.0	100.0	100.0
2	耐震化促進事業（文科省分）	-	-	-	-	100.0
3	緊急環境整備事業（文科省分）	100.0	100.0	-	-	100.0
4	教育の質の向上のための研修事業（文科省分）	-	-	-	-	-
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

8 緊急雇用創出事業臨時特例基金

(1) 基金の概要

基金名	緊急雇用創出事業臨時特例基金
所管部局・課名（管理）	産業労働観光部 労政雇用課
所管部局・課名（運用）	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例
設置年月日	平成21年3月6日
設置時の基金積立額	2,930,000,000円
時限の定め	平成28年6月30日
設置目的	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年失業者等の失業者に対して、一時的な雇用及び就業の機会を創出し、及び提供する事業等を実施するとともに、求職活動を行う生活困窮者等に対して、生活、就労、住宅等に係る必要な支援を行う。
基金が充当される事業の概要	失業者に対する雇用・就業機会を提供するとともに、起業者の支援により、新たな就労の機会を確保するための事業を実施する。
積立財源	国交付金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金（B:取崩型）
基金の積立方針	国からの交付金及び果実について積み立て、金融機関への預金その他最も確実で有利な方法により保管する。
基金の取崩方針	基金は、当該事業を実施する場合に取り崩しを行う。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	リーマンショック後の雇用情勢が悪化する中でセーフティネットとして機能してきたが、今後は一時的な雇用の創出にとどまらず、継続した雇用に結びつけていく必要がある。

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	10,777,926,784	9,243,960,913	7,617,486,918	6,717,094,696	5,247,312,099
有価証券	0	0	0	0	0
債権（貸付金）	0	0	0	0	0
その他（ ）	0	0	0	0	0
合計	10,777,926,784	9,243,960,913	7,617,486,918	6,717,094,696	5,247,312,099

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	2,901,278,323	10,777,926,784	9,243,960,913	7,617,486,918	6,717,094,696
増加	11,560,594,000	4,408,568,996	4,702,682,884	4,217,844,915	2,325,342,233
減少	0	0	3,156,911	8,251,956	0
3月末残高	14,461,872,323	15,186,495,780	13,943,486,886	11,827,079,877	9,042,436,929
出納整理期間中の増加	0	33,718,000	0	18,332,672	0
出納整理期間中の減少	3,683,945,539	5,976,252,867	6,325,999,968	5,128,317,853	3,795,124,830
当年度末残高	10,777,926,784	9,243,960,913	7,617,486,918	6,717,094,696	5,247,312,099

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（H21～H25）	県が委託又は直接雇用により事業を実施し、失業者の雇用機会を創出する事業
2	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金（H21～H25）	市町村が委託又は直接雇用により失業者の雇用機会を創出する事業を補助する事業
3	生活福祉資金貸付事務費補助金（H22～）	生活福祉資金の貸付等の事務に要する費用に対する補助事業
4	住宅支援給付事業（H22～）	離職者に対し、住宅及び就業機会の確保に向けた支援を行う事業
5	生活保護適正実施推進事務費（H22～）	生活保護制度の安定運営を確保するための事業
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業（H25～）	福祉・介護人材の緊急的な確保を図るための事業
7	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金（H25～）	公的貸付制度又は公的給付制度の申請者に対し、当面の生活費を貸し付ける事業
8	地域コミュニティ復興支援事業（H25～）	東日本大震災の被災者の交流の場の提供等を行う事業
9	パーソナル・サポート・サービスモデル事業（H24）	様々な問題を抱える方に対し、各種支援策のコーディネートを行うための事業
10	地域生活定着促進事業（H25）	福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の社会復帰を支援するための事業

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	1,328,557,024	2,338,305,495	2,620,326,578	2,447,961,500	1,669,154,210
2	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	2,355,388,515	3,458,511,916	3,495,627,350	2,365,855,693	1,702,877,734
3	生活福祉資金貸付事務費補助金(H22～)	0	37,689,000	61,242,000	94,431,000	92,852,000
4	住宅支援給付事業(H22～)	0	116,395,000	104,686,800	88,701,120	64,248,560
5	生活保護適正実施推進事務費(H22～)	0	25,351,456	47,274,151	86,743,150	144,821,342
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業(H25～)	0	0	0	0	44,168,204
7	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金(H25～)	0	0	0	0	3,462,000
8	地域コミュニティ復興支援事業(H25～)	0	0	0	0	52,893,000
9	パーソナル・サポート・サービスモデル事業(H24)	0	0	0	52,877,346	0
10	地域生活定着促進事業(H25)	0	0	0	0	20,647,780
	合計	3,683,945,539	5,976,252,867	6,329,156,879	5,136,569,809	3,795,124,830

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	458,646,000	2,645,901,000	3,250,663,000	2,941,352,000	2,721,386,000
2	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	917,292,000	3,955,250,000	4,071,000,000	2,272,072,000	2,559,768,000
3	生活福祉資金貸付事務費補助金(H22～)	0	44,196,000	61,242,000	74,431,000	80,916,000
4	住宅支援給付事業(H22～)	0	950,252,000	744,515,000	488,725,000	241,014,000
5	生活保護適正実施推進事務費(H22～)	0	36,914,000	62,928,000	171,439,000	118,759,000
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業(H25～)	0	0	0	0	83,180,000
7	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金(H25～)	0	0	0	0	3,462,000
8	地域コミュニティ復興支援事業(H25～)	0	0	0	0	68,127,000
9	パーソナル・サポート・サービスモデル事業(H24)	0	0	0	49,995,000	0
10	生活困窮者自立促進支援モデル事業(H26～)	0	0	0	0	0
	合計	1,375,938,000	7,632,513,000	8,190,348,000	5,998,014,000	5,876,612,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	289.7	88.4	80.6	83.2	61.3
2	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	256.8	87.4	85.9	104.1	66.5
3	生活福祉資金貸付事務費補助金(H22～)	-	85.3	100.0	126.9	114.8
4	住宅支援給付事業(H22～)	-	12.2	14.1	18.1	26.7
5	生活保護適正実施推進事務費(H22～)	-	68.7	75.1	50.6	121.9
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業(H25～)	-	-	-	-	53.1
7	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金(H25～)	-	-	-	-	100.0
8	地域コミュニティ復興支援事業(H25～)	-	-	-	-	77.6
9	パーソナル・サポート・サービスモデル事業(H24)	-	-	-	105.8	-
10	地域生活定着促進事業(H25)	-	-	-	-	-
	合計	267.7	78.3	77.3	85.6	64.6

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	1,328,557,024	2,338,305,495	2,628,722,702	2,451,592,862	1,671,415,886
2	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	2,355,388,515	3,458,511,916	3,495,627,350	2,365,855,693	1,702,877,734
3	生活福祉資金貸付事務費補助金 (H22～)	0	52,509,000	76,016,000	111,555,000	107,626,000
4	住宅支援給付事業 (H22～)	0	116,395,000	104,686,800	88,701,120	64,248,560
5	生活保護適正実施推進事務費 (H22～)	0	59,253,531	57,921,697	97,513,387	159,876,558
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業 (H25～)	0	0	0	0	44,168,204
7	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金 (H25～)	0	0	0	0	3,462,000
8	地域コミュニティ復興支援事業 (H25～)	0	0	0	0	52,893,000
9	パーソナル・サポート・サービスモデル事業 (H24)	0	0	0	52,877,346	0
10	地域生活定着促進事業 (H25)	0	0	0	0	20,647,780
	合計	3,683,945,539	6,024,974,942	6,362,974,549	5,168,095,408	3,827,215,722

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	100.0	100.0	99.7	99.9	99.9
2	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	生活福祉資金貸付事務費補助金 (H22～)	-	71.8	80.6	84.6	86.3
4	住宅支援給付事業 (H22～)	-	100.0	100.0	100.0	100.0
5	生活保護適正実施推進事務費 (H22～)	-	42.8	81.6	89.0	90.6
6	福祉・介護人材緊急確保対策事業 (H25～)	-	-	-	-	100.0
7	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金 (H25～)	-	-	-	-	100.0
8	地域コミュニティ復興支援事業 (H25～)	-	-	-	-	100.0
9	パーソナル・サポート・サービスモデル事業 (H24)	-	-	-	100.0	-
10	地域生活定着促進事業 (H25)	-	-	-	-	100.0
	合計	100.0	99.2	99.5	99.4	99.2

9 授業料減免等臨時特例基金

(1) 基金の概要

基金名	授業料減免等臨時特例基金
所管部局・課名（管理）	教育庁 高等学校教育課
所管部局・課名（運用）	教育庁 高等学校教育課、義務教育課、保健体育課、総務管理部 大学・私学振興課
根拠法令・条例等	新潟県授業料減免等臨時特例基金条例
設置年月日	平成21年7月28日
設置時の基金積立額	183,127,000円
時限の定め	平成26年度末
設置目的	経済的情勢の悪化に伴い修学することが困難となった者又は東日本大震災による被害を受けたこと等に伴い就学することが困難となった者等の教育を受ける機会の確保に資するため。
基金が充当される事業の概要	(4) のとおり
積立財源	国庫補助金及び財産運用収入
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金（A及びB混合）
基金の積立方針	文部科学省が定める高校生修学支援基金事業実施要領による。
基金の取崩方針	文部科学省が定める高校生修学支援基金事業実施要領による。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	当基金の原資となっている国の高校生修学支援基金事業については、終期が平成26年度末となっているが、引き続き制度を維持できるよう基金の延長を国に対して働きかけていく必要がある。

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	519,930,061	487,752,862	819,750,827	663,857,020	520,994,429
有価証券	0	0	0	0	0
債権（貸付金）	0	0	0	0	0
その他（ ）	0	0	0	0	0
合計	519,930,061	487,752,862	819,750,827	663,857,020	520,994,429

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	519,930,061	487,752,862	819,750,827	663,857,020
増加	183,145,061	231,655	132,793,965	7,887,193	242,409
減少	11,934,000	0	0	0	0
3月末残高	171,211,061	520,161,716	620,546,827	827,638,020	664,099,429
出納整理期間中の増加	356,155,000	0	364,180,000	0	0
出納整理期間中の減少	7,436,000	32,408,854	164,976,000	163,781,000	143,105,000
当年度末残高	519,930,061	487,752,862	819,750,827	663,857,020	520,994,429

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	授業料減免事業（高校生修学支援基金）	経済情勢の悪化に伴い、修学することが困難となった者に対して授業料を減免する
2	入学料減免事業（高校生修学支援基金）	経済情勢の悪化に伴い、修学することが困難となった者に対して入学金を減免する
3	奨学金事業（高校生修学支援基金）	高等学校等の生徒に係る奨学金事業のうち、平成20年度と比して増加した分を新潟県高等学校等奨学金貸与基金に繰り入れる
4	特例措置事業（高校生修学支援基金）	低所得のため授業料の支払いが困難な者に対して授業料を減免する
5	被災幼児就園支援事業（被災）	東日本大震災により被災した幼児に必要な就園援助を実施した市町村に対し補助する
6	被災児童生徒就学援助事業（被災）	東日本大震災により被災した児童生徒に必要な就学援助を実施した市町村に対し補助する
7	奨学金事業（被災）	東日本大震災により被災した高等学校（中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）及び専修学校（高等課程）を含む）の生徒に係る奨学金を貸与する
8	私立学校授業料等減免事業	東日本大震災に起因する事情により、学費の支払いが困難となった者の授業料等を減免する
9	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業（被災）	東日本大震災により被災した特別支援学校児童生徒に必要な就学援助を実施する
10	私立専修学校・各種学校授業料等減免事業（被災）	東日本大震災に起因する事情により、学費の支払いが困難となった者の授業料等を減免する

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 授業料減免事業（高校生修学支援基金）	7,028,000	26,452,000	36,293,949	36,226,000	32,567,000
2 入学料減免事業（高校生修学支援基金）	0	1,890,000	1,850,051	1,922,000	1,206,000
3 奨学金事業（高校生修学支援基金）	12,342,000	4,066,000	840,000	0	0
4 特例措置事業（高校生修学支援基金）	0	0	0	5,266,000	1,009,000
5 被災幼児就園支援事業（被災）	0	0	11,787,000	11,804,000	10,964,000
6 被災児童生徒就学援助事業（被災）	0	0	74,586,000	55,050,000	48,191,000
7 奨学金事業（被災）	0	0	1,542,000	4,872,000	4,296,000
8 私立学校授業料等減免事業	0	0	26,723,000	38,891,000	31,248,000
9 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業（被災）	0	0	80,000	0	0
10 私立専修学校・各種学校授業料等減免事業（被災）	0	0	11,274,000	9,750,000	13,624,000
合計	19,370,000	32,408,000	164,976,000	163,781,000	143,105,000

(B) 当初予算額 (単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 授業料減免事業（高校生修学支援基金）	397,985,000	85,549,000	150,583,000	172,144,000	195,437,000
2 入学料減免事業（高校生修学支援基金）	8,680,000	10,675,000	12,276,000	12,600,000	12,960,000
3 奨学金事業（高校生修学支援基金）	0	38,280,000	38,280,000	38,280,000	38,280,000
4 特例措置事業（高校生修学支援基金）	0	0	0	0	1,782,000
5 被災幼児就園支援事業（被災）	0	0	0	16,991,000	10,845,000
6 被災児童生徒就学援助事業（被災）	0	0	0	83,704,000	84,174,000
7 奨学金事業（被災）	0	0	0	6,108,000	6,108,000
8 私立学校授業料等減免事業	0	0	0	35,765,000	56,019,000
9 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業（被災）	0	0	0	50,506,000	47,583,000
10 私立専修学校・各種学校授業料等減免事業（被災）	0	0	0	14,465,000	13,567,000
合計	406,665,000	134,504,000	201,139,000	430,563,000	466,755,000

実績対予算額 (A/B×100) (単位：%)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 授業料減免事業（高校生修学支援基金）	1.8	30.9	24.1	21.0	16.7
2 入学料減免事業（高校生修学支援基金）	0.0	17.7	15.1	15.3	9.3
3 奨学金事業（高校生修学支援基金）	-	10.6	2.2	0.0	0.0
4 特例措置事業（高校生修学支援基金）	-	-	-	-	56.6
5 被災幼児就園支援事業（被災）	-	-	-	69.5	101.1
6 被災児童生徒就学援助事業（被災）	-	-	-	65.8	57.3
7 奨学金事業（被災）	-	-	-	79.8	70.3
8 私立学校授業料等減免事業	-	-	-	108.7	55.8
9 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業（被災）	-	-	-	0.0	0.0
10 私立専修学校・各種学校授業料等減免事業（被災）	-	-	-	67.4	100.4
合計	4.8	24.1	82.0	38.0	30.7

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	授業料減免事業（高校生修学支援基金）	395,413,467	91,203,872	160,185,689	186,663,944	199,262,653
2	入学料減免事業（高校生修学支援基金）	0	12,635,000	12,826,000	12,934,000	11,556,000
3	奨学金事業（高校生修学支援基金）	12,342,000	4,066,000	840,000	0	0
4	特例措置事業（高校生修学支援基金）	0	0	0	5,266,800	1,009,800
5	被災幼児就園支援事業（被災）	0	0	11,787,000	11,804,000	10,964,000
6	被災児童生徒就学援助事業（被災）	0	0	80,216,251	69,240,000	56,420,000
7	奨学金事業（被災）	0	0	1,542,000	4,872,000	4,296,000
8	私立学校授業料等減免事業	0	0	0	40,262,820	33,377,900
9	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業（被災）	0	0	80,000	0	0
10	私立専修学校・各種学校授業料等減免事業（被災）	0	0	0	14,336,666	19,949,546
	合計	407,755,467	107,904,872	267,476,940	345,380,230	336,835,899

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	授業料減免事業（高校生修学支援基金）	1.8	29.0	22.7	19.4	16.3
2	入学料減免事業（高校生修学支援基金）	-	15.0	14.4	14.9	10.4
3	奨学金事業（高校生修学支援基金）	100.0	100.0	100.0	-	-
4	特例措置事業（高校生修学支援基金）	-	-	-	100.0	99.9
5	被災幼児就園支援事業（被災）	-	-	100.0	100.0	100.0
6	被災児童生徒就学援助事業（被災）	-	-	93.0	79.5	85.4
7	奨学金事業（被災）	-	-	100.0	100.0	100.0
8	私立学校授業料等減免事業	-	-	-	96.6	93.6
9	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業（被災）	-	-	100.0	-	-
10	私立専修学校・各種学校授業料等減免事業（被災）	-	-	-	68.0	68.3
	合計	4.8	30.0	61.7	47.4	42.5

10 地域グリーンニューディール基金

(1) 基金の概要

基金名	地域グリーンニューディール基金
所管部局・課名（管理）	県民生活・環境部 環境企画課
所管部局・課名（運用）	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県地域グリーンニューディール基金条例
設置年月日	平成21年7月28日
設置時の基金積立額	1,181,000,000円
時限の定め	平成27年5月31日
設置目的	地球温暖化対策等の環境問題を解決するための地域の取組を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。
基金が充当される事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者や市町村が行う省エネ・新エネ設備の導入補助 ・一般住宅における省エネ・新エネ設備の導入補助 ・県所有の公共施設の省エネ・新エネ設備の導入 ・事業者が実施する微量PCBの混入把握 ・海岸漂着物対策の推進 ・東日本大震災（長野県北部が震源の地震含む）により生じた災害廃棄物の処理経費補助
積立財源	国庫補助金（環境省）
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金（B:取崩型）

基金の積立方針	当基金を造成することを目的とした国庫補助金及び当基金に積み増すことを交付条件とした国庫補助金を積み立てる。
基金の取崩方針	基金の設置の目的を達成するために必要な事業に要する経費の財源に充てるために取り崩す。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	1,069,472,792	544,571,688	36,585,172	15,989,674	219,537,146
有価証券	0	0	0	0	0
債権（貸付金）	0	0	0	0	0
その他（ ）	0	0	0	0	0
合計	1,069,472,792	544,571,688	36,585,172	15,989,674	219,537,146

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	1,069,472,792	544,571,688	36,585,172	15,989,674
増加	1,181,201,263	555,644	117,837,803	101,882,632	381,850,048
減少	0	0	117,612,000	101,866,000	15,991,576
3月末残高	1,181,201,263	1,070,028,436	544,797,491	36,601,804	381,848,146
出納整理期間中の増加	0	0	0	3,583,000	0
出納整理期間中の減少	111,728,471	525,456,748	508,212,319	24,195,130	162,311,000
当年度末残高	1,069,472,792	544,571,688	36,585,172	15,989,674	219,537,146

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	民間施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	・民間事業者が行う省エネ・新エネ設備の導入に対する補助 ・一般住宅における省エネ・新エネ設備の導入に対する補助
2	公共施設省エネ・新エネ設備導入事業	県所有の公共施設の省エネ・新エネ設備の導入等
3	市町村施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	市町村施設の省エネ・新エネ設備の導入に対する補助
4	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	県が民間事業者への補助により実施する事業であって、微量のPCBに汚染されているおそれのある電気機器等を有する事業者が実施する微量PCBが混入しているかどうかを把握するための事業。
5	海岸漂着物地域対策推進事業	地域における廃棄物処理等の取組を進めるため、海岸漂着物対策を推進する。
6	災害廃棄物処理促進緊急支援事業	東日本大震災（長野県北部を震源とする地震を含む）により生じた災害廃棄物の処理を促進するため、災害廃棄物処理に要する経費の一部を補助する 交付先：十日町市、津南町

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	民間施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	39,520,000	81,531,000	76,219,000	0	0
2	公共施設省エネ・新エネ設備導入事業	36,767,171	135,504,858	87,703,961	0	0
3	市町村施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	34,619,000	258,564,000	72,817,000	0	0
4	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	822,300	2,725,100	6,978,100	0	0
5	海岸漂着物地域対策推進事業	0	47,131,790	264,494,258	24,195,130	162,311,000
6	災害廃棄物処理促進緊急支援事業	0	0	117,612,000	101,866,000	0
	合計	111,728,471	525,456,748	625,824,319	126,061,130	162,311,000

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	民間施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	0	109,000,000	77,132,000	0	0
2	公共施設省エネ・新エネ設備導入事業	0	192,092,000	40,794,000	0	0
3	市町村施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	0	271,903,000	72,616,000	0	0
4	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	0	9,000,000	17,178,000	0	0
5	海岸漂着物地域対策推進事業	0	156,466,000	232,284,000	0	194,575,000
6	災害廃棄物処理促進緊急支援事業	0	0	0	0	0
	合計	0	738,461,000	440,004,000	0	194,575,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	民間施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	-	74.8	98.8	-	-
2	公共施設省エネ・新エネ設備導入事業	-	70.5	215.0	-	-
3	市町村施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	-	95.1	100.3	-	-
4	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	-	30.3	40.6	-	-
5	海岸漂着物地域対策推進事業	-	30.1	113.9	-	83.4
6	災害廃棄物処理促進緊急支援事業	-	-	-	-	-
	合計	-	71.2	142.2	-	83.4

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	民間施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	39,520,000	81,531,000	76,219,000	0	0
2	公共施設省エネ・新エネ設備導入事業	36,767,171	135,504,858	87,703,961	0	0
3	市町村施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	34,619,000	258,564,000	72,817,000	0	0
4	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	822,300	2,725,100	6,978,100	0	0
5	海岸漂着物地域対策推進事業	0	47,131,790	264,494,258	24,214,240	162,382,110
6	災害廃棄物処理促進緊急支援事業	0	0	117,612,000	101,866,000	0
	合計	111,728,471	525,456,748	625,824,319	126,080,240	162,382,110

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	民間施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	100.0	100.0	100.0	-	-
2	公共施設省エネ・新エネ設備導入事業	100.0	100.0	100.0	-	-
3	市町村施設省エネ・新エネ設備導入補助事業	100.0	100.0	100.0	-	-
4	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	100.0	100.0	100.0	-	-
5	海岸漂着物地域対策推進事業	-	100.0	100.0	99.9	100.0
6	災害廃棄物処理促進緊急支援事業	-	-	100.0	100.0	-
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

11 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金

(1) 基金の概要

基金名	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 福祉保健課
所管部局・課名(運用)	福祉保健部 福祉保健課
根拠法令・条例等	新潟県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例
設置年月日	平成21年7月28日
設置時の基金積立額	2,000,000,000円
時限の定め	平成26年度末予定
設置目的	火災・地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を促進することを目的とする。
基金が充当される事業の概要	・耐震化整備事業 ・スプリンクラー整備事業
積立財源	国補助金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金 (B:取崩型)
基金の積立方針	運用益収入を同基金に積み立て。
基金の取崩方針	国の基金管理運営要領及び県の条例・要綱に基づき、基金対象となる整備事業について事業費の一部を基金から取り崩し充当する。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	基金の事業実施期限である平成26年度末までに、基金を最大限に活用し、県内社会福祉施設等の耐震化等を図る必要があるが、1/2の自己負担があることから、基金の活用が進まないことが課題である。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	200,457,018	1,925,763,434	1,886,933,282	1,626,526,318	1,139,445,114
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	200,457,018	1,925,763,434	1,886,933,282	1,626,526,318	1,139,445,114

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	2,000,457,018	1,925,763,434	1,886,933,282	1,626,526,318
増加	2,000,457,018	966,416	713,848	615,036	571,796
減少	0	75,660,000	4,213,000	261,022,000	0
3月末残高	2,000,457,018	1,925,763,434	1,922,264,282	1,626,526,318	1,627,098,114
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	35,331,000	0	487,653,000
当年度末残高	2,000,457,018	1,925,763,434	1,886,933,282	1,626,526,318	1,139,445,114

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	障害者支援施設等耐震化等整備事業 (H21~H25)	社会福祉法人等が行う障害者支援施設等の耐震化及びスプリンクラー整備に対する補助
2	新潟県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業 (H22)	聖母乳児院のスプリンクラー整備に対する補助
3	若草寮耐震改修工事 (H23)	若草寮(県立児童養護施設)本館の耐震化整備
4	保護施設等耐震化整備事業 (H23)	保護施設等の耐震化整備に対する補助

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	障害者支援施設等耐震化等整備事業	0	74,825,000	18,175,000	261,022,000	487,653,000
2	新潟県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	0	835,000	0	0	0
3	若草寮耐震改修工事	0	0	4,213,000	0	0
4	保護施設等耐震化整備事業	0	0	17,156,000	0	0
	合計	0	75,660,000	39,544,000	261,022,000	487,653,000

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	障害者支援施設等耐震化等整備事業	0	106,520,000	1,883,931,000	1,721,552,000	275,269,000
2	新潟県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	0	3,472,000	0	0	0
3	若草寮耐震改修工事	0	0	4,337,000	0	0
4	保護施設等耐震化整備事業	0	0	18,884,000	0	0
	合計	0	109,992,000	1,907,152,000	1,721,552,000	275,269,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	障害者支援施設等耐震化等整備事業	-	70.2	1.0	15.2	177.2
2	新潟県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	-	24.0	-	-	-
3	若草寮耐震改修工事	-	-	97.1	-	-
4	保護施設等耐震化整備事業	-	-	90.8	-	-
	合計	-	68.8	2.1	15.2	177.2

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	障害者支援施設等耐震化等整備事業	0	112,241,000	27,263,000	391,532,000	731,477,000
2	新潟県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	0	1,671,000	0	0	0
3	若草寮耐震改修工事	0	0	8,427,300	0	0
4	保護施設等耐震化整備事業	0	0	25,734,000	0	0
	合計	0	113,912,000	61,424,300	391,532,000	731,477,000

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	障害者支援施設等耐震化等整備事業	-	66.7	66.7	66.7	66.7
2	新潟県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	-	50.0	-	-	-
3	若草寮耐震改修工事	-	-	50.0	-	-
4	保護施設等耐震化整備事業	-	-	66.7	-	-
	合計	-	66.4	64.4	66.7	66.7

12 医療施設耐震化臨時特例基金

(1) 基金の概要

基金名	医療施設耐震化臨時特例基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 医務課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県医療施設耐震化臨時特例基金条例
設置年月日	平成21年11月11日
設置時の基金積立額	2,629,974,000円
時限の定め	なし
設置目的	災害拠点病院、二次救急医療機関の耐震化を図る。
基金が充当される事業の概要	災害拠点病院、二次救急医療機関の耐震化工事。
積立財源	医療施設耐震化臨時特例交付金
予算計上会計	一般会計
基金の種類別	積立基金(B:取崩型)

基金の積立方針	国交付金を原資とする。
基金の取崩方針	事業実施時に取り崩し。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	2,570,957,988	1,902,402,846	739,355,697	1,199,200,659	1,199,621,685
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	2,570,957,988	1,902,402,846	739,355,697	1,199,200,659	1,199,621,685

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	2,570,957,988	1,902,402,846	739,355,697	1,199,200,659
増加	2,630,538,988	279,393,858	673,851	1,191,881,676	421,026
減少	59,581,000	947,949,000	401,403,000	736,758,000	0
3月末残高	2,570,957,988	1,902,402,846	1,501,673,697	1,194,479,373	1,199,621,685
出納整理期間中の増加	0	0	0	4,721,286	0
出納整理期間中の減少	0	0	762,318,000	0	0
当年度末残高	2,570,957,988	1,902,402,846	739,355,697	1,199,200,659	1,199,621,685

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	医療施設耐震化臨時特例整備事業	災害拠点病院等の耐震化

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	医療施設耐震化臨時特例整備事業	59,581,000	947,949,000	1,163,721,000	0	0
	合計	59,581,000	947,949,000	1,163,721,000	0	0

(B) 当初予算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	医療施設耐震化臨時特例整備事業	0	1,140,706,000	1,266,249,000	736,988,000	0
	合計	0	1,140,706,000	1,266,249,000	736,988,000	0

実績対予算額(A/B×100) (単位:%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	医療施設耐震化臨時特例整備事業	-	83.1	91.9	0.0	-
	合計	-	83.1	91.9	0.0	-

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	医療施設耐震化臨時特例整備事業	59,581,000	947,949,000	1,163,721,000	0	0
	合計	59,581,000	947,949,000	1,163,721,000	0	0

充当割合(A/C×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	医療施設耐震化臨時特例整備事業	100.0	100.0	100.0	-	-
	合計	100.0	100.0	100.0	-	-

13 介護基盤緊急整備臨時特例基金

(1) 基金の概要

基金名	介護基盤緊急整備臨時特例基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 高齢福祉保健課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県介護基盤緊急整備臨時特例基金条例
設置年月日	平成21年7月28日
設置時の基金積立額	6,491,133,000円
時限の定め	平成27年12月31日
設置目的	介護老人福祉施設等介護基盤の整備の促進を図るため。
基金が充当される事業の概要	・介護老人福祉施設等介護基盤の促進を図る。 ・高齢者や障害者等への地域での日常的な支え合い体制づくりを推進する。
積立財源	国庫支出金10/10
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(B:取崩型)

基金の積立方針	国庫支出金の積み立て。
基金の取崩方針	補助事業実施に伴う必要額の取り崩し。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	現在のところ、順調に運用している。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	7,776,197,451	6,246,214,163	3,242,695,788	3,178,368,544	762,693,530
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	7,776,197,451	6,246,214,163	3,242,695,788	3,178,368,544	762,693,530

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	7,776,197,451	6,246,214,163	3,242,695,788	3,178,368,544
増加	8,138,631,451	1,556,540,712	203,365,585	2,087,964,756	64,782,986
減少	0	750,077,000	465,099,547	1,198,293,292	504,243,000
3月末残高	8,138,631,451	8,582,661,163	5,984,480,201	4,132,367,252	2,738,908,530
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	362,434,000	2,336,447,000	2,741,784,413	953,998,708	1,976,215,000
当年度末残高	7,776,197,451	6,246,214,163	3,242,695,788	3,178,368,544	762,693,530

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	新潟県介護基盤緊急整備臨時特例補助金(H21~)	介護老人福祉施設等介護基盤の促進を図る
2	新潟県地域支え合い体制づくり事業補助金(H22~)	高齢者や障害者等への地域での日常的な支え合い体制づくりを推進する

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護基盤緊急整備臨時特例補助金	362,434,000	3,084,864,000	2,904,583,000	1,868,068,000	2,417,349,000
2	新潟県地域支え合い体制づくり事業補助金	0	1,660,000	302,300,960	284,224,000	63,109,000
	合計	362,434,000	3,086,524,000	3,206,883,960	2,152,292,000	2,480,458,000

(B) 当初予算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護基盤緊急整備臨時特例補助金	0	2,723,552,000	5,031,693,000	1,646,960,000	2,118,250,000
2	新潟県地域支え合い体制づくり事業補助金	0	0	480,000,000	271,041,000	70,994,000
	合計	0	2,723,552,000	5,511,693,000	1,918,001,000	2,189,244,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護基盤緊急整備臨時特例補助金	-	113.3	57.7	113.4	114.1
2	新潟県地域支え合い体制づくり事業補助金	-	-	63.0	104.9	88.9
	合計	-	113.3	58.2	112.2	113.3

③ 各事業の充当割合

(C)事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護基盤緊急整備臨時特例補助金	362,434,000	3,084,864,000	2,904,583,000	1,868,068,000	2,417,349,000
2	新潟県地域支え合い体制づくり事業補助金	0	1,660,000	302,300,960	284,224,000	63,109,000
	合計	362,434,000	3,086,524,000	3,206,883,960	2,152,292,000	2,480,458,000

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護基盤緊急整備臨時特例補助金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	新潟県地域支え合い体制づくり事業補助金	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

14 介護職員処遇改善等臨時特例基金

(1) 基金の概要

基金名	介護職員処遇改善等臨時特例基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 高齢福祉保健課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例
設置年月日	平成21年7月28日
設置時の基金積立額	6,382,454,000円
時限の定め	平成27年12月31日
設置目的	介護職員の処遇の改善及び介護老人福祉施設等の円滑な開設の支援のため。
基金が充当される事業の概要	・介護職員の処遇改善を図る。 ・高齢者福祉施設の開設を支援する。
積立財源	国庫支出金10/10
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(B:取崩型)

基金の積立方針	国庫支出金の積み立て。
基金の取崩方針	補助事業実施に伴う必要額の取り崩し。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	現在のところ、順調に運用している。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	9,711,032,154	5,503,753,118	1,222,780,048	1,094,032,675	212,620,763
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	9,711,032,154	5,503,753,118	1,222,780,048	1,094,032,675	212,620,763

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	9,711,032,154	5,503,753,118	1,222,780,048	1,094,032,675
増加	10,844,565,107	3,531,552	1,198,148	1,018,643,187	352,088
減少	1,079,099,205	3,647,825,329	3,825,660,629	993,790,560	171,600,000
3月末残高	9,765,465,902	6,066,738,377	1,679,290,637	1,247,632,675	922,784,763
出納整理期間中の増加	0	6,621,046	16,318,963	0	0
出納整理期間中の減少	54,433,748	569,606,305	472,829,552	153,600,000	710,164,000
当年度末残高	9,711,032,154	5,503,753,118	1,222,780,048	1,094,032,675	212,620,763

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	新潟県介護職員処遇改善補助金(H21~H24)	事業者に対して介護職員の賃金改善に充当するための補助金を支給すること等により、介護職員の処遇改善を図る
2	新潟県高齢者福祉施設開設等支援事業補助金(H21~)	高齢者福祉施設における開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護職員処遇改善補助金(H21~H24)	1,637,908,447	3,577,440,189	3,777,661,530	11,112,162	0
2	新潟県高齢者福祉施設開設等支援事業補助金(H21~)	43,426,000	682,712,000	535,925,000	530,660,000	881,764,000
	合計	1,681,334,447	4,260,152,189	4,313,586,530	541,772,162	881,764,000

(B) 当初予算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護職員処遇改善補助金(H21～H24)	0	3,386,333,000	4,244,635,000	701,425,000	0
2	新潟県高齢者福祉施設開設等支援事業補助金(H21～)	0	765,076,000	908,552,000	378,000,000	1,004,078,000
	合計	0	4,151,409,000	5,153,187,000	1,079,425,000	1,004,078,000

実績対予算額(A/B×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護職員処遇改善補助金(H21～H24)	-	105.6	89.0	1.6	-
2	新潟県高齢者福祉施設開設等支援事業補助金(H21～)	-	89.2	59.0	140.4	87.8
	合計	-	102.6	83.7	50.2	87.8

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護職員処遇改善補助金(H21～H24)	1,637,908,447	3,577,440,189	3,777,661,530	11,112,162	0
2	新潟県高齢者福祉施設開設等支援事業補助金(H21～)	43,426,000	682,712,000	535,925,000	530,660,000	881,764,000
	合計	1,681,334,447	4,260,152,189	4,313,586,530	541,772,162	881,764,000

充当割合(A/C×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県介護職員処遇改善補助金(H21～H24)	100.0	100.0	100.0	100.0	-
2	新潟県高齢者福祉施設開設等支援事業補助金(H21～)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

15 地域自殺対策緊急強化基金

(1) 基金の概要

基金名	地域自殺対策緊急強化基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 障害福祉課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県地域自殺対策緊急強化基金条例
設置年月日	平成21年7月28日
設置時の基金積立額	189,834,000円
時限の定め	平成27年12月31日
設置目的	自殺者数が平成10年から11年連続で3万人を超える中、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、都道府県に設置する地域における自殺対策を緊急に強化するための基金の造成に必要な経費を交付し、地域の実情を踏まえて自主的に取り組む地方公共団体や民間団体等の活動を支援することにより、地域における自殺対策力を強化することを目的とする。
基金が充当される事業の概要	都道府県及び市町村が若年層向けの対策、自殺未遂者への支援、経済状況の悪化等による自殺リスク増加の防止等に重点を置きつつ、自殺を考えている人の個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行うため、各地方公共団体が事業を実施するとともに、民間団体への委託、補助又は助成等により事業を実施する。
積立財源	国庫支出金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)
基金の積立方針	国からの交付金の受け入れの都度、積み立てを行う。
基金の取崩方針	基金充当事業の実施年度末に取り崩しを行う。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	基金が平成27年度末終了予定。自殺対策は新潟県に限らず全国的に重要な課題であり、基金終了後も事業を継続するための安定した財源の確保が必須。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	182,456,626	122,464,177	164,667,223	165,053,183	82,392,001
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	182,456,626	122,464,177	164,667,223	165,053,183	82,392,001

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	182,456,626	122,464,177	164,667,223	165,053,183
増加	189,901,378	109,682	56,381	57,875	75,143
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	189,901,378	182,566,308	122,520,558	164,725,098	165,128,326
出納整理期間中の増加	20,166,000	14,332,000	81,810,000	50,857,000	7,218,000
出納整理期間中の減少	27,610,752	74,434,131	39,663,335	50,528,915	89,954,325
当年度末残高	182,456,626	122,464,177	164,667,223	165,053,183	82,392,001

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	新潟県における自殺対策強化戦略事業(H21～H25)	地域における自殺対策の強化を図るため、基金を活用し事業を実施する

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県における自殺対策強化戦略事業	27,610,752	74,434,131	39,663,335	50,528,915	89,954,325
	合計	27,610,752	74,434,131	39,663,335	50,528,915	89,954,325

(B) 当初予算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県における自殺対策強化戦略事業	0	90,000,000	103,155,000	103,155,000	101,027,000
	合計	0	90,000,000	103,155,000	103,155,000	101,027,000

実績対予算額 (A/B×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県における自殺対策強化戦略事業	-	82.7	38.5	49.0	89.0
	合計	-	82.7	38.5	49.0	89.0

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県における自殺対策強化戦略事業	27,610,752	74,434,131	63,491,665	63,821,000	89,954,325
	合計	27,610,752	74,434,131	63,491,665	63,821,000	89,954,325

充当割合 (A/C×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	新潟県における自殺対策強化戦略事業	100.0	100.0	62.5	79.2	100.0
	合計	100.0	100.0	62.5	79.2	100.0

16 地域医療再生基金

(1) 基金の概要

基金名	地域医療再生基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 医務薬事課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県地域医療再生基金条例
設置年月日	平成22年2月26日
設置時の基金積立額	5,000,000,000円
時限の定め	なし
設置目的	医療機能の強化、医師等の確保その他地域における医療に係る課題に対応する。
基金が充当される事業の概要	地域医療再生計画に位置付けた事業。 (医療機能の強化、医師確保等)
積立財源	地域医療再生臨時特例交付金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(B:取崩型)
基金の積立方針	国交付金を原資とする。
基金の取崩方針	事業実施時に取り崩し。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	5,000,263,013	4,972,625,103	8,403,588,216	6,672,084,440	4,119,980,337
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	5,000,263,013	4,972,625,103	8,403,588,216	6,672,084,440	4,119,980,337

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	5,000,263,013	4,972,625,103	8,403,588,216	6,672,084,440
増加	5,000,263,013	2,450,924	3,805,171,270	2,279,370	1,016,328,440
減少	0	22,006,103	110,141,676	1,573,327,159	608,949,248
3月末残高	5,000,263,013	4,980,707,834	8,667,654,697	6,832,540,427	7,079,463,632
出納整理期間中の増加	0	0	0	1,532,177	2,265,000
出納整理期間中の減少	0	8,082,731	264,066,481	161,988,164	2,961,748,295
当年度末残高	5,000,263,013	4,972,625,103	8,403,588,216	6,672,084,440	4,119,980,337

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	魚沼基幹病院整備事業	救急等の拠点医療を確保するため魚沼基幹病院を整備
2	研修医宿舎整備事業	魚沼基幹病院の研修医宿舎を整備
3	研究センター先行整備事業	最先端の研究を行う「魚沼臨床研究センター(仮称)」を先行整備
4	研究センター運営事業	県寄附講座により、生活習慣病等のコホート研究を実施
5	研究センター移転事業	先行整備した研究拠点を魚沼基幹病院へ移転
6	地域医療連携ネットワーク構築事業	圏域内医療機関の診療情報を共有化するシステムを構築
7	地域医療研修コーディネーター育成事業	地域医療研修をコーディネートする専門職を育成
8	住民の医療参加促進事業	医療機関の適正受診などの住民啓発を実施
9	魚沼基幹病院運営計画等策定事業	魚沼基幹病院の運営基本方針、部門別運営計画等を策定
10	地域医療再生計画推進事業(魚沼)	計画事業を推進するために必要な調査、会議を実施
11	ドクターヘリ導入事業	県内の救急医療体制の向上を図るため、ドクターヘリを導入
12	地域医療連携ネットワーク構築事業	佐渡医療圏の連携を図るため、地域医療連携ネットワークを構築
13	地域医療再生計画推進事業(佐渡)	計画に定める事業を推進するために必要な調査、会議を行う
14	病院内保育所の設置事業	佐渡医療圏における看護職員の確保を推進するため、病院内保育所を整備する
15	医学生に対する修学資金貸与事業	医学生を対象とした修学資金の貸与を行うことにより、県内医師の増加と地域偏在の解消を図る
16	新潟県地域医療システム研究推進事業	新潟大学大学院医歯学総合研究科に総合地域医療学講座を設置する
17	良医育成新潟県コンソーシアムとの連携による研修医確保に係る事業	県及び県内臨床研修病院でコンソーシアムを組織し、臨床研修病院のPRなどの各種事業を実施し、医師・臨床研修医の確保を図る
18	看護師等修学資金貸与制度の拡充事業	看護師等学校養成所新卒者の県内就業促進のため、「看護学生修学資金貸与事業」を拡充する
19	救急医療連絡協議会運営事業	二次医療圏単位で「救急医療連絡協議会」を設置し、円滑な救急医療体制の確保を図る
20	医療機関適正受診啓発事業	地域住民の地域医療の状況についての理解や適切な受診行動を促進するため、啓発活動を実施する
21	県立十日町病院改築事業	県立十日町病院を改築し、十日町地域の救急医療の拠点として圏域内救急医療体制の充実を図る
22	新潟大学医歯学総合病院医療人育成センター整備	医療の高度化・専門化に対応できる医療人材を育成するとともに、県内の臨床研修医を確保し、医師不足の解消を図るため、研修環境の充実・高度化を図る
23	地域医療支援センター設置	医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の支援等を行うことにより、医師の地域偏在を解消する
24	ドクターヘリ場外離着陸場融雪施設整備事業	冬季離着陸場所を確保し、ドクターヘリの効果的運用を図る
25	PET/CT検査体制整備事業	PET/CTを導入し、がん診療体制の整備を進める
26	魚沼地域医療研修病院群整備事業	基幹病院と連携する新小出病院、新六日町病院を整備
27	看護師等修学資金貸与制度の拡充事業	看護師等学校養成所新卒者の県内就業促進のため、「看護学生修学資金貸与事業」を拡充する
28	新潟市民病院精神科病棟整備事業	新潟市民病院に精神科病床を整備し、身体合併症を有する精神疾患患者に対し、早期・継続的な精神科医療を提供できる体制を整備する
29	医師養成修学資金貸与事業	新潟大学医学部及び順天堂大学医学部の本県地域枠医学生に対し、修学資金を貸与
30	新潟大学大学院医歯学総合研究科に県寄附講座を設置	県寄附講座によるシミュレーション教育の開発・研究等を行う
31	女性医師子育てサポート事業	就業中又は就業予定の女性医師を対象に、要望に応じた子育て支援を実施
32	研究センター運営事業	県寄附講座により、生活習慣病等のコホート研究を実施
33	在宅医療連携モデル事業	市町村、医師会、医療機関等の関係団体が連携して実施する在宅医療を円滑かつ継続的に提供する体制を構築するためのモデル事業に対して助成する
34	訪問看護ステーション強化事業	業務の効率化や照会・相談機能などをサポートできるようコーディネーターを設置する
35	在宅医療連携協議会運営事業	保健所管内別に協議会を設置し、市町村・医師会等関係団体の連携を推進し、在宅医療の充実を図る
36	市町村在宅医療連携協議会開催事業	市町村による在宅医療推進のための連絡協議会の設置等に対して助成する
37	在宅医療実態調査事業	医療機関等に対して在宅医療の実施状況・課題等に関するアンケート調査等を実施する
38	在宅医療県民向け普及啓発事業	シンポジウム開催等による県民に対する情報提供・普及啓発を行う
39	地域医療再生計画(在宅医療)推進事業	在宅医療に関する事業を推進するための関係機関への説明、情報提供、調整等を行う
40	在宅医療地域向け研修会開催事業	保健所管内別での多職種研修会の開催により人材の育成を図る
41	在宅医療職能別研修会開催事業	在宅医療に従事する関係団体における職能別での研修会の開催により人材の育成を図る
42	災害医療関係者連携強化事業	災害時に円滑な医療を提供できるよう、平時からの備えを進める
43	災害時通信体制強化事業	衛星通信機器等を整備する
44	災害拠点病院機能強化事業	災害拠点病院の医療機器・資機材等を整備する
45	ヘリコプター離着陸場所確保事業	冬季災害時に備え、冬季離着陸場所を確保する

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位：円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 魚沼基幹病院整備事業	0	0	0	0	766,435,000
2 研修医宿舎整備事業	0	0	0	72,710,962	350,910,329
3 研究センター先行整備事業	0	0	26,424,362	0	11,873,400
4 研究センター運営事業	0	0	13,488,404	100,614,174	100,276,320
5 研究センター移転事業	0	0	0	0	0
6 地域医療連携ネットワーク構築事業	0	0	0	9,899,650	589,412,772
7 地域医療研修コーディネーター育成事業	0	0	9,278,621	9,559,636	9,845,415
8 住民の医療参加促進事業	0	0	4,835,461	4,506,266	4,638,715
9 魚沼基幹病院運営計画等策定事業	0	0	11,550,000	12,600,000	21,000,000
10 地域医療再生計画推進事業(魚沼)	0	329,787	484,096	733,002	729,116
11 ドクターヘリ導入事業	0	410,069	129,798,234	96,018,730	142,617,259
12 地域医療連携ネットワーク構築事業	0	0	70,837,000	1,149,583,000	405,783,000
13 地域医療再生計画推進事業(佐渡)	0	578,978	732,358	725,836	337,948
14 病院内保育所の設置事業	0	0	0	23,711,000	0
15 医学生に対する修学資金貸与事業	0	16,774,000	33,546,935	50,064,957	66,650,222
16 新潟県地域医療システム研究推進事業	0	0	0	45,000,000	45,000,000
17 良医育成新潟県コンソーシアムとの連携による研修医確保に係る事業	0	8,000,000	12,173,767	17,000,000	11,000,000
18 看護師等修学資金貸与制度の拡充事業	0	3,996,000	18,564,000	30,264,000	36,650,000
19 救急医療連絡協議会運営事業	0	0	0	2,924,547	2,632,409
20 医療機関適正受診啓発事業	0	0	0	0	3,064,126
21 県立十日町病院改築事業	0	0	0	0	45,150,000
22 新潟大学医歯学総合病院医療人育成センター整備	0	0	0	0	0
23 地域医療支援センター設置	0	0	7,144,919	19,691,563	21,764,816
24 ドクターヘリ場外離着陸場融雪施設整備事業	0	0	0	13,058,000	74,959,850
25 PET/CT検査体制整備事業	0	0	0	0	0
26 魚沼地域医療研修病院群整備事業	0	0	0	0	516,347,314
27 看護学生修学資金貸付人数の拡大	0	0	35,350,000	76,650,000	98,450,000
28 新潟市民病院精神科棟整備事業	0	0	0	0	158,286,000
29 医師養成修学資金貸与事業	0	0	0	0	3,657,720
30 新潟大学大学院医歯学総合研究科に県寄附講座を設置	0	0	0	0	0
31 女性医師子育てサポート事業	0	0	0	0	0
32 研究センター運営事業	0	0	0	0	0
33 在宅医療連携モデル事業	0	0	0	0	0
34 訪問看護ステーション強化事業	0	0	0	0	1,250,000
35 在宅医療連携協議会運営事業	0	0	0	0	3,022,740
36 市町村在宅医療連携協議会開催事業	0	0	0	0	0
37 在宅医療実態調査事業	0	0	0	0	220,500
38 在宅医療県民向け普及啓発事業	0	0	0	0	0
39 地域医療再生計画(在宅医療)推進事業	0	0	0	0	672,946
40 在宅医療地域向け研修会開催事業	0	0	0	0	0
41 在宅医療職能別研修会開催事業	0	0	0	0	0
42 災害医療関係者連携強化事業	0	0	0	0	78,626
43 災害時通信体制強化事業	0	0	0	0	10,611,000
44 災害拠点病院機能強化事業	0	0	0	0	67,370,000
45 ヘリコプター離着陸場所確保事業	0	0	0	0	0
合計	0	30,088,834	374,208,157	1,735,315,323	3,570,697,543

(B) 当初予算額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	魚沼基幹病院整備事業	0	0	0	0	906,599,000
2	研修医宿舎整備事業	0	0	0	78,497,000	352,314,000
3	研究センター先行整備事業	0	0	30,000,000	0	12,648,000
4	研究センター運営事業	0	0	52,394,000	105,385,000	100,988,000
5	研究センター移転事業	0	0	0	0	0
6	地域医療連携ネットワーク構築事業	0	0	0	274,000,000	538,000,000
7	地域医療研修コーディネーター育成事業	0	0	12,459,000	12,459,000	12,459,000
8	住民の医療参加促進事業	0	0	6,000,000	6,000,000	6,000,000
9	魚沼基幹病院運営計画等策定事業	0	0	12,600,000	13,230,000	23,625,000
10	地域医療再生計画推進事業(魚沼)	0	1,150,000	1,139,000	856,000	856,000
11	ドクターヘリ導入事業	0	1,415,000	140,683,000	100,178,000	106,271,000
12	地域医療連携ネットワーク構築事業	0	0	75,153,000	1,149,583,000	405,830,000
13	地域医療再生計画推進事業(佐渡)	0	921,000	971,000	968,000	968,000
14	病院内保育所の設置事業	0	0	0	26,566,000	0
15	医学生に対する修学資金貸与事業	0	17,010,000	34,370,000	50,917,000	67,530,000
16	新潟県地域医療システム研究推進事業	0	0	0	45,000,000	45,000,000
17	良医育成新潟県コンソーシアムとの連携による研修医確保に係る事業	0	11,699,000	18,808,000	20,381,000	21,931,000
18	看護師等修学資金貸与制度の拡充事業	0	3,996,000	18,564,000	30,864,000	39,300,000
19	救急医療連絡協議会運営事業	0	0	0	0	7,000,000
20	医療機関適正受診啓発事業	0	0	0	0	7,000,000
21	県立十日町病院改築事業	0	0	0	0	83,403,000
22	新潟大学医歯学総合病院医療人育成センター整備	0	0	0	0	510,000,000
23	地域医療支援センター設置	0	0	0	30,396,000	30,925,000
24	ドクターヘリ場外離着陸場融雪施設整備事業	0	0	0	90,000,000	50,022,000
25	PET/CT検査体制整備事業	0	0	0	0	528,696,000
26	魚沼地域医療研修病院群整備事業	0	0	0	0	1,130,000,000
27	看護学生修学資金貸付人数の拡大	0	0	35,350,000	83,400,000	104,100,000
28	新潟市民病院精神科棟整備事業	0	0	0	210,000,000	210,000,000
29	医師養成修学資金貸与事業	0	0	0	0	0
30	新潟大学大学院医歯学総合研究科に県寄附講座を設置	0	0	0	0	0
31	女性医師子育てサポート事業	0	0	0	0	0
32	研究センター運営事業	0	0	0	0	0
33	在宅医療連携モデル事業	0	0	0	0	0
34	訪問看護ステーション強化事業	0	0	0	0	0
35	在宅医療連携協議会運営事業	0	0	0	0	0
36	市町村在宅医療連携協議会開催事業	0	0	0	0	0
37	在宅医療実態調査事業	0	0	0	0	0
38	在宅医療県民向け普及啓発事業	0	0	0	0	0
39	地域医療再生計画(在宅医療)推進事業	0	0	0	0	0
40	在宅医療地域向け研修会開催事業	0	0	0	0	0
41	在宅医療職能別研修会開催事業	0	0	0	0	0
42	災害医療関係者連携強化事業	0	0	0	0	0
43	災害時通信体制強化事業	0	0	0	0	0
44	災害拠点病院機能強化事業	0	0	0	0	0
45	ヘリコプター離着陸場所確保事業	0	0	0	0	0
	合計	0	36,191,000	438,491,000	2,328,680,000	5,301,465,000

実績対予算額(A/B×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	魚沼基幹病院整備事業	-	-	-	-	84.5
2	研修医宿舎整備事業	-	-	-	92.6	99.6
3	研究センター先行整備事業	-	-	88.1	-	93.9
4	研究センター運営事業	-	-	25.7	95.5	99.3
5	研究センター移転事業	-	-	-	-	-
6	地域医療連携ネットワーク構築事業	-	-	-	3.6	109.6
7	地域医療研修コーディネーター育成事業	-	-	74.5	76.7	79.0
8	住民の医療参加促進事業	-	-	80.6	75.1	77.3
9	魚沼基幹病院運営計画等策定事業	-	-	91.7	95.2	88.9
10	地域医療再生計画推進事業(魚沼)	-	28.7	42.5	85.6	85.2
11	ドクターヘリ導入事業	-	29.0	92.3	95.8	134.2
12	地域医療連携ネットワーク構築事業	-	-	94.3	100.0	100.0
13	地域医療再生計画推進事業(佐渡)	-	62.9	75.4	75.0	34.9
14	病院内保育所の設置事業	-	-	-	89.3	-
15	医学生に対する修学資金貸与事業	-	98.6	97.6	98.3	98.7
16	新潟県地域医療システム研究推進事業	-	-	-	100.0	100.0
17	良医育成新潟県コンソーシアムとの連携による研修医確保に係る事業	-	68.4	64.7	83.4	50.2
18	看護師等修学資金貸与制度の拡充事業	-	100.0	100.0	98.1	93.3
19	救急医療連絡協議会運営事業	-	-	-	-	37.6
20	医療機関適正受診啓発事業	-	-	-	-	43.8
21	県立十日町病院改築事業	-	-	-	-	54.1
22	新潟大学医歯学総合病院医療人育成センター整備	-	-	-	-	0.0
23	地域医療支援センター設置	-	-	-	64.8	70.4
24	ドクターヘリ場外離着陸場融雪施設整備事業	-	-	-	14.5	149.9
25	PET/CT検査体制整備事業	-	-	-	-	0.0
26	魚沼地域医療研修病院群整備事業	-	-	-	-	45.7
27	看護学生修学資金貸付人数の拡大	-	-	100.0	91.9	94.6
28	新潟市民病院精神科棟整備事業	-	-	-	0.0	75.4
29	医師養成修学資金貸与事業	-	-	-	-	-
30	新潟大学大学院医歯学総合研究科に県寄附講座を設置	-	-	-	-	-
31	女性医師子育てサポート事業	-	-	-	-	-
32	研究センター運営事業	-	-	-	-	-
33	在宅医療連携モデル事業	-	-	-	-	-
34	訪問看護ステーション強化事業	-	-	-	-	-
35	在宅医療連携協議会運営事業	-	-	-	-	-
36	市町村在宅医療連携協議会開催事業	-	-	-	-	-
37	在宅医療実態調査事業	-	-	-	-	-
38	在宅医療県民向け普及啓発事業	-	-	-	-	-
39	地域医療再生計画(在宅医療)推進事業	-	-	-	-	-
40	在宅医療地域向け研修会開催事業	-	-	-	-	-
41	在宅医療職能別研修会開催事業	-	-	-	-	-
42	災害医療関係者連携強化事業	-	-	-	-	-
43	災害時通信体制強化事業	-	-	-	-	-
44	災害拠点病院機能強化事業	-	-	-	-	-
45	ヘリコプター離着陸場確保事業	-	-	-	-	-
	合計	-	83%	85%	75%	67%

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額

(単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	魚沼基幹病院整備事業	0	0	0	0	766,435,000
2	研修医宿舎整備事業	0	0	0	72,710,962	350,910,329
3	研究センター先行整備事業	0	0	26,424,362	0	11,873,400
4	研究センター運営事業	0	0	13,488,404	100,614,174	100,276,320
5	研究センター移転事業	0	0	0	0	0
6	地域医療連携ネットワーク構築事業	0	0	0	9,899,650	589,412,772
7	地域医療研修コーディネーター育成事業	0	0	9,278,621	9,559,636	9,845,415
8	住民の医療参加促進事業	0	0	4,835,461	4,506,266	4,638,715
9	魚沼基幹病院運営計画等策定事業	0	0	11,550,000	12,600,000	21,000,000
10	地域医療再生計画推進事業(魚沼)	0	329,787	484,096	733,002	729,116
11	ドクターヘリ導入事業	0	410,069	129,798,234	96,018,730	142,617,259
12	地域医療連携ネットワーク構築事業	0	0	70,837,000	1,149,583,000	405,783,000
13	地域医療再生計画推進事業(佐渡)	0	578,978	732,358	725,836	337,948
14	病院内保育所の設置事業	0	0	0	23,711,000	0
15	医学生に対する修学資金貸与事業	0	16,774,000	33,546,935	50,064,957	66,650,222
16	新潟県地域医療システム研究推進事業	0	0	0	45,000,000	45,000,000
17	良医育成新潟県コンソーシアムとの連携による研修医確保に係る事業	0	8,000,000	12,173,767	17,000,000	11,000,000
18	看護師等修学資金貸与制度の拡充事業	0	3,996,000	18,564,000	30,264,000	36,650,000
19	救急医療連絡協議会運営事業	0	0	0	2,924,547	2,632,409
20	医療機関適正受診啓発事業	0	0	0	0	3,064,126
21	県立十日町病院改築事業	0	0	0	0	45,150,000
22	新潟大学医歯学総合病院医療人育成センター整備	0	0	0	0	0
23	地域医療支援センター設置	0	0	12,109,604	41,095,878	43,527,816
24	ドクターヘリ場外離着陸場融雪施設整備事業	0	0	0	13,058,000	74,959,850
25	PET/CT検査体制整備事業	0	0	0	0	0
26	魚沼地域医療研修病院群整備事業	0	0	0	0	516,347,314
27	看護学生修学資金貸付人数の拡大	0	0	35,350,000	76,650,000	98,450,000
28	新潟市民病院精神科棟整備事業	0	0	0	0	158,286,000
29	医師養成修学資金貸与事業	0	0	0	0	3,657,720
30	新潟大学大学院医歯学総合研究科に県寄附講座を設置	0	0	0	0	0
31	女性医師子育てサポート事業	0	0	0	0	0
32	研究センター運営事業	0	0	0	0	0
33	在宅医療連携モデル事業	0	0	0	0	0
34	訪問看護ステーション強化事業	0	0	0	0	1,250,000
35	在宅医療連携協議会運営事業	0	0	0	0	3,022,740
36	市町村在宅医療連携協議会開催事業	0	0	0	0	0
37	在宅医療実態調査事業	0	0	0	0	220,500
38	在宅医療県民向け普及啓発事業	0	0	0	0	0
39	地域医療再生計画(在宅医療)推進事業	0	0	0	0	672,946
40	在宅医療地域向け研修会開催事業	0	0	0	0	0
41	在宅医療職能別研修会開催事業	0	0	0	0	0
42	災害医療関係者連携強化事業	0	0	0	0	78,626
43	災害時通信体制強化事業	0	0	0	0	10,611,000
44	災害拠点病院機能強化事業	0	0	0	0	67,370,000
45	ヘリコプター離着陸場所確保事業	0	0	0	0	0
	合計	0	30,088,834	379,172,842	1,756,719,638	3,592,460,543

充当割合(A/C×100)

(単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	魚沼基幹病院整備事業	-	-	-	-	100.0
2	研修医宿舎整備事業	-	-	-	100.0	100.0
3	研究センター先行整備事業	-	-	100.0	-	100.0
4	研究センター運営事業	-	-	100.0	100.0	100.0
5	研究センター移転事業	-	-	-	-	-
6	地域医療連携ネットワーク構築事業	-	-	-	100.0	100.0
7	地域医療研修コーディネーター育成事業	-	-	100.0	100.0	100.0
8	住民の医療参加促進事業	-	-	100.0	100.0	100.0
9	魚沼基幹病院運営計画等策定事業	-	-	100.0	100.0	100.0
10	地域医療再生計画推進事業(魚沼)	-	100.0	100.0	100.0	100.0
11	ドクターヘリ導入事業	-	100.0	100.0	100.0	100.0
12	地域医療連携ネットワーク構築事業	-	-	100.0	100.0	100.0
13	地域医療再生計画推進事業(佐渡)	-	100.0	100.0	100.0	100.0
14	病院内保育所の設置事業	-	-	-	100.0	-
15	医学生に対する修学資金貸与事業	-	100.0	100.0	100.0	100.0
16	新潟県地域医療システム研究推進事業	-	-	-	100.0	100.0
17	良医育成新潟県コンソーシアムとの連携による研修医確保に係る事業	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	看護師等修学資金貸与制度の拡充事業	-	100.0	100.0	100.0	100.0
19	救急医療連絡協議会運営事業	-	-	-	100.0	100.0
20	医療機関適正受診啓発事業	-	-	-	-	100.0
21	県立十日町病院改築事業	-	-	-	-	100.0
22	新潟大学医歯学総合病院医療人育成センター整備	-	-	-	-	-
23	地域医療支援センター設置	-	-	59.0	47.9	50.0
24	ドクターヘリ場外離着陸場融雪施設整備事業	-	-	-	100.0	100.0
25	PET/CT検査体制整備事業	-	-	-	-	-
26	魚沼地域医療研修病院群整備事業	-	-	-	-	100.0
27	看護学生修学資金貸付人数の拡大	-	-	100.0	100.0	100.0
28	新潟市民病院精神科棟整備事業	-	-	-	-	100.0
29	医師養成修学資金貸与事業	-	-	-	-	100.0
30	新潟大学大学院医歯学総合研究科に県寄附講座を設置	-	-	-	-	-
31	女性医師子育てサポート事業	-	-	-	-	-
32	研究センター運営事業	-	-	-	-	-
33	在宅医療連携モデル事業	-	-	-	-	-
34	訪問看護ステーション強化事業	-	-	-	-	100.0
35	在宅医療連携協議会運営事業	-	-	-	-	100.0
36	市町村在宅医療連携協議会開催事業	-	-	-	-	-
37	在宅医療実態調査事業	-	-	-	-	100.0
38	在宅医療県民向け普及啓発事業	-	-	-	-	-
39	地域医療再生計画(在宅医療)推進事業	-	-	-	-	100.0
40	在宅医療地域向け研修会開催事業	-	-	-	-	-
41	在宅医療職能別研修会開催事業	-	-	-	-	-
42	災害医療関係者連携強化事業	-	-	-	-	100.0
43	災害時通信体制強化事業	-	-	-	-	100.0
44	災害拠点病院機能強化事業	-	-	-	-	100.0
45	ヘリコプター離着陸場所確保事業	-	-	-	-	-
	合計	-	100.0	98.7	98.8	99.4

17 ワクチン接種緊急促進基金

(1) 基金の概要

基金名	ワクチン接種緊急促進基金
所管部局・課名(管理)	福祉保健部 健康対策課
所管部局・課名(運用)	総務管理部 財政課
根拠法令・条例等	新潟県ワクチン接種緊急促進基金条例
設置年月日	平成22年12月28日
設置時の基金積立額	2,016,850,000円
時限の定め	平成25年6月30日
設置目的	子宮頸がん予防ワクチン等の接種事業を緊急に促進するため。
基金が充当される事業の概要	市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の助成。
積立財源	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(B:取崩型)

基金の積立方針	国交付金、運用益、市町村返還金を積み立て。
基金の取崩方針	設置目的を達成するために必要な事業に要する経費の財源に充てる時。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	定期予防接種化に向けたスムーズな移行体制の整備。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	0	1,578,635,116	943,619,092	100,866,765	0
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	0	1,578,635,116	943,619,092	100,866,765	0

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	0	1,578,635,116	943,619,092	100,866,765
増加	0	2,016,911,886	1,023,749,976	262,057	1,547
減少	0	0	1,658,766,000	0	100,874,405
3月末残高	0	2,016,911,886	943,619,092	943,881,149	0
出納整理期間中の増加	0	0	0	148,187,616	6,093
出納整理期間中の減少	0	438,276,770	0	991,202,000	0
当年度末残高	0	1,578,635,116	943,619,092	100,866,765	0

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	ワクチン接種緊急促進事業	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種費用助成

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額

(単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ワクチン接種緊急促進事業	0	331,899,770	1,510,638,000	914,307,000	0
	合計	0	331,899,770	1,510,638,000	914,307,000	0

(B) 当初予算額

(単位:円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ワクチン接種緊急促進事業	0	2,413,775,000	1,798,326,000	944,240,000	0
	合計	0	2,413,775,000	1,798,326,000	944,240,000	0

実績対予算額(A/B×100)

(単位:%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ワクチン接種緊急促進事業	-	13.8	84.0	96.8	-
	合計	-	13.8	84.0	96.8	-

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ワクチン接種緊急促進事業	0	331,899,770	1,510,638,000	914,307,000	0
	合計	0	331,899,770	1,510,638,000	914,307,000	0

充当割合 (A/C×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	ワクチン接種緊急促進事業	-	100.0	100.0	100.0	-
	合計	-	100.0	100.0	100.0	-

18 新しい公共支援基金

(1) 基金の概要

基金名	新しい公共支援基金
所管部局・課名（管理）	県民生活・環境部 県民生活課
所管部局・課名（運用）	県民生活・環境部 県民生活課
根拠法令・条例等	新潟県新しい公共支援基金条例
設置年月日	平成23年3月8日
設置時の基金積立額	169,000,000円
時限の定め	平成25年12月31日
設置目的	新しい公共の担い手となる特定非営利活動法人等の自立的な活動を支援し、新しい公共の拡大及び定着を図る。
基金が充当される事業の概要	(1) NPO等の活動基盤整備のための支援事業 (2) 寄附募集支援事業 (3) 融資利用の円滑化のための支援事業 (4) つなぎ融資への利子補給事業 (5) 新しい公共の場づくりのためのモデル事業 (6) 共通事務に関する事業
積立財源	新しい公共支援事業交付金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金（B:取崩型）
基金の積立方針	国（内閣府）から交付された新しい公共支援事業交付金を財源に積み立て。
基金の取崩方針	内閣府から示されたガイドラインに基づき実施した事業経費について取り崩し。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	なし

(2) 基金の各年度末残高

(単位：円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	0	169,000,000	119,641,958	4,369,377	0
有価証券	0	0	0	0	0
債権（貸付金）	0	0	0	0	0
その他（ ）	0	0	0	0	0
合計	0	169,000,000	119,641,958	4,369,377	0

(3) 基金の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	0	169,000,000	119,641,958	4,369,377
増加	0	169,000,000	64,668	43,277	7,596
減少	0	0	0	0	4,376,973
3月末残高	0	169,000,000	169,064,668	119,685,235	0
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	49,422,710	115,315,858	0
当年度末残高	0	169,000,000	119,641,958	4,369,377	0

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

	事業名	事業内容
1	「新しい公共」推進パートナーシップ事業 (H23～H25)	新しい公共の担い手であるNPO等の活動の自立定着のため、 ・活動基盤整備支援 ・市民ファンド及び寄附募集支援 ・融資利用の円滑化のための支援 ・行政からの委託事業に係るつなぎ融資の利子補給を行うもの
2	「新しい公共」モデル事業補助金 (H23～H24)	行政とNPO、企業等が協働して地域課題を解決する新しい公共の試行的、先進的な取組をモデル事業として費用を助成するもの。(市町村実施分)
3	「新しい公共」つなぎ融資利子補給金 (H23)	行政機関からの業務委託を受けるNPOバンク等のつなぎ融資に対して利子補給を行うもの ※「新しい公共」推進パートナーシップ事業への統合により実績なし
4	「新しい公共」モデル事業 (H23～H24)	行政とNPO、企業等が協働して地域課題を解決する新しい公共の試行的、先進的な取組をモデル事業として費用を助成するもの(県実施分) ※県実施分の採択がなかったことにより実績なし

② 各事業の費用実績及び当初予算

(A) 基金充当決算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	「新しい公共」推進パートナーシップ事業	0	0	31,594,710	49,386,858	3,243,313
2	「新しい公共」モデル事業補助金	0	0	17,828,000	65,929,000	0
3	「新しい公共」つなぎ融資利子補給金	0	0	0	0	0
4	「新しい公共」モデル事業	0	0	0	0	0
	合計	0	0	49,422,710	115,315,858	3,243,313

(B) 当初予算額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	「新しい公共」推進パートナーシップ事業	0	0	43,000,000	45,214,000	4,399,000
2	「新しい公共」モデル事業補助金	0	0	20,000,000	62,172,000	0
3	「新しい公共」つなぎ融資利子補給金	0	0	1,000,000	0	0
4	「新しい公共」モデル事業	0	0	10,000,000	6,000,000	0
	合計	0	0	74,000,000	113,386,000	4,399,000

実績対予算額(A/B×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	「新しい公共」推進パートナーシップ事業	-	-	73.5	109.2	73.7
2	「新しい公共」モデル事業補助金	-	-	89.1	106.0	-
3	「新しい公共」つなぎ融資利子補給金	-	-	0.0	-	-
4	「新しい公共」モデル事業	-	-	0.0	-	-
	合計	-	-	66.8	101.7	73.7

③ 各事業の充当割合

(C) 事業費決算総額 (単位：円)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	「新しい公共」推進パートナーシップ事業	0	0	31,594,710	49,386,858	3,243,313
2	「新しい公共」モデル事業補助金	0	0	17,828,000	65,929,000	0
3	「新しい公共」つなぎ融資利子補給金	0	0	0	0	0
4	「新しい公共」モデル事業	0	0	0	0	0
	合計	0	0	49,422,710	115,315,858	3,243,313

充当割合(A/C×100) (単位：%)

	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	「新しい公共」推進パートナーシップ事業	-	-	100.0	100.0	100.0
2	「新しい公共」モデル事業補助金	-	-	100.0	100.0	-
3	「新しい公共」つなぎ融資利子補給金	-	-	-	-	-
4	「新しい公共」モデル事業	-	-	-	-	-
	合計	-	-	100.0	100.0	100.0

19 農業構造改革支援基金

(1) 基金の概要

基金名	農業構造改革支援基金
所管部局・課名(管理)	農林水産部 地域農政推進課
所管部局・課名(運用)	農林水産部 地域農政推進課・農業総務課
根拠法令・条例等	新潟県農業構造改革支援基金条例
設置年月日	平成26年3月2日
設置時の基金積立額	1,329,044,000円
時限の定め	なし
設置目的	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性の向上に資するとともに、農業構造の改革を進める。
基金が充当される事業の概要	・県段階に設置される農地中間管理機構の整備及び活動に要する諸経費の補助 ・農地中間管理機構にまともって農地の貸付けを行った地域、機構への農地の貸付けに伴い離農又は経営転換する者に対し、市町村が協力金を交付する経費を補助 ・市町村農業委員会が行う農地台帳の電子化に要する経費を補助
積立財源	国庫補助金
予算計上会計	一般会計
基金の種別	積立基金(A及びB混合)
基金の積立方針	国から県に割り当てられた基金積立用補助金の全額を基金に積み立て。
基金の取崩方針	農地中間管理機構、市町村、農業委員会等の事業実施主体が事業に要する経費の分を取り崩し、補助金として交付。
基金の目標額	なし
担当課の考える課題	事業に要する経費が国割当補助金の額を上回った場合でも、その時点での基金残高を超えて事業実施主体に補助金を交付することはできない。

(2) 基金の各年度末残高

(単位:円)

種目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預金	0	0	0	0	1,329,044,000
有価証券	0	0	0	0	0
債権(貸付金)	0	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	1,329,044,000

(3) 基金の推移

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末残高	0	0	0	0	0
増加	0	0	0	0	1,329,044,000
減少	0	0	0	0	0
3月末残高	0	0	0	0	1,329,044,000
出納整理期間中の増加	0	0	0	0	0
出納整理期間中の減少	0	0	0	0	0
当年度末残高	0	0	0	0	1,329,044,000

(4) 基金の取崩状況

① 事業名及び事業内容

該当なし

② 各事業の費用実績及び当初予算

該当なし

③ 各事業の充当割合

該当なし